

新・介護公明ビジョン

安心して老後を暮らせる社会をつくる公明党

「高齢者と家族が安心できる介護の実現」を目指し、介護保険制度の抜本的な改革に取り組む

47都道府県10万件を超える介護現場の声を基に政策提言

新・介護公明ビジョン

安心して老後を暮らせる社会をつくる公明党

「高齢者と家族が安心できる介護の実現」を目指し、
介護保険制度の抜本的な改革に取り組む

2010年2月24日

公明党新介護ゴールドプラン検討委員会

CONTENTS

I. はじめに	p3～p6
II. 安心して老後を暮らせる社会へ12の提案(重要課題)	p7～p12
III. 当面の対策・早急を実施すべき64の対策	p13～p18
IV. 公明党「介護総点検」調査結果の分析	p19～p28
V. 「介護総点検」調査結果データ	p29～p131

I はじめに

日本は今、人類が経験したことのない超少子高齢社会へと突き進んでいます。

人口に占める 65 歳以上の割合は 22% を超え、2025 年には高齢化率が 30% に達すると予測されています。しかも要介護者は現在の約 2 倍の 784 万人に上ると推計されています。

超少子高齢社会を迎える中で、老後の安心を支える介護基盤の整備をどう実現するのか。

公明党は「団塊の世代」が 75 歳以上となる 2025 年を展望し、必要な介護サービスの基盤整備の目標などを示す新たな「介護ビジョン」が必要と考えています。介護への不安は、医療や福祉、年金などと複雑に絡み合っています。

それぞれの分野で大胆な改革が求められていますが、最も急ぐべきは、だれもが安心して利用することのできる、より良い制度へと介護保険制度を改善することです。

介護保険制度は社会全体で高齢者介護を支える仕組みとして、2000 年 4 月に創設されました。この 10 年間で国民の間に広く定着してきましたが、その一方で、サービス利用の大幅な伸びにより、介護保険の総費用も急速に増大し、同制度の持続可能性を確保していくことが大きな課題となっています。

そして、要介護者や家族にとって深刻な問題は、1 割負担であっても介護度が重くなるに従い、経済的に過度の負担となっています。また、要介護度が重い一人暮らしや訪問看護など医療系のサービスを多く必要とする人などは、要介護度別に設けられたサービスの上限額を超えてしまい、全額自己負担となるため、必要なサービスが受けられない人もいます。

その一方で、このままの介護保険料では介護保険制度を賄い続けること自体が難しくなっています。2025 年を見据え、介護保険料と公費負担の割合を現在の 5 割から大胆に見直す必要があります。

一方、高齢者の年金水準が変わらない中で介護保険料は上昇しています。

高齢者の介護保険料については、年金受給額に対して過度なものとならないよう、現行の所得段階別保険料を見直し、所得に応じてよりきめ細かい設定を行い、低所得者の保険料の一層の軽減を図ることも急がれます。

また、特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設系や、認知症高齢者グループホームなどの居住系については、地域の実情を踏まえ、計画的な整備・充実が求められています。さらに、訪問介護サービスの利用者数は増加の一途をたどっており、「通い（デイサービス）」「宿泊（ショートステイ）」「訪問」の地域密着型サービスを一体的に提供する「小規模多機能型居宅介護事業」の大幅な拡充や認知症の地域ケア体制の充実も必要です。

都市部における独居高齢者や高齢者夫婦世帯の著しい増加を踏まえ、地域で住み続けることができるよう、居宅における必要な介護・看護サービスの提供を保証する高齢者住宅の計画的な整備、地域包括ケアシステムの充実も不可欠です。

要介護者の増加に伴い、2025年までに介護人材が現在の2倍必要になるという予測もある中、介護従事者を確保するとともに、質の高い介護を目指し、労働条件の整備など、処遇改善に取り組むことが求められています。

現場第一主義で「介護総点検」を実施

だれもが一生のうちで、避けて通ることのできない「介護」。

介護保険制度の施行から 10 年を迎え、介護現場では深刻な問題が山積しています。常に数百人待ちで、いつまで待っても入居できない特養ホームの待機者問題や、70 代の高齢者を介護する家族の半分以上が 70 代以上という「老老介護」の実態、自宅で介護する家族の 4 分の 1 にうつ状態が疑われている「介護うつ」の問題も深刻です。

また、シングル介護など、家族の介護のために転職・離職を繰り返し、収入面の不安を抱え、先行きの見えないまま介護に踏ん張っている実態もあります。一方で、核家族化が進み、独居高齢者も増えています。一人で暮らす高齢者の介護を社会がどう支えるのかなど課題は目白押しです。

介護事業の抜本的な運営の改善は、もう“待ったなし”です。

公明党は今、介護の充実こそが最重要課題と位置付け、全国 3000 人の議員が一丸となって 2009 年 11 月から 12 月にかけて、全国 47 都道府県で「介護総点検」を一齐に実施しました。

総点検では、①街角アンケート②要介護認定者・介護家族③介護事業者④介護従事者⑤自治体担当者——の 5 分野に分けた実態調査等を行い、10 万件を超える介護現場の貴重な声を聞き取ることができました。

中でも、「介護施設の不足」「在宅支援体制の不足」「介護労働力の不足」という“3つの不足”に対する不安の声が数多く寄せられました。

こうした現場の声をもとに、公明党独自の介護ビジョンの取りまとめを行いました。

特に重要な課題として、あらゆる場面で高齢者の尊厳が守られ、安心して老後を暮らせる社会へ「12 の提案」を行っています。

安心して老後を暮らせる社会へ12の提案

公明党は医療と介護が連携して質の高いサービス提供を行う社会基盤を整備し、高齢者が住み慣れた地域で、必要に応じた介護サービスや施設を自由に選択・利用でき、介護に携わる人が希望を持って働ける処遇改善を進め、家族の負担が過大にならない「安心して老後を暮らせる社会」の実現を目指します。

2025年の姿を前提に、2012年の介護保険制度改正では、抜本的な制度設計の見直しが必要です。

介護施設の大幅な拡充や、在宅介護の支援強化、利用者負担の抑制、国の公費負担割合の引き上げ等への見直しに取り組まなければなりません。

生涯設計において、必要な時に入居できるケア付き高齢者専用住宅の整備も求められています。そこで、

- 2025年までに介護施設待機者を解消
- 在宅介護の支援を強化
- 介護保険制度の利用者負担の見直し
- 介護従事者の処遇改善をさらに拡充
- ケア付き高齢者住宅の大幅な拡充
- 介護事業の抜本的な運営の改善
- 介護を支えるために公費負担を大幅に拡大

——の7つの視点から「12の提案」を行い、その実現を求めています。

当面の対策・早急に実施すべき64の対策

介護現場には早急に見直さなければならない課題が山積しています。

特に、2012年の診療報酬・介護報酬同時改定にあわせて介護保険制度の抜本的な見直しが必要です。サービス提供のあり方や運営面の課題を含め、当面、早急に実施すべき「64の対策」を提言します。

安心して老後を暮らせる社会へ
12の提案(重要課題)

Ⅱ

安心して老後を暮らせる社会へ12の提案(重要課題)

2025年までに介護施設待機者を解消

① 介護3施設を倍増！ 特定施設、グループホームを3倍増に

全国の特別養護老人ホームに入所している約42万人の高齢者に対して、入所待機者が42万人に上っています。また、認知症高齢者の増加に施設が追いつかず、グループホームなどの住居施設が圧倒的に足りないのが実情です。

そこで公明党は、2025年までに入所待機者の解消を目指し、特養ホーム、老健施設などの介護3施設の倍増が必要と考えています。

また、まったく足りない特定施設、グループホームは、3倍に増やす緊急整備に着手すべきです。

次期改定の2012年から、2025年までの早い段階で緊急整備を行うべきです。

また、利用者のプライバシーを守り、サービスの質を向上させる特養ホームのユニット型化を尊重した上で、地域の実情により、一部多床室も認可すべきと考えています。

在宅介護の支援を強化

② 24時間365日訪問介護サービスの大幅な拡充で、在宅支援の強化を目指す。 ただし、介護保険料の上限を設け自己負担額を抑制すべき

高齢者が安心して自宅に住み続けるためには、在宅介護を24時間365日サポートする介護体制の整備・充実が不可欠です。特に、「通い」「宿泊」「訪問」といったすべてのサービス体系を提供する「小規模多機能型居宅介護事業」の大幅な拡充は、どうしても必要です。

現在の事業所数では、1日当たり4万人程度の利用しか対応できず、まったく不足しているのが実情です。

そこで公明党は、「小規模多機能型居宅介護事業」を将来的には1日60万人程度にまで引き上げるべきと考えています。

訪問介護サービスを大幅に拡充させ、24時間365日、いつでも利用可能な在宅支援の強化を提案します。

ただし、介護保険料に上限を設け、利用者の自己負担額の上昇を抑制すべきです。

③ 3年間介護保険を利用しなかった元気な高齢者の介護保険料やサービス利用料の負担を軽減するシステムの導入。介護ボランティアに参加した高齢者にはさらに軽減するシステムを

介護保険を守り支えていくためには元気な高齢者が増えていくことが重要であり、高齢者がやりがいを持って、介護予防に励めるよう、新たな支援システムを考えるべきです。

例えば、介護報酬の改定は3年ごとに行われていますが、3年間介護保険を利用せず、元気に暮らした65歳以上の高齢者本人に対して、介護予防に取り組んでいることを評価し、「お元気ポイント」のような介護保険料やサービス利用料の負担を軽減するポイントシステムを導入すべきです。

さらに、介護ボランティアに参加した元気な高齢者には、「介護支援ボランティアポイント」として同様の負担軽減システムを導入すべきと考えています。

両方やれば、ダブルポイントでさらに保険料等が軽減されるなど、高齢者が元気に暮らすことが喜びとなるような工夫が必要です。

④ 家族介護者の休暇・休息を保障するレスパイトケア事業の拡充など家族にリフレッシュしてもらうための事業を充実

公明党の「介護総点検」で、高齢者が介護を受けている場所は「7割強が自宅」です。潜在的には、病院や介護施設よりも、住み慣れたわが家で介護を受け続けたいと願っている高齢者が多くいます。

しかし、さまざまな事情により、施設に入る高齢者の実態や、介護する家族が精神的に限界に達してしまい、高齢者への暴力や介護放棄など、高齢者虐待が増えています。しかも、「介護うつ」や「老老介護」も深刻です。

家族に休息を取ってもらうために、ショートステイやデイケアなどによって、一時的に施設にあずかってもらうことや、短期間、病院で預かってもらう「レスパイトケア（休息）事業」の大幅な拡充が必要です。要介護者の人数に応じて、各自治体が一定程度の緊急時の受け入れ病床を確保しておくことや、介護の悩みを抱える人のために24時間の相談窓口を整備することも重要です。

介護保険制度の利用者負担の見直し

⑤ 低年金・低所得者の負担軽減をさらに進め、グループホーム等の利用を可能に

現在、国民年金だけで生活している高齢者がグループホームなどのサービスを利用することは困難であり、現行の利用者負担の水準では介護保険制度の精神と実態がかけ離れています。

そこで、年金水準の確保と同時に、改めて、低年金、低所得の方々に対する軽減措置を検討すべきです。

介護保険の補足給付を拡充し、たとえ、低年金・低所得であってもグループホーム等の施設利用が可能となるよう、利用者負担の軽減策などの見直しが必要です。

介護従事者の処遇改善をさらに拡充

⑥ 介護従事者の処遇改善へ、介護職員処遇改善交付金の対象枠を拡大し、介護保険外の公的予算で継続。介護従事者の大幅給与アップなどの処遇改善につながる介護報酬の引き上げを行う

介護職員の離職率の高いことが課題となっています。公明党の総点検で、その原因に、「業務内容に対して収入が低い」ことが挙げられています。今後、介護職員の給与アップは急務の課題となっていますが、介護に対する社会的評価が低いことも一つの要因です。

そこで厚労省は平成20年7月に「介護」についての理解と認識を高めようと11月11日（いい日、いい日）を「介護の日」と定め、イベント等を行っていますが、「介護」については、社会全体がその重要性を考え、社会的評価を高める啓発活動がもっと必要です。

例えば、教育の中でも、中高生を対象に、介護現場の体験学習を取り入れることなども重要です。

介護報酬に加え公費を原資に分配される交付金措置については、介護職員の処遇改善を確実に進めるための当面の暫定措置と位置付け、その改善状況を踏まえ、最終的には介護報酬の引き上げにより適切な処遇を継続することが必要と考えています。

ケア付き高齢者住宅の大幅な拡充

- ⑦ 高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）や高齢者専用賃貸住宅（高専賃）等の整備充実とともに、公共住宅や空き学校などの活用で、ケア付き高齢者住宅を大幅に拡充

さまざまな介護サービスや生活支援サービスをいつでも受けられる高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）や、高齢者専用賃貸住宅（高専賃）の整備・質の確保、公共住宅や空き学校などを活用したケア付き高齢者住宅を大幅に拡充すべきです。併せて、所得に応じた負担軽減措置の導入が必要です。

また、公的賃貸住宅の建て替え時に、医療・介護・生活支援などの機能を備えた「多機能支援センター」の整備・拡充を進めます。

介護事業の抜本的な運営の改善

- ⑧ 煩雑な事務処理の仕分けを行い、手続きの簡素化、要介護認定審査の簡略化で、すぐに使える制度に転換する

現場の介護事業者の重い負担になっている保険手続きなどの煩雑な事務処理の仕分けを行い、手続きの簡素化が緊急の課題です。

また、「時間がかかり過ぎる」との声が多い要介護認定審査を簡略化することで、すぐに使える制度へと転換が必要です。

- ⑨ 特養ホームなど介護施設の介護職員の配置基準を改め、現行の3：1から2：1に！

介護職員の配置基準について、現在、介護保険3施設においては、すでに配置実態が2：1になっています。特に特養のユニットケアにおいては、プライバシーの尊厳やケアの充実を考慮する上で現行以上の手厚い人員配置が望まれています。

今後、個別に処遇改善を進めるためには、介護職員の配置基準を実態に合わせ、現行の3：1から2：1に改め、それに見合った介護報酬に引き上げるべきです。

- ⑩ 要介護度を軽減させた介護事業所を介護報酬で評価する制度の導入

すでに介護が必要となった高齢者に対して、要介護状態を悪化させない、さらには改善させることを重視した介護サービスが重要です。

要介護度の改善に向けて、介護事業所が医療機関等との連携を図り、高齢者本人の特性を十分に踏まえたチームケアや技術向上のための研修・研究を強化すべきです。

併せて、提供する介護サービスを充実させ、要介護度を改善させた事業所を評価する仕組みを整備すべきです。

介護を支えるために公費負担を大幅に拡大

⑪ 介護保険外の公的予算で介護予防事業をさらに充実

近年、要支援、要介護1、2の高齢者が急激に増加しています。虚弱高齢者が介護を必要としないように予防するため、科学的根拠に基づき、高齢者が楽しく実践できる「介護予防サービス」の普及が緊急の課題となっています。

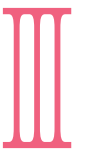
こうした介護予防を中心としたサービスは、介護保険以外の公費で賄い、公的機関が主体となり、地域力を生かすことで介護予防事業をさらに充実させることが重要です。

⑫ 公費負担割合を5割から、当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費負担でまかなう

介護施設の大幅な拡充や利用者負担の抑制、在宅介護の充実が急務の課題となっています。また、低賃金や厳しい労働環境などで介護人材が流出している離職問題については、介護従事者の大幅給与アップなど、処遇改善につながる介護報酬の引き上げが必要です。

ただ、こうした課題に挑戦しながらも、介護保険料の上昇を抑制するため、公費負担割合を現行の5割から当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費で賄うことを提案しています。

当面の対策・早急に実施すべき
64の対策



当面の対策・早急に実施すべき 64の対策

1 要介護認定

- 1 要介護認定の体系の簡素化をはかるべきである
- 2 末期がん患者の病院からの退院や急性期病院からの退院にあたっての要介護認定は速やかに出せるようにすべきである
- 3 要介護認定における医師の意見書の提出が一部の病院では滞ることがあり改善すべきである

2 ケアマネジメント

- 4 ケアマネジャーの専門性を評価し、その独立性・公平性を確保できるよう独立した事業所として経営が成立するような介護報酬の引き上げを図るべきである
- 5 ケアマネジャーの利用者への説明のあり方、作成するケアプランの妥当性などその業務について評価し、資質向上を確保するための取組を進めるべきである。またケアマネジャーの業務の円滑化に向け地域における医療・介護施設の空床状況の把握など連携の強化を図るとともに休日等、担当ケアマネジャー不在時に対応できる体制の構築について検討すべきである
- 6 特定事業所加算の要件となっている主任ケアマネジャーの24時間対応についてケアマネジャーに対して十分な手当が支給されていない事業所もあり、処遇の適正化を図るべきである
- 7 給付の適正化に向けた利用できるサービス種類の指定などについてはケアマネジャーにその運用を委ねるのではなく要介護認定などのプロセスの中で明確化することを検討すべきである

3 介護従事者確保及び関連する介護報酬のあり方

- 8 介護職の処遇改善については補正予算による処遇改善事業による処遇改善の実態把握を進めるとともに事業実施年度終了後の処遇継続のための介護報酬による対応を明確化すべきである。また対象職種の拡大、医療系施設への拡充を図るべきである
- 9 介護職の配置基準を実態に合わせ2:1へと速やかに改めるべきである。また夜勤体制は2人とし充実を図るべきである。さらに介護報酬の引き上げにより看護師常勤者の確保や男性介護職員の確保を進めるべきである
- 10 入所者の要介護度の改善が報酬上評価される仕組みを導入するべきである
- 11 資格・キャリアに応じた処遇が実現されるよう実態把握を進めるとともに必要な介護報酬上の対応を行うべきである

- 12 介護福祉士の国家資格取得における経済的負担等の軽減を図り働きながら資格取得が円滑に行えるよう支援すべきである。また外国人の研修生の資格取得についても試験言語等について必要な配慮を講じるべきである
- 13 11月11日(「介護の日」)などを活用し介護職の社会的ステータスを高める啓発運動や顕彰運動をさらに充実して展開すべきである
- 14 看護師の確保が困難な地域において介護士による准看護師資格の取得を支援すべきである
- 15 女性にとって働きやすい職場環境とするため、産休後のバックアップ体制、保育施設等の整備、復職支援策の充実などを総合的に推進すべきである
- 16 パートで働く登録制ヘルパーについて、移動中の労災補償の明確化や社会保険適用の拡大、所得補償の充実など安心できる環境作りを進めるべきである。また移動におけるマイカー利用に際し事業主の適切な費用負担を確保するための取組を進めるべきである

4 介護報酬のあり方

- 17 介護報酬の基本部分について職員配置基準の実態に応じて介護報酬引き上げを図るべきである。またリハビリ等の複雑な加算体系等の簡素化を図るべきである
- 18 加算に対応し、同時にサービス利用限度額の引き上げを図るべきである
- 19 人員基準配置が高いグループホームについて報酬単価を引き上げるべきである
- 20 ユニットケア施設においては、介護職員の人数を加味し介護報酬の引き上げを図るべきである
- 21 特養等で一定の医療サービス提供を可能にするため看護師の確保を可能とする介護報酬上の対応を行うべきである
- 22 ショートステイの不足に対応するため受け入れ人数が多い事業所への報酬の見直しを行うべきである(月1回の利用も毎日の利用も同じ単価設定で、月単価の基本設定になっているため利用者の平等性を保つのが難しい)
- 23 地域加算につながる地域区分について見直すべきである
- 24 手厚い介護を行うために2級ヘルパーを増員した施設がサービス提供体制加算を受けられるよう介護福祉士の割合を算出する場合の分母は、実人数ではなく配置基準上の人数とすべきである
- 25 定額報酬制となっている要支援への介護報酬を見直すべきである
- 26 短期集中リハが退院後週3回ではなく必要により毎日加算できるようにすべきである。またデイサービスにおけるリハビリ加算における月8回以上の算定規定はサービス利用者の選別につながるため見直すべきである

- 27 既存老健でも転換型老健と同様の医療依存者の対応を講じている施設については報酬上の評価を行うべきである。また加算項目について簡素化を図るべきである
- 28 居宅介護支援事業所の住宅改修に関する加算を新設すべきである
- 29 身体介護に比較して低い生活支援の報酬の改善を図るべきである
- 30 乗降介助等、移動の介助に関して、建物の2階以上からの移動や、玄関前等の5段以上の階段の移動など負担の重い移動への評価のあり方を見直すべきである。また時間(費用)のかかる山間部(遠距離)の送迎については介護報酬上、適切に評価すべきである

5 サービス提供のあり方

- 31 行政と各介護事業所の連携を強化し、住民が必要とする介護サービスの確保について行政の責務を強化するべきである。特に施設入所についてはケアマネジャーや家族任せにするのではなく行政の積極的な関与を図るべきである
- 32 施設利用者と在宅でサービスを受け家族が介護を行う場合の不公平を是正すべきである。例えば家族介護者の金銭給付なども検討すべきである
- 33 入所判定員会の結果について要求があれば議事録の公開をすべきである
- 34 病院通院介助について、院内でのトイレ利用や筆談によるコミュニケーション支援など幅広いサービス提供ができるようにすべきである
- 35 医療必要度の高い施設入所者に対する医療提供のあり方及びその費用負担のあり方(介護保険か医療保険か)について検討を進めるべきである
- 36 胃ろう設置者の介護やインシュリン自己注射など一定の医療行為について介護従事者の実施を認めるように見直しを行うべきである

6 サービス基盤整備

- 37 介護予防等の基盤となる地域の高齢者の共助のコミュニティ作り・民生児童委員等の体制強化を進めるべきである
- 38 依然特養への入所希望者は多くその整備を進め、待機者の解消を図るべきである。低い年金水準でその費用料が賄える施設の整備が必要であり、利用者負担の軽減を図るとともに、利用費の安い多床室や老老介護に対応する2床室の整備を進めるべきである
- 39 ユニットケアにおける各ユニットでの炊事室の設置やショートステイにおける洗面所の設置など必ずしも必要ではない施設基準等について緩和し整備コストの削減を図るべきである
- 40 小規模の特養の整備を進めるためその施設基準の見直しを行うべきである
- 41 小規模多機能施設等、地域密着型サービス基盤の整備の推進とそのための支援策の強化を進めるべきである

- 42 小規模多機能居宅介護事業所について、利用頻度・内容・訪問時間等について事業所で異なっており365日24時間サービス提供が可能となるよう必要な見直しを行うべきである。また空き校舎等公共施設が活用できるよう見直しを図るべきである
- 43 認知症に対する対応体制の充実強化を図るべきである
- 44 病院における急性期リハビリテーションからリハビリ病棟や老健での維持期リハビリテーションへの移行を支える十分な施設を整備すべきである
- 45 療養病床の削減方針については、医療を必要とする入所者のニーズを踏まえて継続したサービス利用が確保されるよう見直しを行うべきである
- 46 入所・在宅において緊急時等にも対応できるよう地域の在宅医療提供体制の充実、医療と介護の連携強化を図るべきである
- 47 要介護者家族の急病などに適切に対応できるようショートステイ床の不足を解消するため早急に増床を図るべきである

7 利用者負担・保険料負担

- 48 利用者負担は現行の1割負担を堅持するとともに、低年金、低所得者等のサービス利用における負担軽減のため負担限度額の見直しと食費・居住費における補足給付の抜本的拡充を図り公平なサービス利用を実現すべきである
- 49 本来低所得者対策である補足給付の財源については保険料財源から公費財源へと転換を図り保険料の上昇を抑制すべきである
- 50 施設整備を進めることによる保険料負担の上昇が施設整備を抑制し、待機者を生み出している。施設整備の推進による保険料負担の上昇の抑制を図るための制度の見直しを行うべきである
- 51 同じ居住系サービスである介護保険施設、グループホーム、ケアハウスについて負担の公平性を図る見直しを行うべきである
- 52 入所系施設における住所地特例の適用の拡大を図るべきである
- 53 社会福祉法人に負担を求める社会福祉法人減免制度について見直し公的負担の拡大を図るべきである
- 54 パーキンソン病等特定疾患患者について、老健入所者でも公費で医療が受けられるよう見直すべきである
- 55 要支援の利用者、要介護1、2等の人の移送については山間地域については非常に料金が高くなるため利用者負担の軽減を図るべきである
- 56 高額医療・高額介護合算制度の周知を進めその利用の徹底を図るべきである
- 57 介護保険料の算定を所得に応じた多段階方式から所得比例方式に改めるべきである。また個人単位の保険料計算方式に世帯の所得による減免措置を組み合わせ過大な負担を軽減すべきである

8 介護予防

- 58 介護予防事業の実施状況及びその効果について評価し、適切な見直しを行った上で、各自治体における事業実施の充実を図るべきである
- 59 介護予防の訪問介護・通所の利用が月単位であり、その支援程度の十分な利用が望めない。介護予防通所事業費の月額制を廃止し単位制に移行すべきである
- 60 高齢者の実情に合わせた柔軟な利用を認めるべきである

9 情報公開等の規制

- 61 介護事業者の質を高め維持するという目的を踏まえつつ、情報公開・外部評価制度の実施に係る介護事業者の事務負担・経済的負担の軽減策を早急に実施すべきである。具体的には書類様式の統一化・明確化などを進めるべきである

10 障がい者福祉との連携強化

- 62 地域包括支援センター等における高齢者福祉と障がい者福祉の連携の強化・一体的取組の推進を図るべきである
- 63 65歳以上から介護保険サービスが優先される現行制度を見直し、障がい者福祉サービスの継続性を維持すべきである

11 その他

- 64 「親の介護のための離職に伴う雇用保険基本手当」の支給条件について十分な情報提供がなされていない。制度の周知徹底を図るべきである

公明党「介護総点検」
調査結果の分析

Ⅳ

公明党「介護総点検」調査結果の分析

公明党は、高齢者の皆様が安心して暮らせる社会の実現を目指し、3000 名を超える全議員が介護の現場に入り、10 万件を超える介護現場の声を集約するなど、全国で「介護総点検運動」を実施しました。

このうち、①街角アンケート②要介護認定者・介護家族③介護事業者④介護従事者⑤全国市町村——の 5 つの調査票について、ランダムに標本を抽出する『無作為抽出法』によるサンプリングを行い、調査結果の分析を行いました。

今回の「介護総点検運動」によって浮き彫りになった様々な課題や改善すべき点については、「公明党の 12 の提案」や「早急に実施すべき 64 の対策」に盛り込み、公明党はその解決に全力で取り組んでまいります。

1 街角アンケート調査(サンプル数 1,169件)の結果の概要

(詳細 P32~51)

- ▶ 回答者の 6 割弱が女性、3 割強が男性。50歳以上が 6 割強を占めた。
- ▶ 介護に対する将来の不安は「家計」「健康面」に不安を感じている人が圧倒的に多く、在宅介護支援や施設不足を懸念する声が強く寄せられた。
- ▶ 介護を受けたい場所は「介護施設」「自宅」の順で共に高率となったが、介護施設を希望する人が若干上回った。
- ▶ 介護保険料は「高すぎる」と答えた人が「今の程度でよい」の約 2 倍となった。特に群馬、徳島の 2 県は「高すぎる」が 7 割を超えた。
- ▶ 介護の仕事に 3 割強の市民が「重労働」「低賃金」を理由にあまりやりたいと思わないと答えたが、興味を示した人も 3 割弱に上った。特に 10代は「やってみたい」が 5 割に達した。

「介護保険制度」をご存知ですか (詳細 P33~39)

- ▶ 介護保険制度をあまり知らない人が 3 割おり、更なる普及啓発が必要との結果になった。
- ▶ 特に 10代は「知らない」「あまり知らない」が 75%を占めたが、年代を重ねるに従って認知度が高まり、65歳以上で「知らない」と答えた人はわずか 3 %だった。
- ▶ また、「知らない」「あまり知らない」と答えた人が 5 割を超えた都道府県は新潟、石川、福井、山梨、滋賀、大阪、兵庫、岡山、大分、鹿児島 の 10 府県だった。

介護についてどんな不安がありますか (詳細 P40)

- ▶ 介護に対する将来の不安は「経済的負担」「自分自身や家族が寝たきりや認知症になるかもしれない」が共に約 6 割に達し、「家計」や「健康面」にも不安を感じている。また、在宅介護に対する不安が 4 割弱、特別養護老人ホームなど介護施設不足に対する不安の声が 3 割強に上った。

介護をどこで受けたいですか (詳細 P41)

- ▶ 介護を受けたい場所は、「入所系の介護施設」(48.1%)、「自宅」(43.4%)の順で、共に高率となり、介護施設を希望する人が若干上回った。病院と答えた人は 10.7% だった。

あなたや家族が介護保険サービスを利用していますか (詳細 P42)

- ▶ 回答者のうち、7 割近くの人が、家族の中でだれも介護保険サービスを利用していなかった。「要介護者が家族にいる人」は 3 割強で、「要介護者がいるけど利用していない人」は 7.1%いた。介護保険を利用しない理由は「家族介護で間に合っている」(20.5%)、「利用者負担が重いので利用していない」(8.4%)などだった。

介護保険料についてどう感じていますか〈詳細 P43～49〉

- ▶ 介護保険料については「高すぎる」が約4割と最も多く、「今の程度でよい」は2割強だった。その一方で、保険料の月額を知らない人が2割強もいた。
- ▶ 都道府県別の特徴では、保険料が「今の程度でよい」と答えた人が鳥取県で46.2%、長野県で45%と共に高率だった。
- ▶ 反対に「高すぎる」が5割を超えたのは、群馬県の75%を筆頭に、続いて徳島県が70%、5割台が岩手、秋田、埼玉、東京、新潟、奈良、山口、福岡、長崎の9都県だった。

介護職として働いてみたいですか〈詳細 P50～51〉

- ▶ 「介護職に就いてみたいか」との問いには、3割強の市民が「重労働」「低賃金」を理由に、「あまりやりたいと思わない」と答えた。
- ▶ 反対に、「チャンスがあればやってみたい」「挑戦するかも知れない」と答えた人は3割弱に上った。
- ▶ 一方で、10代～30代にかけては、「チャンスがあればやってみたい」「挑戦するかも知れない」が「あまりやりたいと思わない」と答えた人を上回った。特に10代は「やってみたい」が5割に達した。しかし40代以降は反対の傾向が現れた。

2 要介護認定者・介護家族調査(サンプル数 1,135件)の結果の概要 〈詳細 P54～73〉

- ▶ 回答者の7割強が女性、3割弱が男性だった。このうち、家族が8割弱を占め、要介護者本人は1割強だった。
- ▶ 年齢層は、50代31.0%、60代27.8%、70代14.3%、80代11.0%、90代以上3.3%から回答を得た。
- ▶ 認定基準については、5割強が「適当」と答えたものの、「軽すぎる」「やや軽い」は3割強に上った。
- ▶ 介護を受けている場所は、8割弱の人が「自宅」と答え、特別養護老人ホームやケア付き住宅などで暮らす人は2割だった。
- ▶ 自宅の介護で困っていることは、「介護する家族の負担が大きい(身体的、精神的、経済的)」が53.0%と最も多かった。
- ▶ 介護保険制度の評価で、「特に不安や不満はない」と答えた人が15.0%だったのに対して、「制度が分かりにくい」(37.6%)、「利用料の負担が重い」(36.5%)の順で不安や不満が強かった。

要介護者の介護度は何ですか〈詳細 P55〉

- ▶ 要支援 1 (5.8%)、要支援 2 (9.6%) の合計が 15.4%。一方、要介護者は、要介護 1 (9.8%)、要介護 2 (14.9%)、要介護 3 (19.6%)、要介護 4 (19.0%)、要介護 5 (18.8%) の合計が 82.1% を占めた。要介護度が比較的重い本人・家族からの意見集約となった。

認定基準に対するご意見をお聞かせください〈詳細 P56~57〉

- ▶ 要介護認定基準については、5 割強 (54.5%) の人が「適当」と答えたものの、「軽すぎる」「やや軽い」は 3 割強に上った。
- ▶ このうち、関東では、「適当」が 5 割 (49.4%) に対して、「軽すぎる」「やや軽い」が 4 割弱 (37.7%) に上った。

現在、介護をどこで受けていますか〈詳細 P58〉

- ▶ 介護を受けている場所は、「介護サービスを活用した自宅での介護」「家族などによる自宅での介護」を合わせ、8 割弱の人が「自宅」と答えた。特別養護老人ホームやケア付き住宅などで暮らす人は 2 割だった。

在宅介護で困っていることは何ですか〈詳細 P59~64〉

- ▶ 自宅での介護で困っていることは、複数回答ながら「介護する家族の負担が大きい (身体的、精神的、経済的)」が 5 割強 (53.0%) と最も多かった。
- ▶ 次いで、「本人や介護家族の具合が悪くなった時に一時入所できる施設がない」(30.3%)、「介護サービスの利用料が高い」(26.5%)、「医療の必要な要介護者を受け入れてくれる施設がない」(18.1%) と続いた。「介護施設への入所待ち」は 2 割弱 (16.6%) だった。

どんな介護保険サービスを利用していますか〈詳細 P65~70〉

- ▶ 自宅での介護サービス利用 (複数回答) は、「デイサービス」(64.8%)、「福祉用具貸与」(37.5%)、「ショートステイ」(30.7%)、「ホームヘルプサービス」(28.9%) の順だった。
- ▶ 一方で、「訪問看護」(17.4%) や「訪問入浴」(10.3%) などの在宅支援は、いまだ低い現状が浮き彫りとなった。

介護保険制度に不安や不満がありますか〈詳細 P71〉

- ▶ 介護保険制度の評価で、「特に不安や不満はない」と答えた人が 15.0% だったのに対して、「制度が分かりにくい」(37.6%)、「利用料の負担が重い」(36.5%) の順で不安や不満が強かった。
- ▶ 次いで、「サービス内容や施設の情報が少ない」(25.4%)、「要介護認定の方法に不安」(24.1%) と続いた。

介護保険料の負担感をお聞かせください〈詳細 P72～73〉

- ▶ 介護保険料の負担感については、「負担を感じる」と答えた人が7割を占め、「適当」と答えた人の約4倍に上った。
- ▶ また、要介護者本人と介護家族の意識をみると、家族の負担感の方が圧倒的に強く、60代以上の家族で約7割の人が負担を感じ、70代は8割を超えた。要介護者本人は60代以上で約5割の人が負担を感じている。

3 介護事業者調査(サンプル数 1,145件)の結果の概要

〈詳細 P76～103〉

- ▶ 回答者のうち、事業所の規模で、職員数の割合が最も多かったのは51名以上100名以下が30.9%でトップだった。
- ▶ 事業所で提供するサービスは、訪問系が4割弱、施設系が1割弱で、両方のサービスを提供する事業所は5割強だった。
- ▶ 最も多いサービスは「通所介護」が56.2%。次いで、家族が専門家に相談できる「居宅介護支援事業所」が51.2%と続いた。
- ▶ 介護従事者について「足りている」と答えた事業所は4割強だったのに対して、「不足している」と答えた事業所は5割強に上った。特に「看護師」「介護職」の不足が共に高率を占めた。
- ▶ 介護従事者の平均勤務年数は「5年未満」が7割弱と大部分を占めた。「5年以上」は3割弱だった。
- ▶ 平均勤務年数が短い主な原因は「業務内容に対して収入が低い」(60.2%)、「心身の負担が大きい」(56.0%)が共に高率を占めた。
- ▶ 介護保険制度の見直しについては「事務量の軽減」(64.6%)を望む声が最も強い。
- ▶ 介護職員処遇改善交付金への対応は「一時金の支給を行い今後の様子を見る」が6割弱に上った。

事業所の職員数および正規職員、非常勤職員の割合を教えてください〈詳細 P76～77〉

- ▶ 回答者のうち、事業所の規模で、職員数の割合が最も多かったのは51名以上100名以下が30.9%でトップだった。一方で、50名以下の事業所が52.2%を占めた。職員数が101名以上の事業所は14.6%だった。
- ▶ 正規職員数の割合も51名以上100名以下が23.2%で最も多かった。一方で、正規職員が50名以下の事業所は69.2%を占めた。101名以上の事業所は4.9%だった。

- ▶ 非常勤職員数の割合で最も多かったのは11名以上20名以下の24.2%。次いで5名以下の事業所が20.7%だった。30名以下の事業所が全体の78.1%を占めた。
- ▶ 介護福祉士数は5名以下が最多の25.6%。次いで11名以上20名以下が20.1%、6名以上10名以下の14.2%、21名以上30名以下の12.8%と続いた。

事業所で提供しているサービス内容を教えてください(複数回答)〈詳細 P78~79〉

- ▶ 事業所で提供しているサービスは、訪問系が4割弱、施設系が1割弱で、両方のサービスを提供する事業所は5割強だった。
- ▶ 最も多いサービスは「通所介護」が6割弱(56.2%)。次いで、家族が専門家に相談できる「居宅介護支援事業所」が5割強(51.2%)。さらに、「訪問介護」「短期入所生活介護」がともに4割弱、「介護老人福祉施設」が3割強と続いた。

貴事業所の介護従事者の人数は足りていますか〈詳細 P80~88〉

- ▶ 介護従事者が「足りている」と答えた事業所は4割強だったのに対して、「不足している」と答えた事業所は5割強に上った。神奈川(77.4%)、岐阜(75.0%)、岡山(73.3%)、京都(71.0%)の4府県では、回答者の7割以上が「不足している」と答えた。
- ▶ 特に「看護師」「介護職」の不足が共に高率を占め、「ホームヘルパー」「ケアマネジャー」の不足が続いた。
- ▶ 「介護職の不足」が著しい県は栃木(90.0%)、山形(81.8%)の2県。
- ▶ 「看護師の不足」が著しい県は、愛知(87.5%)、鳥取(76.9%)、群馬(75.0%)、香川(75.0%)、新潟(70.6%)の順だった。

介護従事者の平均従事年数はどれくらいですか〈詳細 P89〉

- ▶ 介護従事者の平均勤務年数は「5年未満」が7割弱と大部分を占めた。「5年以上」は3割弱だった。比較的短いところが多い。

平均従事年数が短い原因は何だと思われますか(複数回答)〈詳細 P89~94〉

- ▶ 「平均勤務年数が短い主な原因は「業務内容に対して収入が低い」(60.2%)、「心身の負担が大きい」(56.0%)が共に高率を占めた。

貴事業所ではどんな課題に特に力を入れていますか(複数回答)〈詳細 P95〉

- ▶ 「スタッフの技術の向上」(88.5%)が圧倒的に多く、次いで「事務所の体制や人員の充実」(63.8%)が続いた。

介護保険制度の見直しについて、何が必要とお考えですか(複数回答)〈詳細 P95～101〉

- ▶ 介護保険制度の見直しについては「事務量の軽減」(64.6%)を望む声が最も強い。次いで「要介護認定のあり方」(43.0%)、「情報公表制度の見直し」(40.6%)、「公費負担分の増額」(34.8%)を望む声が続いた。

介護報酬の見直しについて、どの点を改善してほしいですか(複数回答)〈詳細 P102〉

- ▶ 改善してほしい点として、「業務量や難易度に応じた介護報酬体系への見直し」「加算の見直しと基本部分の見直し」「24時間稼働する施設の介護報酬の引き上げ」などが高率を占めた。

介護職員処遇改善交付金への対応状況を教えてください〈詳細 P103〉

- ▶ 介護職員処遇改善交付金への対応は「一時金の支給を行い今後の様子を見る」が6割弱に上った。介護職以外の職員への対応については、事業所が負担し「介護職と同様に一時金として支給した」という声が多く寄せられた。

4 介護従事者調査(サンプル数 1,207件)の結果の概要

(詳細 P106～115)

- ▶ 回答者の8割弱を女性が占め、2割強が男性だった。
- ▶ 主たる生計者は3割強に上った。
- ▶ 就業形態については、正社員が7割強、非正社員が3割弱だった。
- ▶ 介護の仕事を選んだ理由は「人の役に立つ働きがいのある仕事」「介護に興味があったから」「今後もニーズの高い仕事だから」と意欲的な意見が大勢を占めた。
- ▶ 満足度の高いものは「やりがいを感じる」「福祉に貢献できる」「知識・専門性が発揮できる」の順だった。
- ▶ 7割弱の人が「働ける限り続けたい」と答えた。
- ▶ 離職率が高い原因は「業務内容に対して収入が低い」「心身の負担が大きい業務内容」が共に大勢を占めた。

あなた自身について教えてください〈詳細 P106～111〉

- ▶ 回答者の8割弱を女性が占め、2割強が男性だった。
- ▶ 最も多かった年代層は「50代」の3割弱(29.0%)。次いで「30代」(23.2%)、「40代」(23.1%)と続いた。
- ▶ 主たる生計者は3割強に上った。
- ▶ 就業形態については、正社員が7割強、非正社員が3割弱だった。

- ▶ 仕事の形態で多かったのは、「介護職」が4割強と圧倒的に多く、「ケアマネジャー」(14.8%)、「ホームヘルパー」(11.8%)の順だった。
- ▶ 経験年数は「5年以上10年未満」(37.0%)と「5年未満」(36.0%)が共に高率を占めた。
- ▶ 事業所の形態は「入所型施設系」で働く人が5割弱を占めた。「訪問系」が3割弱、「通所型施設系」が2割だった。

現在の仕事を選んだ理由について教えてください(複数回答)〈詳細 P112〉

- ▶ 介護の仕事を選んだ理由は「人の役に立つ働きがいのある仕事だから」が約6割(59.0%)を占め、「介護に興味があったから」が5割弱(47.4%)、「今後もニーズの高い仕事だから」が4割弱(37.8%)と、意欲的な意見が大勢を占めた。
- ▶ 「他に仕事が見つからなかったから」は、わずかに1割(9.9%)だった。

仕事に対する満足度の高いものを教えてください(複数回答)〈詳細 P113〉

- ▶ 満足度の高いものは「やりがいを感じる」が7割弱(67.1%)、「福祉に貢献できる」が5割弱(45.9%)、「知識・専門性が発揮できる」が4割弱(36.0%)の順だった。

あなたは今後も仕事を続けていきたいと考えていますか〈詳細 P114〉

- ▶ 今後も7割弱の人が「働ける限り続けたい」と答えた。

離職率が高いと言われていますが、その原因は何だと思われますか(複数回答)〈詳細 P115〉

- ▶ 離職率が高い原因は「業務内容に対して収入が低い」(85.7%)、「心身の負担が大きい業務内容」(81.8%)が共に理由の大勢を占めた。

5 全国市町村調査(サンプル数 843件)の結果の概要

〈詳細 P118~130〉

- ▶ 65歳以上の被保険者数が5000人未満の自治体は24.1%、5000人以上1万人未満の自治体が23.6%を占めた。
- ▶ 要介護認定のあり方についての意見で多かったのは「認定審査に時間がかかる」が7割弱で最多だった。
- ▶ 利用者の声として、介護保険料は「高すぎる」「やや高い」と答えた人が6割強を占めた。利用者負担は「適切」が約4割を占めたが「高すぎる」「やや高い」も3割強あった。
- ▶ 介護保険の取り組みについて「少なからず課題がある」と答えた自治体が4割を超えた。
- ▶ 課題は「サービス提供量の不足」が5割強と圧倒的に多い。
- ▶ 今後充実していきたいサービスは「小規模多機能型居宅介護」が5割弱を占めた。

介護保険制度の実施状況について〈詳細 P118～119〉

- ▶ 回答してくれた自治体のうち、65歳以上の被保険者数が5000人未満の自治体は24.1%、5000人以上1万人未満の自治体が23.6%を占めた。
- ▶ 要介護(要支援)認定者数は1000人未満の自治体が31.1%、1000人以上2000人未満の自治体が24.2%を占めた。
- ▶ 介護保険利用者数は1000人未満の自治体が35.8%、1000人以上2000人未満の自治体が25.0%を占めた。
- ▶ 特定高齢者数は100人以上200人未満の自治体が16.8%、50人未満の自治体が15.5%、500人以上1000人未満の自治体が14.0%を占めた。

要介護認定のあり方に利用者や事業者から、どんな意見が寄せられていますか(複数回答)〈詳細 P120～121〉

- ▶ 要介護認定のあり方について、利用者・事業者からの意見で多かったのは、「認定審査に時間がかかる」が7割弱(66.1%)で最多。次いで、「認定結果が低い」(33.1%)、「認定審査員や訪問調査員の負担が大きい」(29.5%)と続いた。

介護保険料や利用者負担にどのような意見が寄せられていますか〈詳細 P122〉

- ▶ 利用者の声として、介護保険料は「高すぎる」「やや高い」と答えた人が6割強を占めた。利用者負担は「適切」が約4割と最も多かったが、「高すぎる」「やや高い」も3割強を占めた。

介護保険開始から現在までの貴自治体の取り組みは〈詳細 P123～128〉

- ▶ 介護保険の取り組みについて「計画通り進んでいる」(20.3%)、「計画通りではないが順調である」(36.3%)に対して、「少なからず課題がある」と答えた自治体が4割を超えた。

その課題とは何ですか〈詳細 P129〉

- ▶ 課題は「サービス提供量の不足」が5割強と圧倒的に多い。次いで、「介護予防が進まない」(38.6%)、「人材不足」(34.7%)、「財源不足」(27.5%)と続いた。

今後充実していきたいサービスは何ですか(複数回答)〈詳細 P130〉

- ▶ 今後充実していきたいサービスは「小規模多機能型居宅介護」が5割弱を占めた。このほか、「認知症対応型グループホーム」(44.6%)、「介護老人福祉施設」(39.1%)が多かった。

「介護総点検」 調査結果データ

- 1 街角アンケート調査
- 2 要介護認定者・介護家族調査
- 3 介護事業者調査
- 4 介護従事者調査
- 5 全国市町村調査

1. 街角アンケート 調査票

「介護」について、あなたのご意見をお聞かせください

アンケート回答者：（男・女）

年齢：（10代・20代・30代・40代・50代・60～64歳・65歳以上）

Q1 「介護保険制度」をご存知ですか

- ① 良く知っている
- ② ある程度知っている
- ③ あまり知らない
- ④ 知らない

Q2 介護についてどんな不安がありますか(複数回答可)

- ① 自分自身や家族が寝たきりや認知症になるかもしれないという不安
- ② 介護についてどこに相談してよいか分からない
- ③ 経済的負担がどれくらいなのか心配
- ④ 介護のために仕事を続けられないかもしれない
- ⑤ 老老介護になってしまい介護できるか心配
- ⑥ 特別養護老人ホームなど介護施設が不足していて入所できない
- ⑦ 在宅介護は肉体的、精神的負担が重く、続けられるか心配
- ⑧ その他（ ）

Q3 仮に、あなたや家族に介護が必要になったとしたら、どこで介護を受けたいですか

- ① 自宅
- ② 入所系の介護施設
- ③ 病院
- ④ その他（ ）

Q4 あなたや家族が介護保険サービスを利用していますか

- ① 自身が利用している
 - ② 家族が利用している
 - ③ 要介護者がいないので利用していない
 - ④ 要介護者がいるけど利用していない
- イ. 家族介護で間にある
- ロ. 利用者負担が重いので利用していない
- ハ. サービスをしてくれるところがないため
- ニ. その他（

Q5 介護保険料についてどう感じていますか

- ① 高すぎる
- ② 今の程度でよい
- ③ もう少し高くてもいいからサービスを充実してほしい
- ④ 保険料がどの程度か知らない
- ⑤ その他（ ）
- ⑥ ①～③を選ばれた理由を、もう少し詳しく教えてください
()

Q6 介護職として働いてみたいですか

- ① 社会にとって重要な職業なのでチャンスがあればやってみたい
- ② 重労働のようなので、あまりやりたいとは思わない
- ③ 賃金が低いようなので、あまりやりたいとは思わない
- ④ 他に職が見つからなければ挑戦するかもしれない
- ⑤ その他（

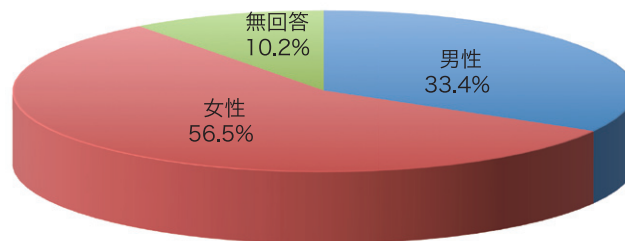
街角アンケート 調査結果

「介護」について、あなたのご意見をお聞かせください

アンケート回答者

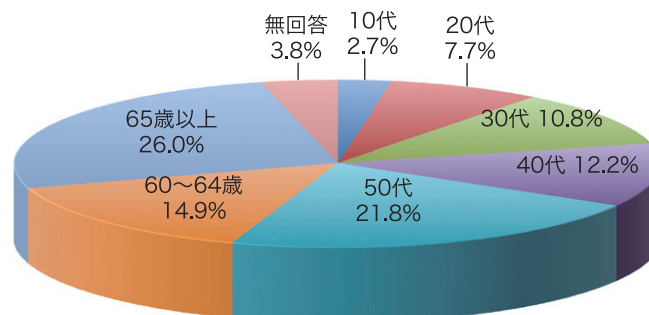
■ 性別

選択項目	人数	比率
男性	390	33.4
女性	660	56.5
無回答	119	10.2
全体	1,169	100.0



■ 年齢

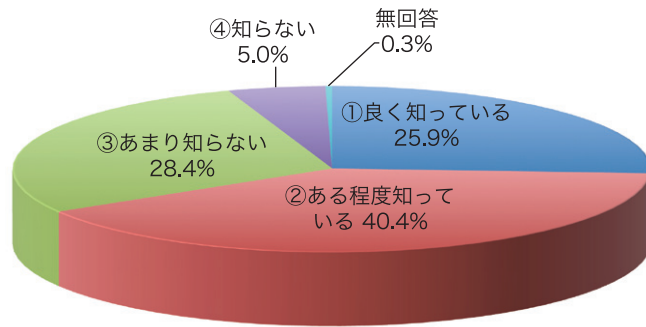
選択項目	人数	比率
10代	32	2.7
20代	90	7.7
30代	126	10.8
40代	143	12.2
50代	255	21.8
60～64歳	174	14.9
65歳以上	304	26.0
無回答	45	3.8
全体	1,169	100.0



Q1 「介護保険制度」をご存知ですか

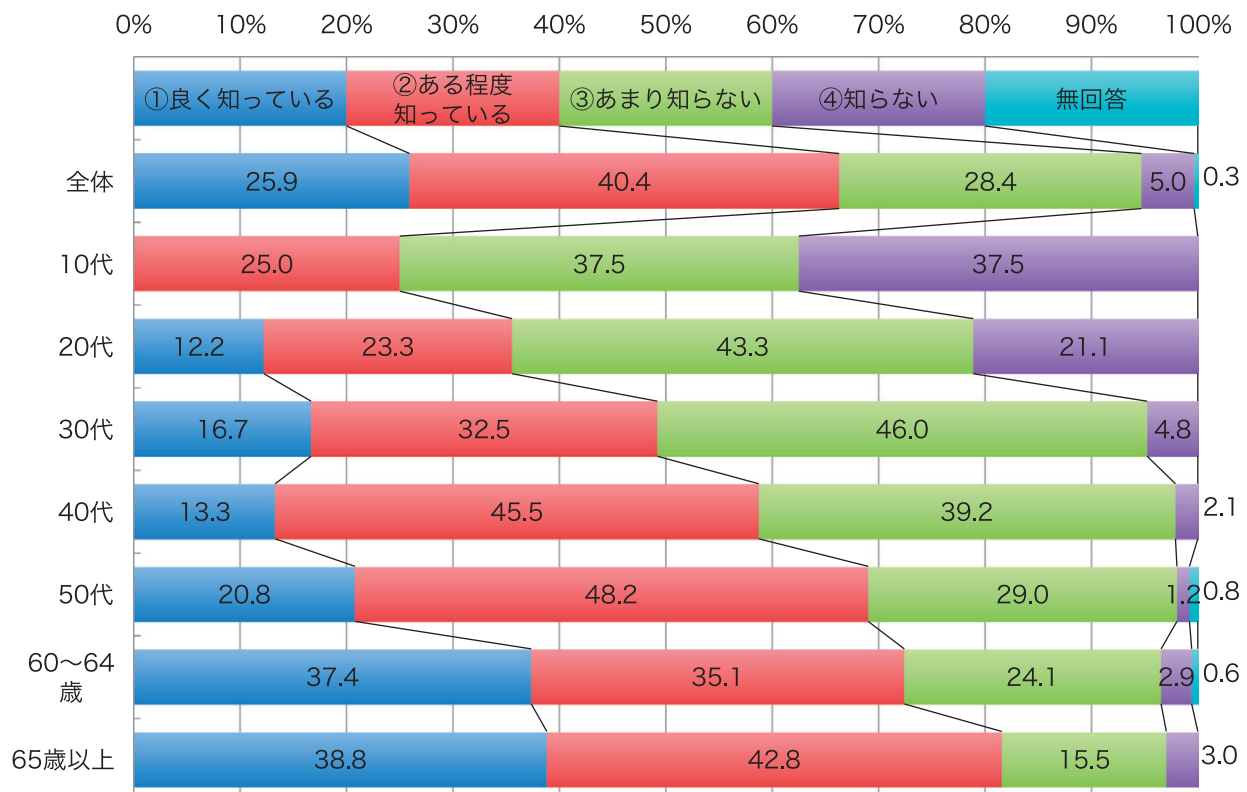
■「介護保険制度」の認知度

選択項目	人数	比率
①良く知っている	303	25.9
②ある程度知っている	472	40.4
③あまり知らない	332	28.4
④知らない	58	5.0
無回答	4	0.3
全体	1,169	100.0



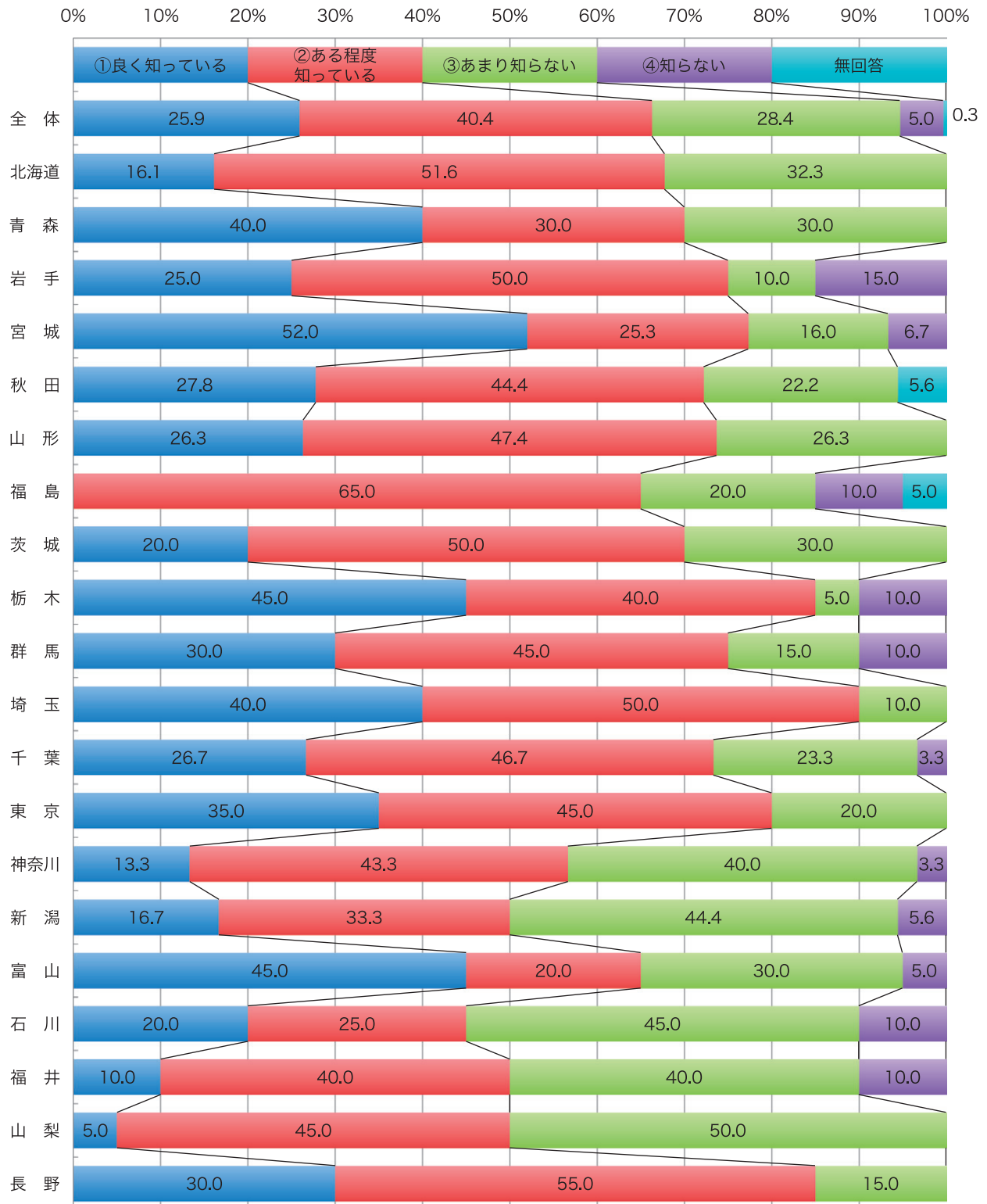
- ・ 介護保険制度をあまり知らない人が3割おり、更なる普及啓発が必要との結果になった。
- ・ 特に10代は「知らない」「あまり知らない」が75%を占めたが、年代を重ねるに従って認知度が高まり、65歳以上で「知らない」と答えた人はわずか3%だった。
- ・ また、「知らない」「あまり知らない」と答えた人が5割を超えた都道府県は新潟、石川、福井、山梨、滋賀、大阪、兵庫、岡山、大分、鹿児島の10府県だった。

年代別「介護保険制度」の認知度



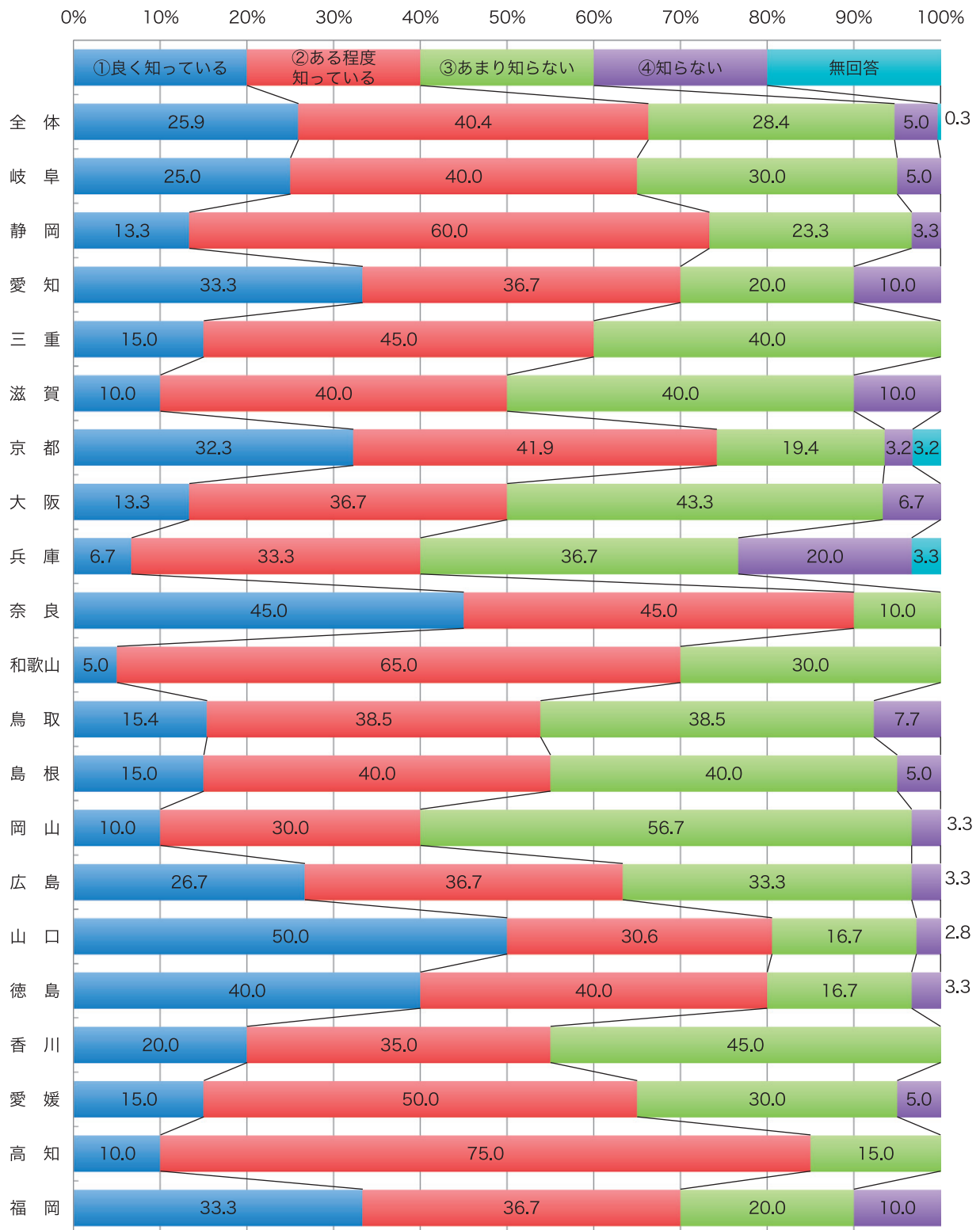
Q1 「介護保険制度」をご存知ですか(都道府県別)

	①良く知っている	②ある程度知っている	③あまり知らない	④知らない	無回答	合計
全 体	303 25.9	472 40.4	332 28.4	58 5.0	4 0.3	1169 100.0
北海道	5 16.1	16 51.6	10 32.3			31 100.0
青 森	8 40.0	6 30.0	6 30.0			20 100.0
岩 手	5 25.0	10 50.0	2 10.0	3 15.0		20 100.0
宮 城	39 52.0	19 25.3	12 16.0	5 6.7		75 100.0
秋 田	5 27.8	8 44.4	4 22.2		1 5.6	18 100.0
山 形	10 26.3	18 47.4	10 26.3			38 100.0
福 島		13 65.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	20 100.0
茨 城	4 20.0	10 50.0	6 30.0			20 100.0
栃 木	9 45.0	8 40.0	1 5.0	2 10.0		20 100.0
群 馬	6 30.0	9 45.0	3 15.0	2 10.0		20 100.0
埼 玉	12 40.0	15 50.0	3 10.0			30 100.0
千 葉	8 26.7	14 46.7	7 23.3	1 3.3		30 100.0
東 京	7 35.0	9 45.0	4 20.0			20 100.0
神奈川	4 13.3	13 43.3	12 40.0	1 3.3		30 100.0
新 潟	6 16.7	12 33.3	16 44.4	2 5.6		36 100.0
富 山	9 45.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0		20 100.0
石 川	4 20.0	5 25.0	9 45.0	2 10.0		20 100.0
福 井	2 10.0	8 40.0	8 40.0	2 10.0		20 100.0
山 梨	1 5.0	9 45.0	10 50.0			20 100.0
長 野	6 30.0	11 55.0	3 15.0			20 100.0



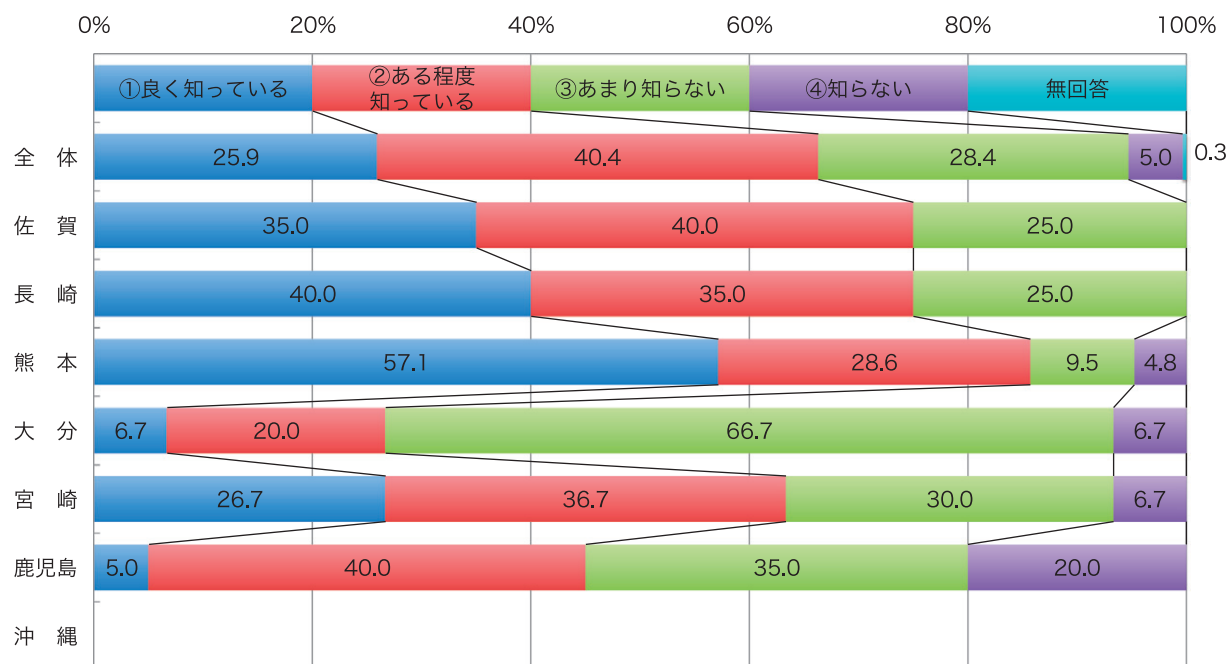
Q1 「介護保険制度」をご存知ですか(都道府県別)

	①良く知っている	②ある程度知っている	③あまり知らない	④知らない	無回答	合計
全 体	303 25.9	472 40.4	332 28.4	58 5.0	4 0.3	1169 100.0
岐 阜	5 25.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0		20 100.0
静 岡	4 13.3	18 60.0	7 23.3	1 3.3		30 100.0
愛 知	10 33.3	11 36.7	6 20.0	3 10.0		30 100.0
三 重	3 15.0	9 45.0	8 40.0			20 100.0
滋 賀	2 10.0	8 40.0	8 40.0	2 10.0		20 100.0
京 都	10 32.3	13 41.9	6 19.4	1 3.2	1 3.2	31 100.0
大 阪	4 13.3	11 36.7	13 43.3	2 6.7		30 100.0
兵 庫	2 6.7	10 33.3	11 36.7	6 20.0	1 3.3	30 100.0
奈 良	9 45.0	9 45.0	2 10.0			20 100.0
和歌山	1 5.0	13 65.0	6 30.0			20 100.0
鳥 取	2 15.4	5 38.5	5 38.5	1 7.7		13 100.0
島 根	3 15.0	8 40.0	8 40.0	1 5.0		20 100.0
岡 山	3 10.0	9 30.0	17 56.7	1 3.3		30 100.0
広 島	8 26.7	11 36.7	10 33.3	1 3.3		30 100.0
山 口	18 50.0	11 30.6	6 16.7	1 2.8		36 100.0
徳 島	12 40.0	12 40.0	5 16.7	1 3.3		30 100.0
香 川	4 20.0	7 35.0	9 45.0			20 100.0
愛 媛	3 15.0	10 50.0	6 30.0	1 5.0		20 100.0
高 知	2 10.0	15 75.0	3 15.0			20 100.0
福 岡	10 33.3	11 36.7	6 20.0	3 10.0		30 100.0



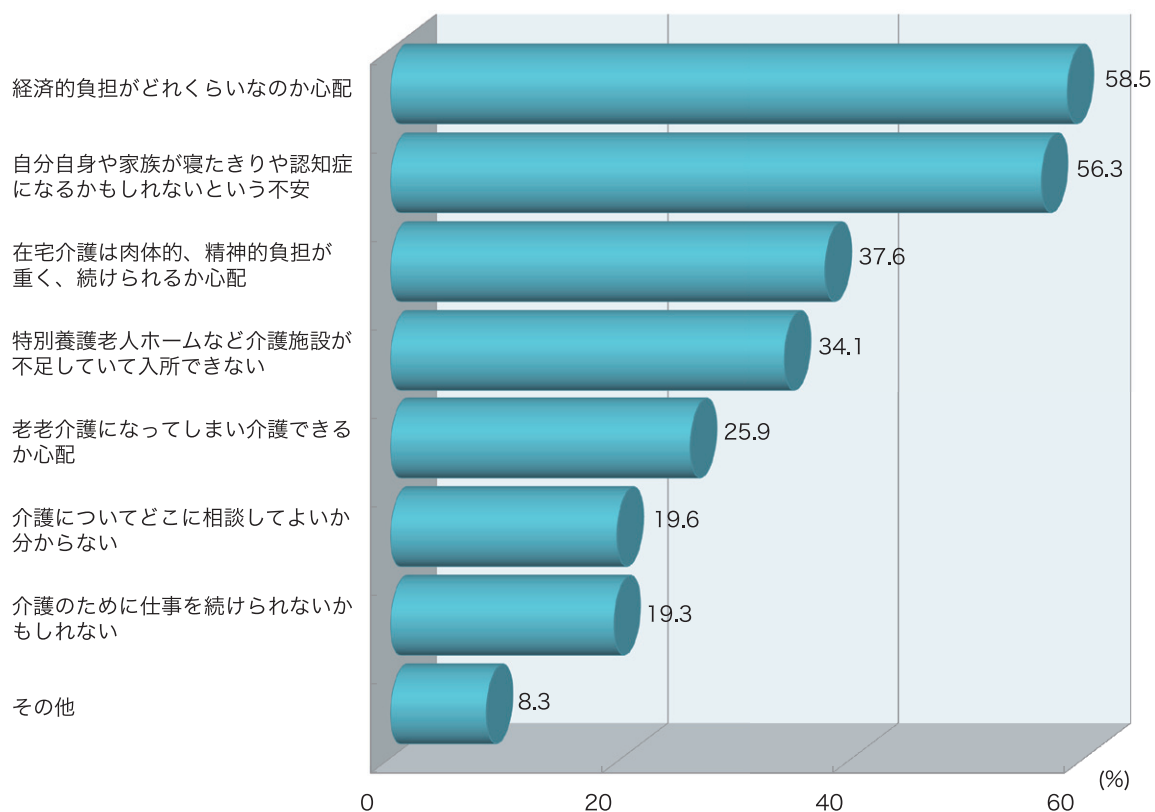
Q1 「介護保険制度」をご存知ですか(都道府県別)

	①良く知っている	②ある程度知っている	③あまり知らない	④知らない	無回答	合計
全 体	303 25.9	472 40.4	332 28.4	58 5.0	4 0.3	1169 100.0
佐 賀	7 35.0	8 40.0	5 25.0			20 100.0
長 崎	8 40.0	7 35.0	5 25.0			20 100.0
熊 本	12 57.1	6 28.6	2 9.5	1 4.8		21 100.0
大 分	2 6.7	6 20.0	20 66.7	2 6.7		30 100.0
宮 崎	8 26.7	11 36.7	9 30.0	2 6.7		30 100.0
鹿児島	1 5.0	8 40.0	7 35.0	4 20.0		20 100.0
沖 縄	※沖縄では街角アンケートは実施していません					



Q2 介護についてどんな不安がありますか(複数回答)

選択項目	人数	比率
①自分自身や家族が寝たきりや認知症になるかもしれないという不安	658	56.3
②介護についてどこに相談してよいか分からない	229	19.6
③経済的負担がどれくらいなのか心配	684	58.5
④介護のために仕事を続けられないかもしれない	226	19.3
⑤老老介護になってしまい介護できるか心配	303	25.9
⑥特別養護老人ホームなど介護施設が不足していて入所できない	399	34.1
⑦在宅介護は肉体的、精神的負担が重く、続けられるか心配	440	37.6
⑧その他	97	8.3
全体	1,169	100.0

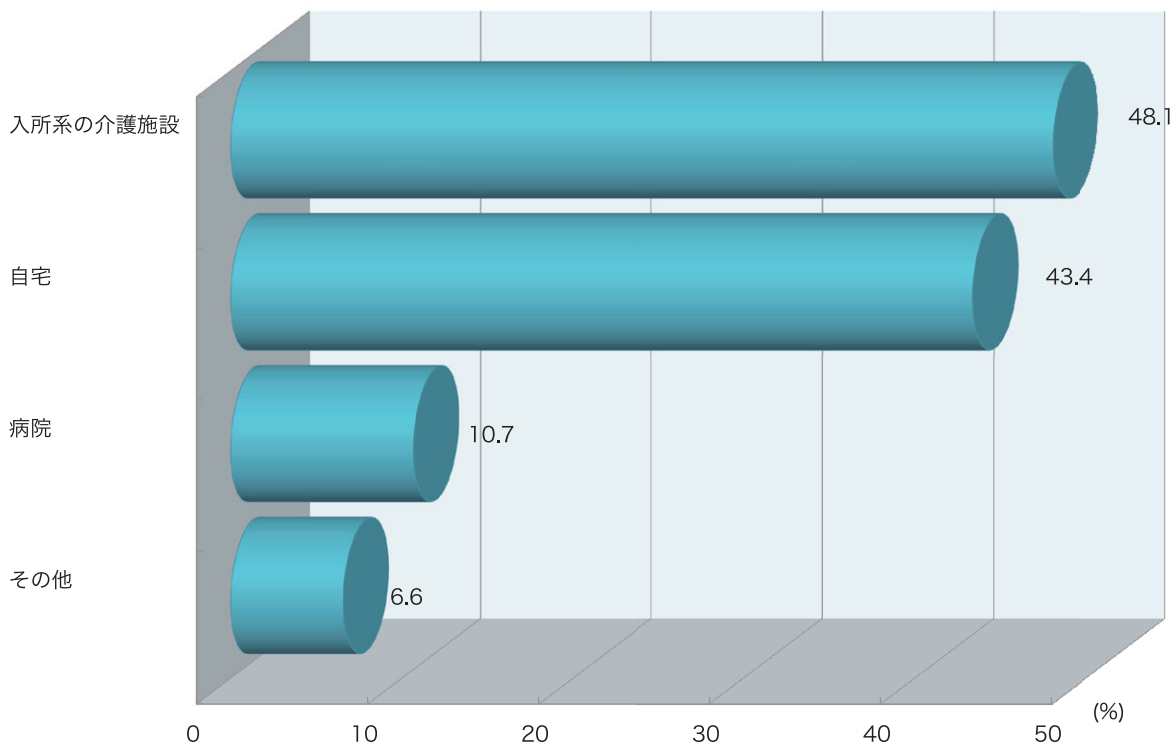


- ・ 介護に対する将来の不安は「経済的負担」「自分自身や家族が寝たきりや認知症になるかもしれない」が共に約6割に達し、「家計」や「健康面」にも不安を感じている。また、在宅介護に対する不安が4割弱、特別養護老人ホームなど介護施設不足に対する不安の声が3割強に上った。

Q3 仮に、あなたや家族に介護が必要になったとしたら、どこで介護を受けたいですか

■ 介護を受けたい場所

選択項目	人数	比率
①自宅	507	43.4
②入所系の介護施設	562	48.1
③病院	125	10.7
④その他	77	6.6
全体	1,169	100.0

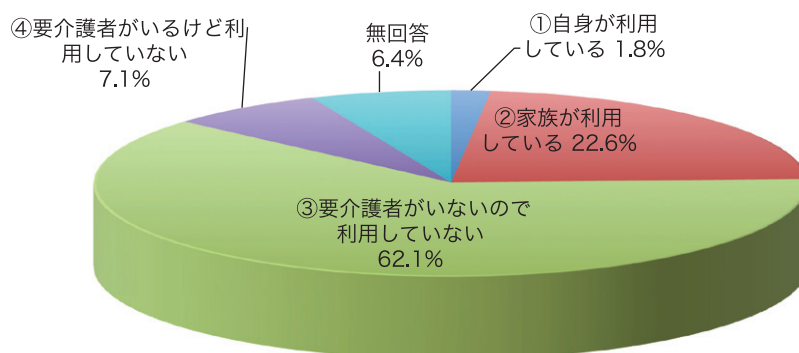


- ・ 介護を受けたい場所は、「入所系の介護施設」(48.1%)、「自宅」(43.4%)の順で、共に高率となり、介護施設を希望する人が若干上回った。病院と答えた人は10.7%だった。

Q4 あなたや家族が介護保険サービスを利用していますか

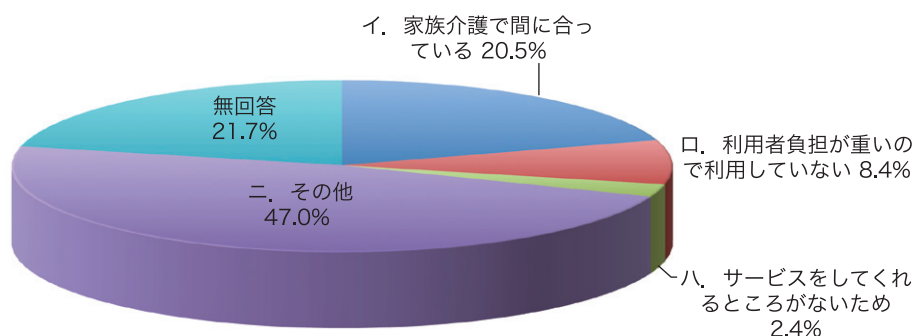
■ 介護保険サービスを利用していますか

選択項目	人数	比率
①自身が利用している	21	1.8
②家族が利用している	264	22.6
③要介護者がいないので利用していない	726	62.1
④要介護者がいるけど利用していない	83	7.1
無回答	75	6.4
全体	1,169	100.0



■ 介護保険サービスを利用しない理由

選択項目	人数	比率
イ. 家族介護で間に合っている	17	20.5
ロ. 利用者負担が重いので利用していない	7	8.4
ハ. サービスをしてくれるところがないため	2	2.4
ニ. その他	39	47.0
無回答	18	21.7
全体	83	100.0

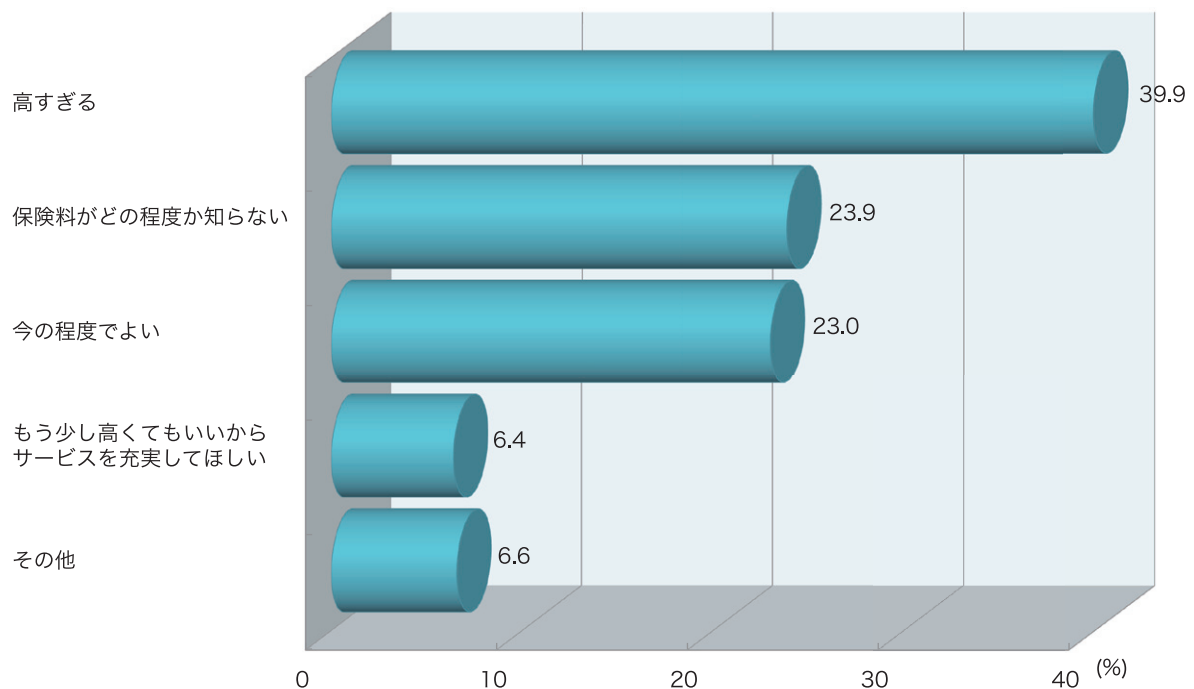


- ・ 回答者のうち、7割近くの人が、家族の中でだれも介護保険サービスを利用していなかった。「要介護者が家族にいる人」は3割強で、「要介護者がいるけど利用していない人」は7.1%いた。介護保険を利用しない理由は「家族介護で間に合っている」(20.5%)、「利用者負担が重いので利用していない」(8.4%)などだった。

Q5 介護保険料についてどう感じていますか

■ 介護保険料の負担感

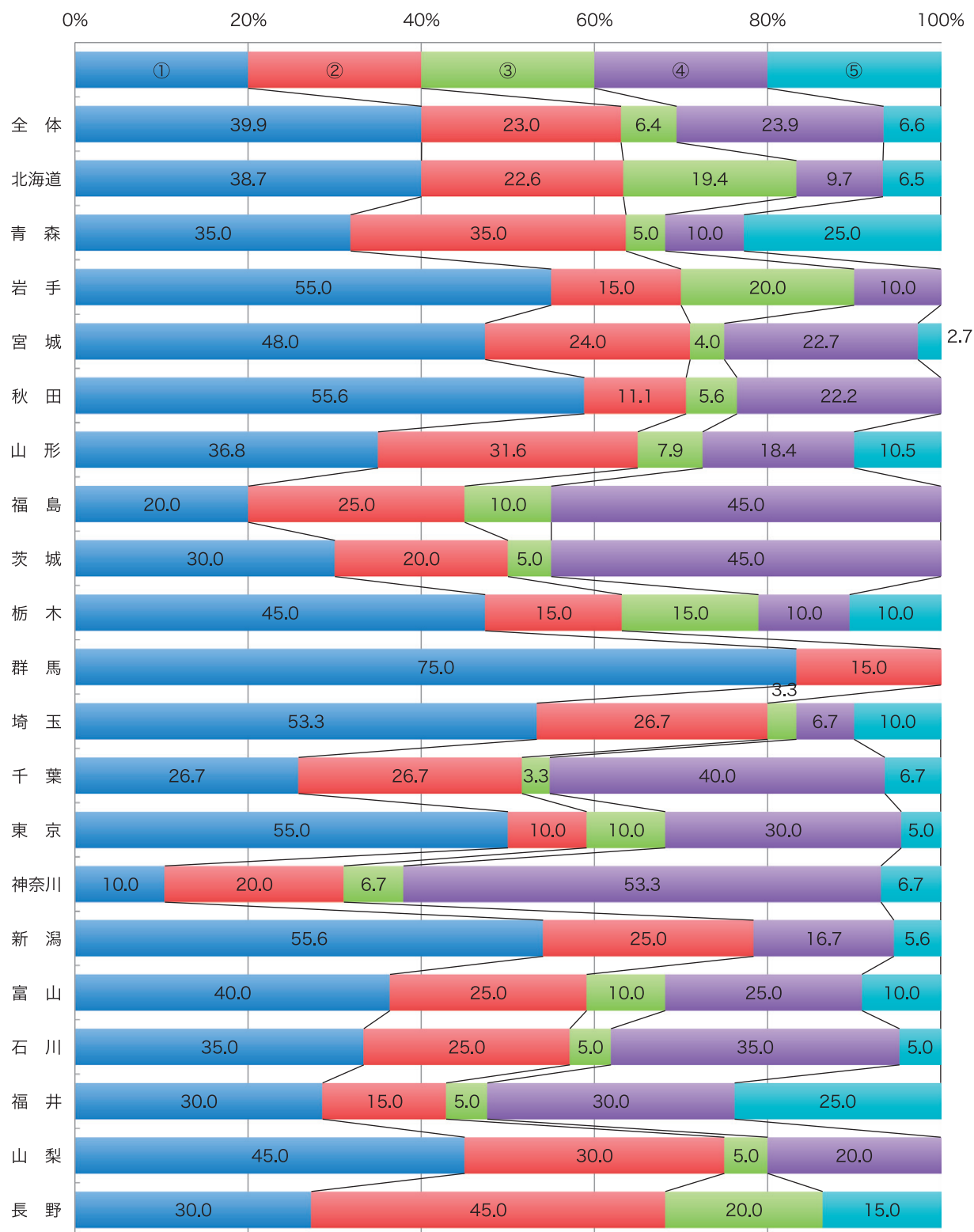
選択項目	人数	比率
①高すぎる	467	39.9
②今の程度でよい	269	23.0
③もう少し高くてもいいからサービスを充実してほしい	75	6.4
④保険料がどの程度か知らない	279	23.9
⑤その他	77	6.6
⑥①～③を選んだ理由の詳細	322	27.5
全体	1,169	100.0



- ・ 介護保険料については「高すぎる」が約4割と最も多く、「今の程度でよい」は2割強だった。その一方で、保険料の月額を知らない人が2割強もいた。
- ・ 都道府県別の特徴では、保険料が「今の程度でよい」と答えた人が鳥取県で46.2%、長野県で45%と共に高率だった。
- ・ 反対に「高すぎる」が5割を超えたのは、群馬県の75%を筆頭に、続いて徳島県が70%、5割台が岩手、秋田、埼玉、東京、新潟、奈良、山口、福岡、長崎の9都県だった。

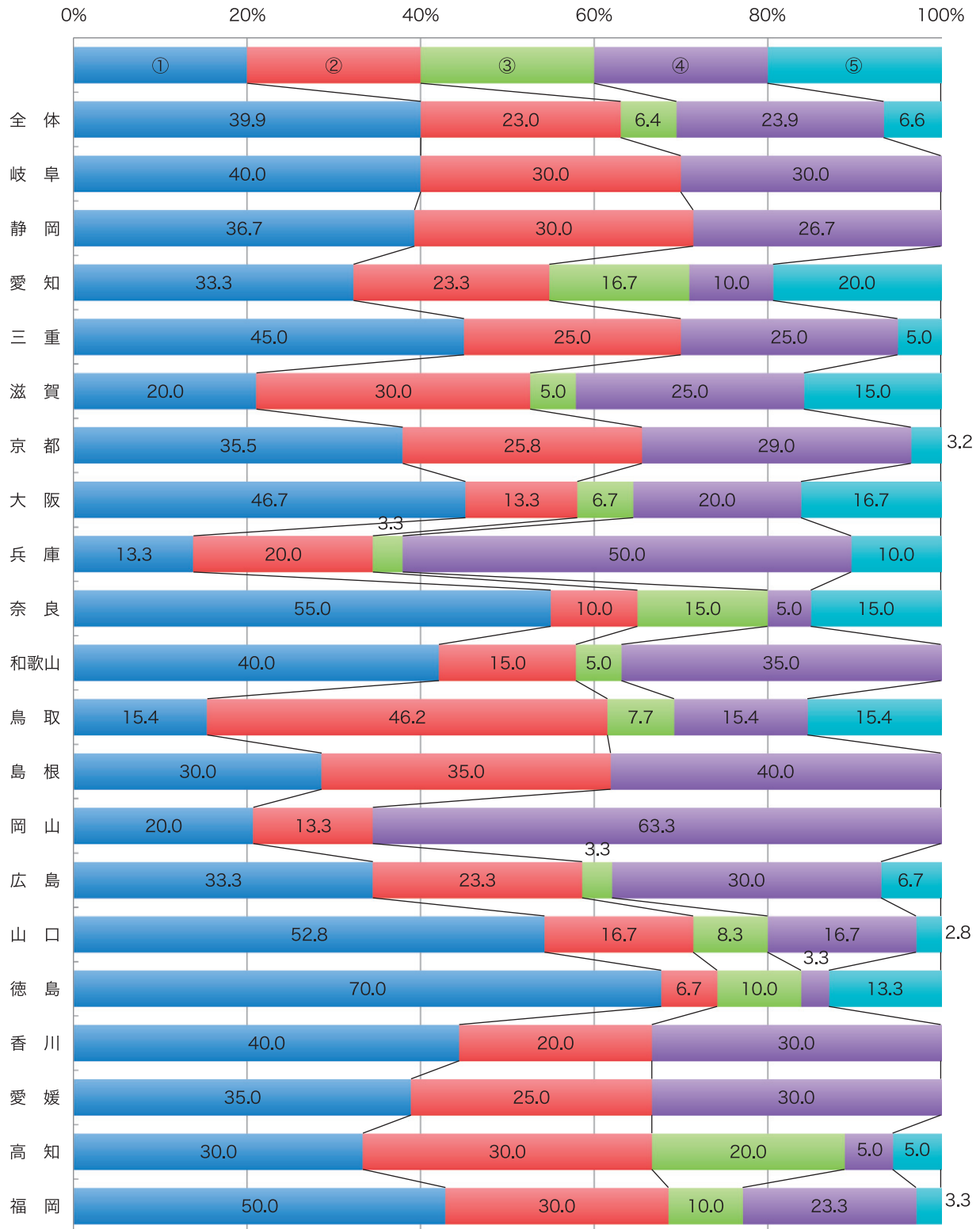
Q5 介護保険料についてどう感じていますか(都道府県別)

	①高すぎる	②今の程度で よい	③もう少し高く てもいいから サービスを充実 してほしい	④保険料がどの 程度か知らない	⑤その他	合計
全 体	467 39.9	269 23.0	75 6.4	279 23.9	77 6.6	1,169 100.0
北海道	12 38.7	7 22.6	6 19.4	3 9.7	2 6.5	31 100.0
青 森	7 35.0	7 35.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	20 100.0
岩 手	11 55.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0		20 100.0
宮 城	36 48.0	18 24.0	3 4.0	17 22.7	2 2.7	75 100.0
秋 田	10 55.6	2 11.1	1 5.6	4 22.2		18 100.0
山 形	14 36.8	12 31.6	3 7.9	7 18.4	4 10.5	38 100.0
福 島	4 20.0	5 25.0	2 10.0	9 45.0		20 100.0
茨 城	6 30.0	4 20.0	1 5.0	9 45.0		20 100.0
栃 木	9 45.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	20 100.0
群 馬	15 75.0	3 15.0				20 100.0
埼 玉	16 53.3	8 26.7	1 3.3	2 6.7	3 10.0	30 100.0
千 葉	8 26.7	8 26.7	1 3.3	12 40.0	2 6.7	30 100.0
東 京	11 55.0	2 10.0	2 10.0	6 30.0	1 5.0	20 100.0
神奈川	3 10.0	6 20.0	2 6.7	16 53.3	2 6.7	30 100.0
新 潟	20 55.6	9 25.0		6 16.7	2 5.6	36 100.0
富 山	8 40.0	5 25.0	2 10.0	5 25.0	2 10.0	20 100.0
石 川	7 35.0	5 25.0	1 5.0	7 35.0	1 5.0	20 100.0
福 井	6 30.0	3 15.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	20 100.0
山 梨	9 45.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0		20 100.0
長 野	6 30.0	9 45.0	4 20.0		3 15.0	20 100.0



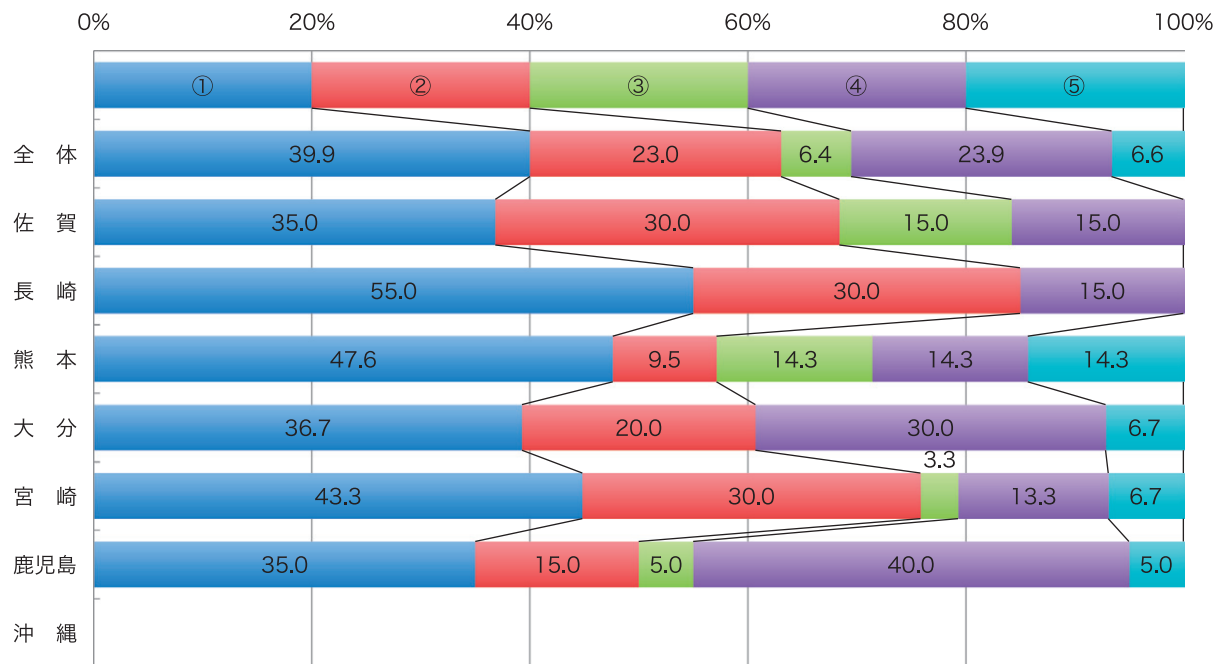
Q5 介護保険料についてどう感じていますか(都道府県別)

	①高すぎる	②今の程度でよい	③もう少し高くてもいいからサービスを充実してほしい	④保険料がどの程度か知らない	⑤その他	合計
全 体	467 39.9	269 23.0	75 6.4	279 23.9	77 6.6	1169 100.0
岐 阜	8 40.0	6 30.0		6 30.0		20 100.0
静 岡	11 36.7	9 30.0		8 26.7		30 100.0
愛 知	10 33.3	7 23.3	5 16.7	3 10.0	6 20.0	30 100.0
三 重	9 45.0	5 25.0		5 25.0	1 5.0	20 100.0
滋 賀	4 20.0	6 30.0	1 5.0	5 25.0	3 15.0	20 100.0
京 都	11 35.5	8 25.8		9 29.0	1 3.2	31 100.0
大 阪	14 46.7	4 13.3	2 6.7	6 20.0	5 16.7	30 100.0
兵 庫	4 13.3	6 20.0	1 3.3	15 50.0	3 10.0	30 100.0
奈 良	11 55.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	20 100.0
和歌山	8 40.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0		20 100.0
鳥 取	2 15.4	6 46.2	1 7.7	2 15.4	2 15.4	13 100.0
島 根	6 30.0	7 35.0		8 40.0		20 100.0
岡 山	6 20.0	4 13.3		19 63.3		30 100.0
広 島	10 33.3	7 23.3	1 3.3	9 30.0	2 6.7	30 100.0
山 口	19 52.8	6 16.7	3 8.3	6 16.7	1 2.8	36 100.0
徳 島	21 70.0	2 6.7	3 10.0	1 3.3	4 13.3	30 100.0
香 川	8 40.0	4 20.0		6 30.0		20 100.0
愛 媛	7 35.0	5 25.0		6 30.0		20 100.0
高 知	6 30.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
福 岡	15 50.0	9 30.0	3 10.0	7 23.3	1 3.3	30 100.0



Q5 介護保険料についてどう感じていますか(都道府県別)

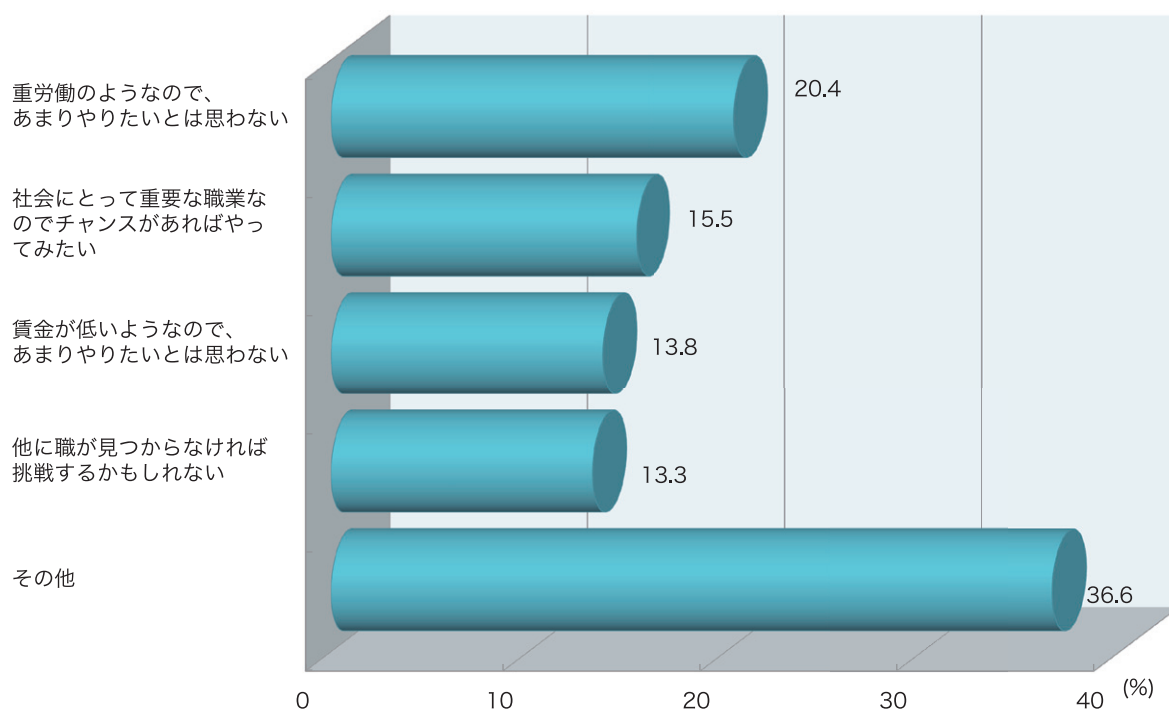
	①高すぎる	②今の程度でよい	③もう少し高くてもいいからサービスを充実してほしい	④保険料がどの程度か知らない	⑤その他	合計
全 体	467 39.9	269 23.0	75 6.4	279 23.9	77 6.6	1169 100.0
佐 賀	7 35.0	6 30.0	3 15.0	3 15.0		20 100.0
長 崎	11 55.0	6 30.0		3 15.0		20 100.0
熊 本	10 47.6	2 9.5	3 14.3	3 14.3	3 14.3	21 100.0
大 分	11 36.7	6 20.0		9 30.0	2 6.7	30 100.0
宮 崎	13 43.3	9 30.0	1 3.3	4 13.3	2 6.7	30 100.0
鹿児島	7 35.0	3 15.0	1 5.0	8 40.0	1 5.0	20 100.0
沖 縄	※沖縄では街角アンケートは実施していません					



Q6 介護職として働いてみたいですか

■ 介護職に就きたいですか

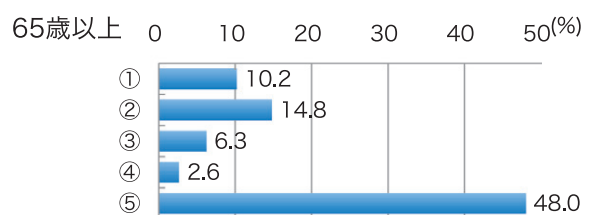
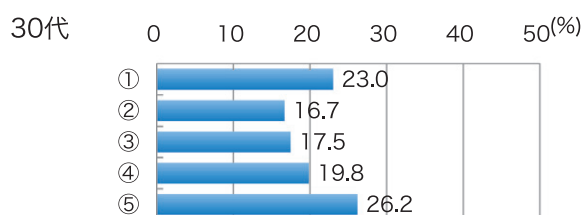
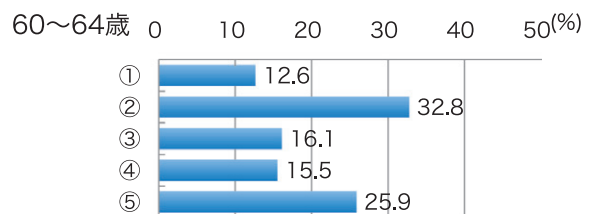
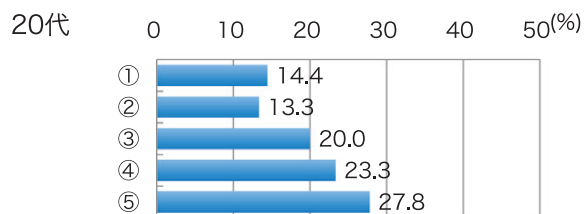
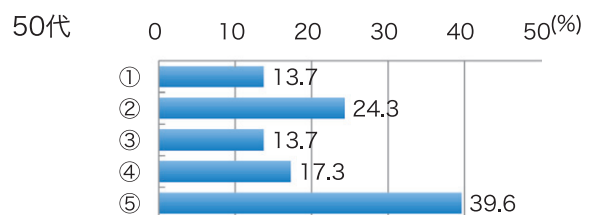
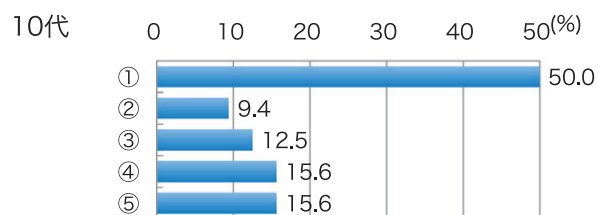
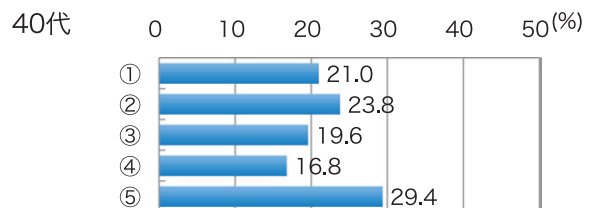
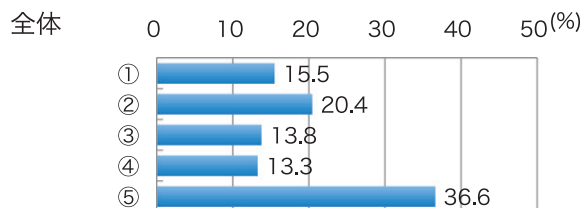
選択項目	人数	比率
①社会にとって重要な職業なのでチャンスがあればやってみたい	181	15.5
②重労働のようなので、あまりやりたいとは思わない	239	20.4
③賃金が低いようなので、あまりやりたいとは思わない	161	13.8
④他に職が見つからなければ挑戦するかもしれない	155	13.3
⑤その他	428	36.6
全体	1,169	100.0



- ・「介護職に就いてみたいか」との問いには、3割強の市民が「重労働」「低賃金」を理由に、「あまりやりたいとは思わない」と答えた。
- ・反対に、「チャンスがあればやってみたい」「挑戦するかも知れない」と答えた人は3割弱に上った。
- ・一方で、10代～30代にかけては、「チャンスがあればやってみたい」「挑戦するかも知れない」が「あまりやりたいとは思わない」と答えた人を上回った。特に10代は「やってみたい」が5割に達した。しかし40代以降は反対の傾向が現れた。

Q6 介護職として働いてみたいですか

	①社会にとって重要な職業なのでチャンスがあればやってみたい	②重労働のようなので、あまりやりたいとは思わない	③賃金が低いようなので、あまりやりたいとは思わない	④他に職が見つからなければ挑戦するかもしれない	⑤その他	合計
全体	181	239	161	155	428	1169
	15.5	20.4	13.8	13.3	36.6	100.0
10代	16	3	4	5	5	32
	50.0	9.4	12.5	15.6	15.6	100.0
20代	13	12	18	21	25	90
	14.4	13.3	20.0	23.3	27.8	100.0
30代	29	21	22	25	33	126
	23.0	16.7	17.5	19.8	26.2	100.0
40代	30	34	28	24	42	143
	21.0	23.8	19.6	16.8	29.4	100.0
50代	35	62	35	44	101	255
	13.7	24.3	13.7	17.3	39.6	100.0
60～64歳	22	57	28	27	45	174
	12.6	32.8	16.1	15.5	25.9	100.0
65歳以上	31	45	19	8	146	304
	10.2	14.8	6.3	2.6	48.0	100.0
不明	5	5	7	1	31	45
	11.1	11.1	15.6	2.2	68.9	100.0



2. 要介護認定者・介護家族 調査票

都道府県： 市区町村： 回答者：（男・女）（要介護者本人・家族）
年 齢：（20・30・40・50・60・70・80・90 代以上） 要介護者との続柄：（ ）

Q1 要介護者の介護度は何ですか

- ① 要支援 1
- ② 要支援 2
- ③ 要介護 1
- ④ 要介護 2
- ⑤ 要介護 3
- ⑥ 要介護 4
- ⑦ 要介護 5
- ⑧ 不明（未認定）

Q2 認定基準に対するご意見をお聞かせください

- ① 軽すぎると思う
- ② やや軽い
- ③ 適当
- ④ やや重い
- ⑤ 重すぎる
- ⑥ わからない

Q3 現在、介護をどこで受けていますか

- ① 家族などによる自宅での介護
- ② 介護保険のサービスや在宅福祉事業を活用した自宅での介護
- ③ ケア付き住宅など
- ④ 特別養護老人ホームなどの施設
- ⑤ 介護療養型病院に入院
- ⑥ 介護を受けていない

Q4 Q3で①、②と答えた方にうかがいます。在宅介護で困っていることは何ですか(複数回答可)

- ① 介護施設への入所待ち
- ② 介護サービスの利用料が高い
- ③ 要介護者や介護家族の具合が悪くなった時などに一時入所できる施設がない
- ④ 医療の必要な要介護者を受け入れてくれる施設がない
- ⑤ 介護する家族の負担が大きい（身体的、精神的、経済的）
- ⑥ その他（ ）

Q5 Q3で②と答えた方にうかがいます。どんな介護保険サービスを利用していますか(複数回答可)

- ① デイサービス
- ② デイケア・ショートケア
- ③ ショートステイ
- ④ ホームヘルプサービス
- ⑤ 訪問リハビリテーション
- ⑥ 居宅療養管理指導
- ⑦ 訪問看護
- ⑧ 訪問入浴
- ⑨ 福祉用具貸与
- ⑩ その他 ()

Q6 現行の介護保険制度に不安や不満がありますか(複数回答可)

- ① 希望するサービスを利用できない
- ② サービス内容や施設の情報が少ない
- ③ 要介護認定の方法に不安がある
- ④ サービス利用料の負担が重い
- ⑤ 介護保険制度が分かりにくい
- ⑥ 特に不安や不満はない
- ⑦ その他 ()

Q7 介護保険料の負担感をお聞かせください

- ① 負担が大きい
- ② やや負担を感じる
- ③ 適当
- ④ あまり負担は感じない
- ⑤ 負担は感じない

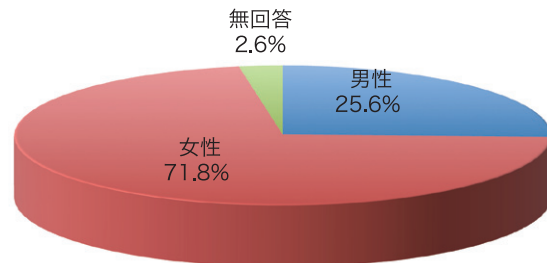
Q8 介護保険制度、高齢者福祉施策に関して、問題点や改善点など具体的なご意見・ご要望がありましたら、お教えください

要介護認定者・介護家族 調査結果

回答者

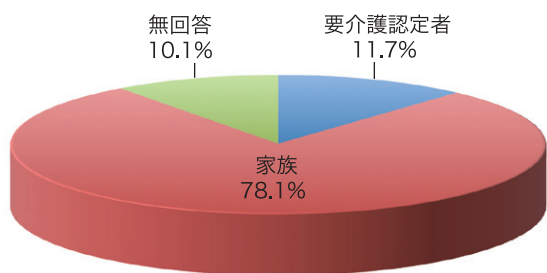
■ 性別

選択項目	人数	比率
男性	290	25.6
女性	815	71.8
無回答	30	2.6
全体	1,135	100.0



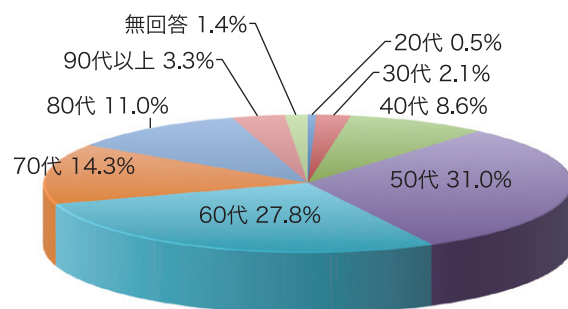
■ 要介護認定者・介護家族

選択項目	人数	比率
要介護認定者	133	11.7
家族	887	78.1
無回答	115	10.1
全体	1,135	100.0



■ 年齢

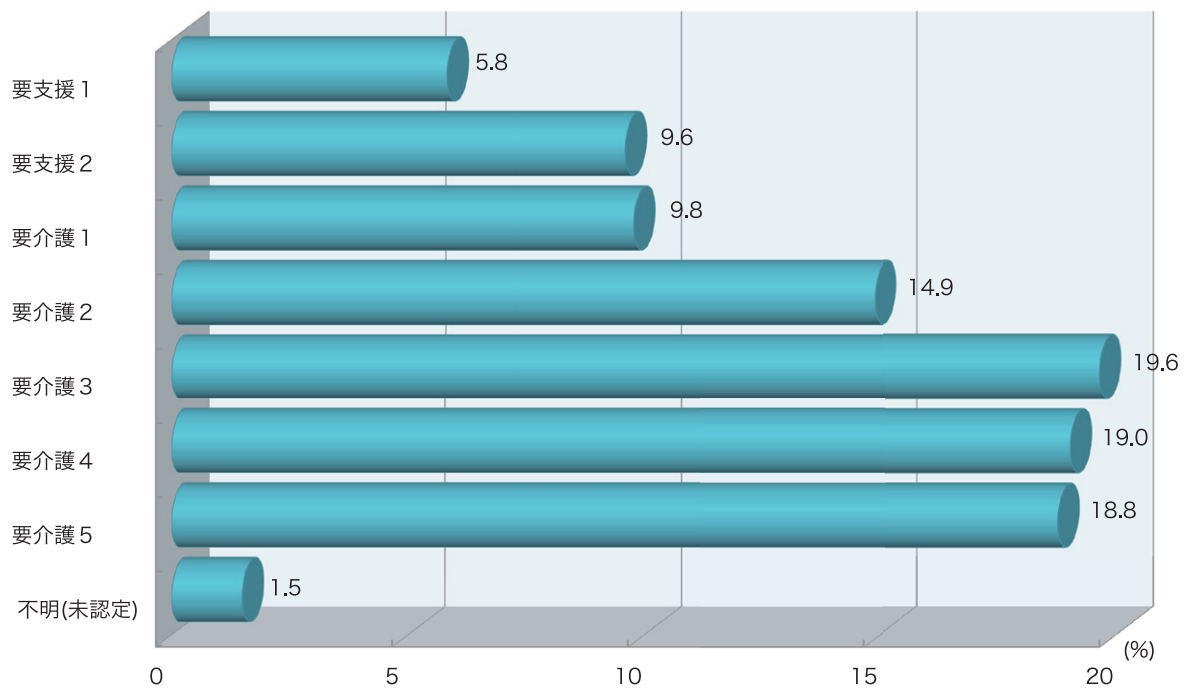
選択項目	人数	比率
20代	6	0.5
30代	24	2.1
40代	98	8.6
50代	352	31.0
60代	315	27.8
70代	162	14.3
80代	125	11.0
90代以上	37	3.3
無回答	16	1.4
全体	1,135	100.0



Q1 要介護者の介護度は何ですか

■ 介護度は？

選択項目	人数	比率
①要支援 1	66	5.8
②要支援 2	109	9.6
③要介護 1	111	9.8
④要介護 2	169	14.9
⑤要介護 3	223	19.6
⑥要介護 4	216	19.0
⑦要介護 5	213	18.8
⑧不明 (未認定)	17	1.5
無回答	11	1.0
全体	1,135	100.0

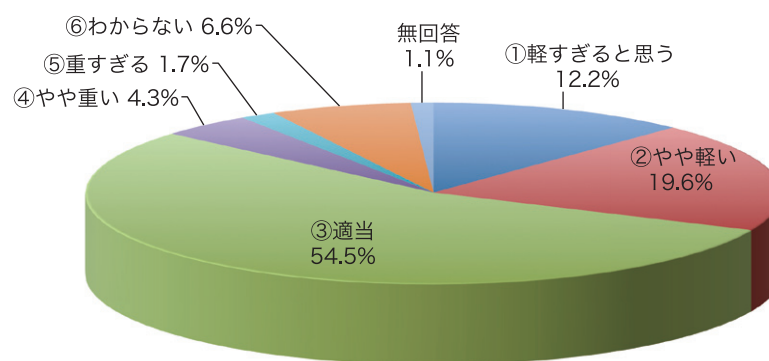


・ 要支援 1 (5.8%)、要支援 2 (9.6%) の合計が 15.4%。一方、要介護者は、要介護 1 (9.8%)、要介護 2 (14.9%)、要介護 3 (19.6%)、要介護 4 (19.0%)、要介護 5 (18.8%) の合計が 82.1% を占めた。要介護度が比較的重い本人・家族からの意見集約となった。

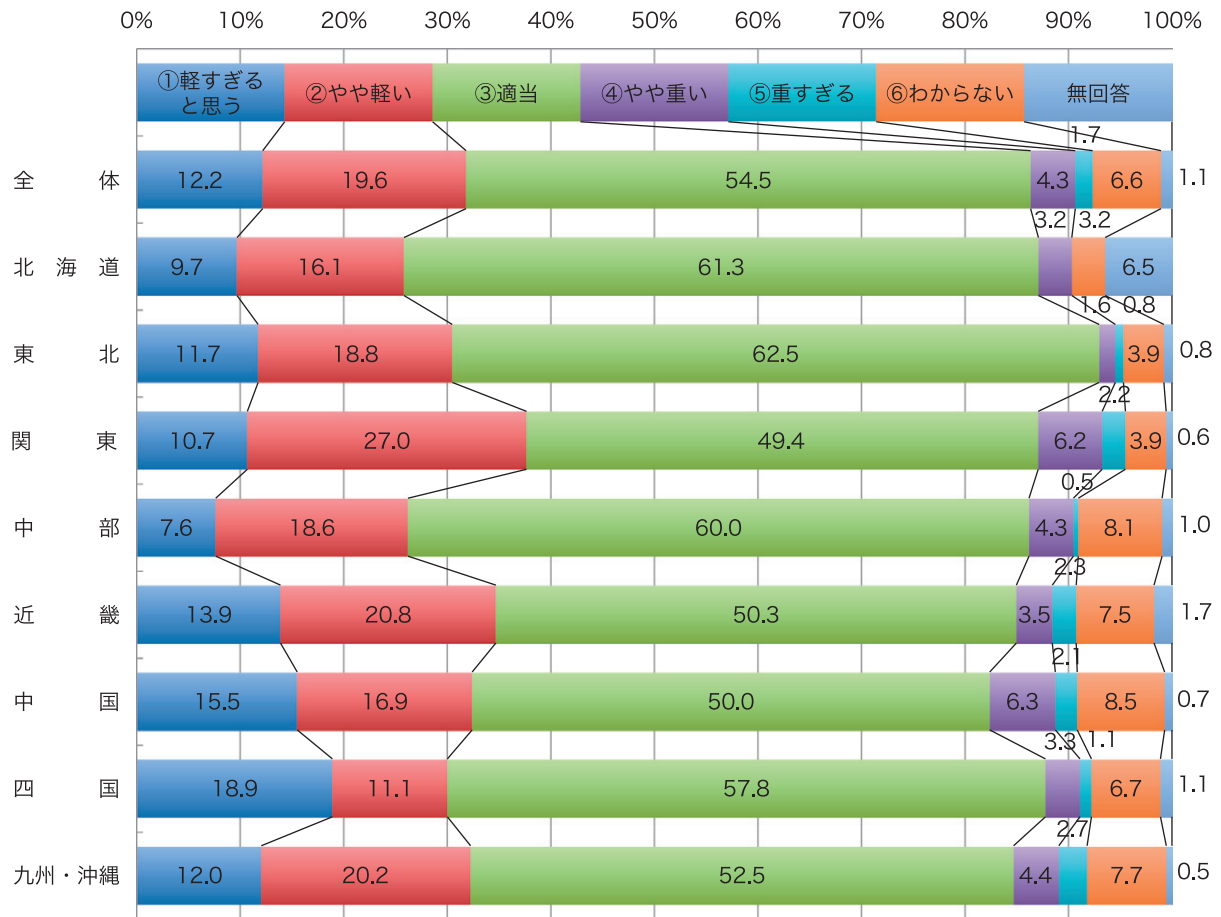
Q2 認定基準に対するご意見をお聞かせください

■ 認定基準は？

選択項目	人数	比率
①軽すぎると思う	138	12.2
②やや軽い	223	19.6
③适当	619	54.5
④やや重い	49	4.3
⑤重すぎる	19	1.7
⑥わからない	75	6.6
無回答	12	1.1
全体	1,135	100.0



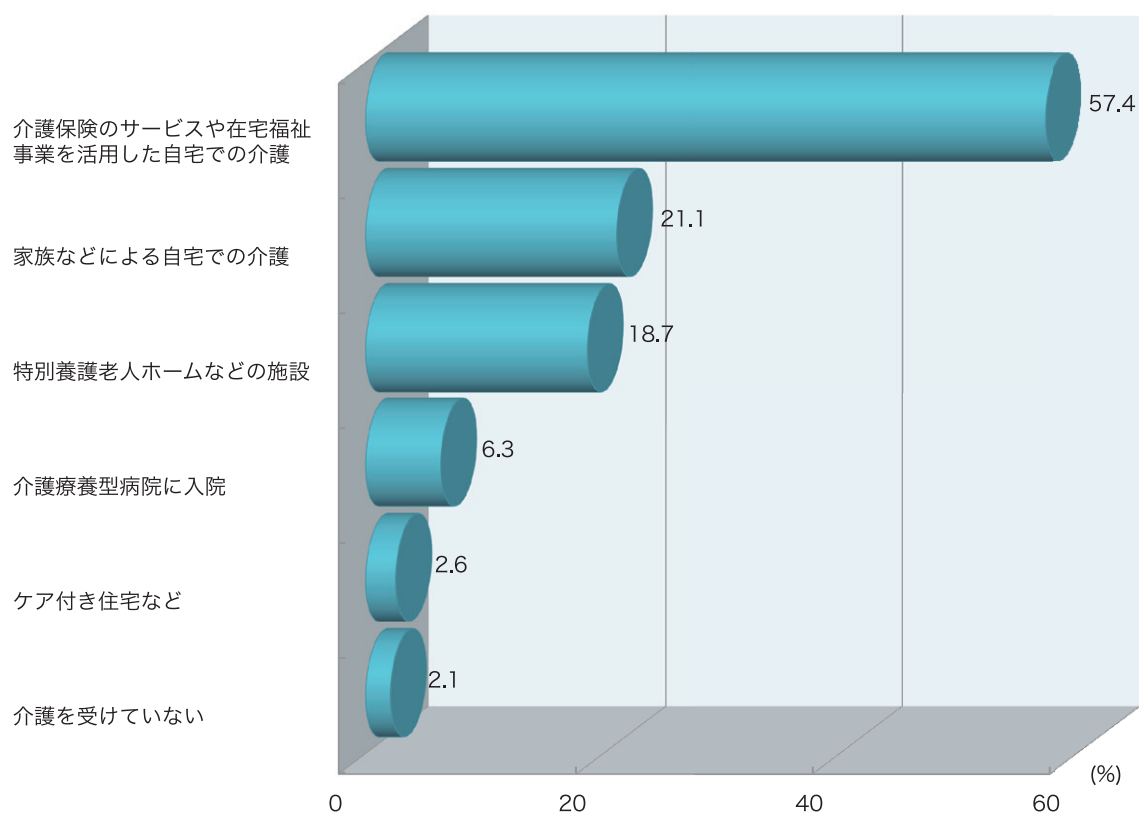
- ・ 要介護認定基準については、5割強(54.5%)の人が「适当」と答えたものの、「軽すぎる」「やや軽い」は3割強に上った。
- ・ このうち、関東では、「适当」が5割(49.4%)に対して、「軽すぎる」「やや軽い」が4割弱(37.7%)に上った。



Q3 現在、介護をどこで受けていますか

■ 介護をどこで受けていますか

選択項目	人数	比率
①家族などによる自宅での介護	240	21.1
②介護保険のサービスや在宅福祉事業を活用した自宅での介護	651	57.4
③ケア付き住宅など	29	2.6
④特別養護老人ホームなどの施設	212	18.7
⑤介護療養型病院に入院	72	6.3
⑥介護を受けていない	24	2.1
全体	1,135	100.0

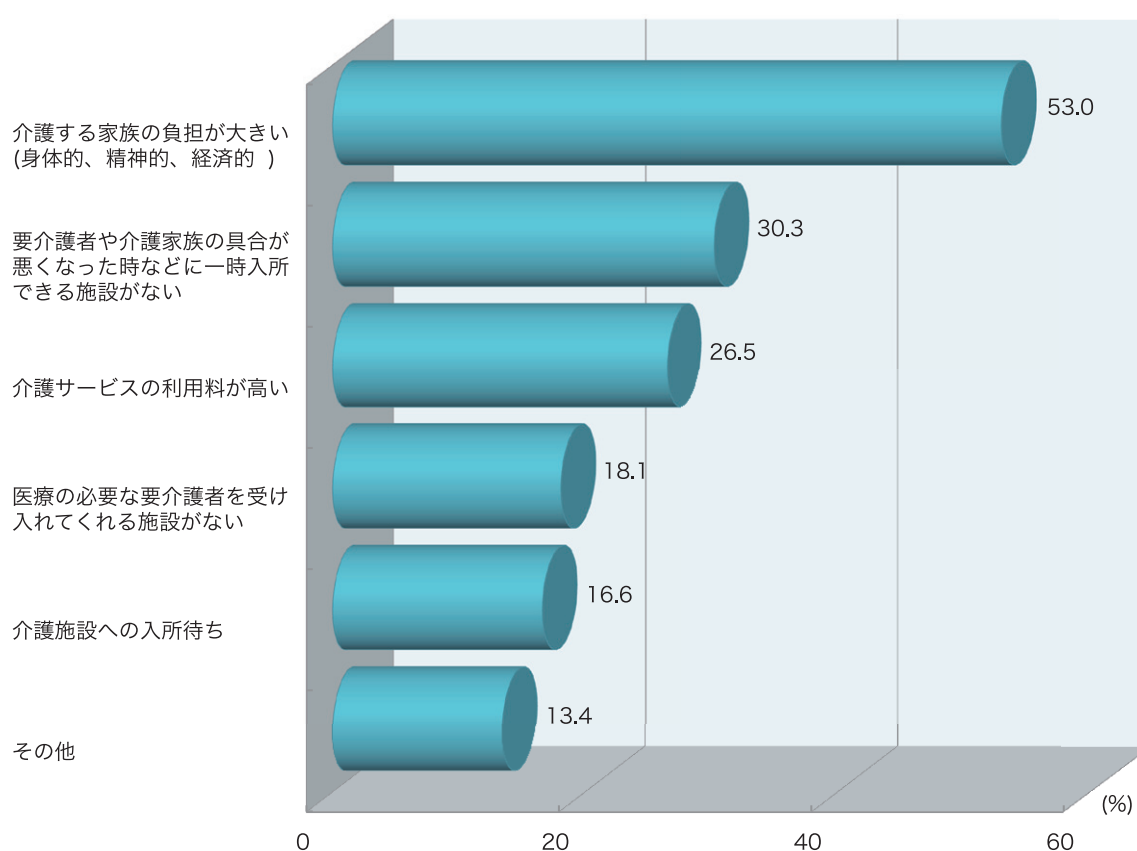


・ 介護を受けている場所は、「介護サービスを活用した自宅での介護」「家族などによる自宅での介護」を合わせ、8割弱の人が「自宅」と答えた。特別養護老人ホームやケア付き住宅などで暮らす人は2割だった。

Q4 Q3で、①、②と答えた方にうかがいます。在宅介護で困っていることは何ですか(複数回答)

■ 在宅介護で困っていること

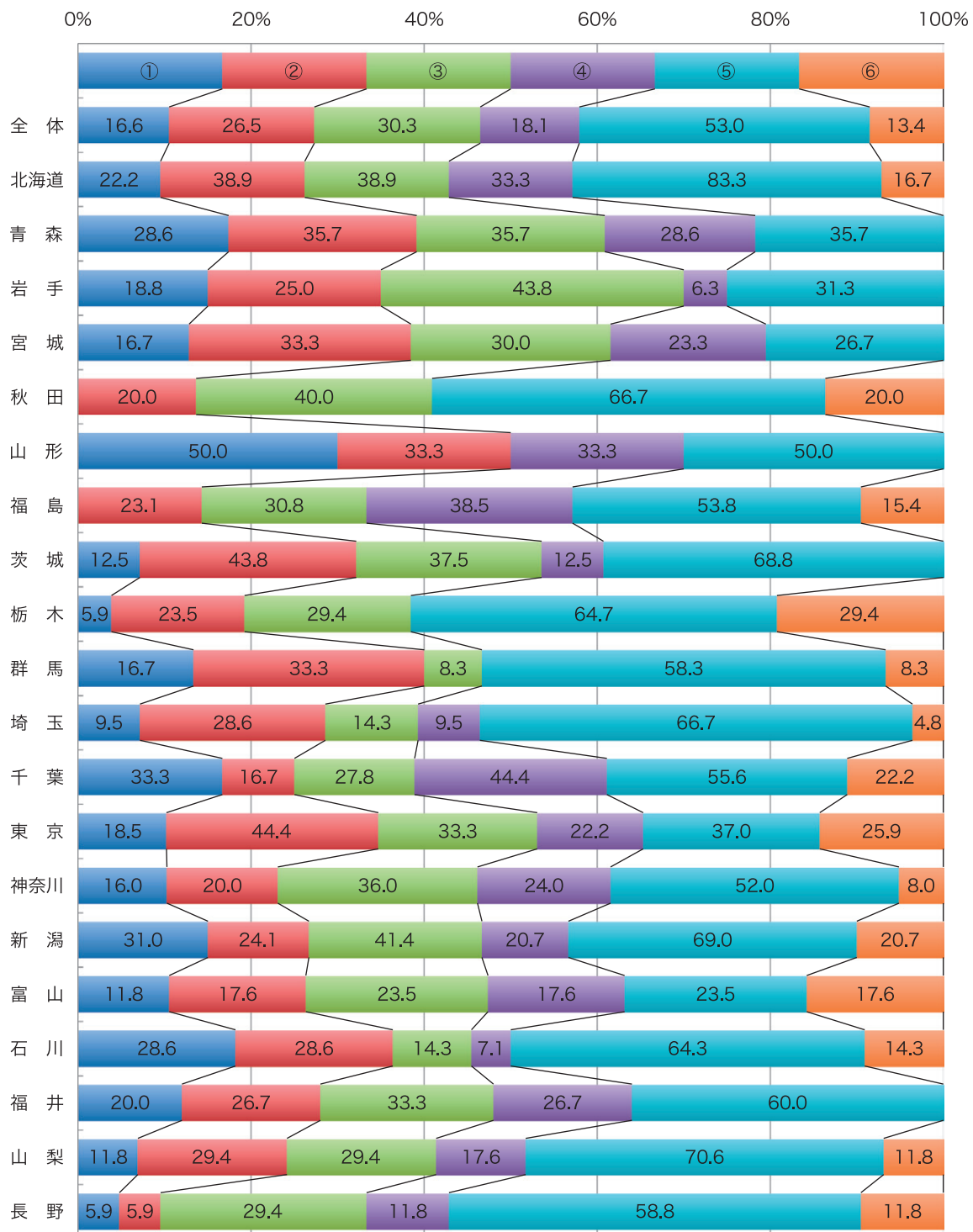
選択項目	人数	比率
①介護施設への入所待ち	136	16.6
②介護サービスの利用料が高い	217	26.5
③要介護者や介護家族の具合が悪くなった時などに一時入所できる施設がない	248	30.3
④医療の必要な要介護者を受け入れてくれる施設がない	148	18.1
⑤介護する家族の負担が大きい(身体的、精神的、経済的)	434	53.0
⑥その他	110	13.4
全体	819	100.0



- ・ 自宅での介護で困っていることは、複数回答ながら「介護する家族の負担が大きい(身体的、精神的、経済的)」が5割強(53.0%)と最も多かった。
- ・ 次に、「本人や介護家族の具合が悪くなった時に一時入所できる施設がない」(30.3%)、「介護サービスの利用料が高い」(26.5%)、「医療の必要な要介護者を受け入れてくれる施設がない」(18.1%)と続いた。「介護施設への入所待ち」は2割弱(16.6%)だった。

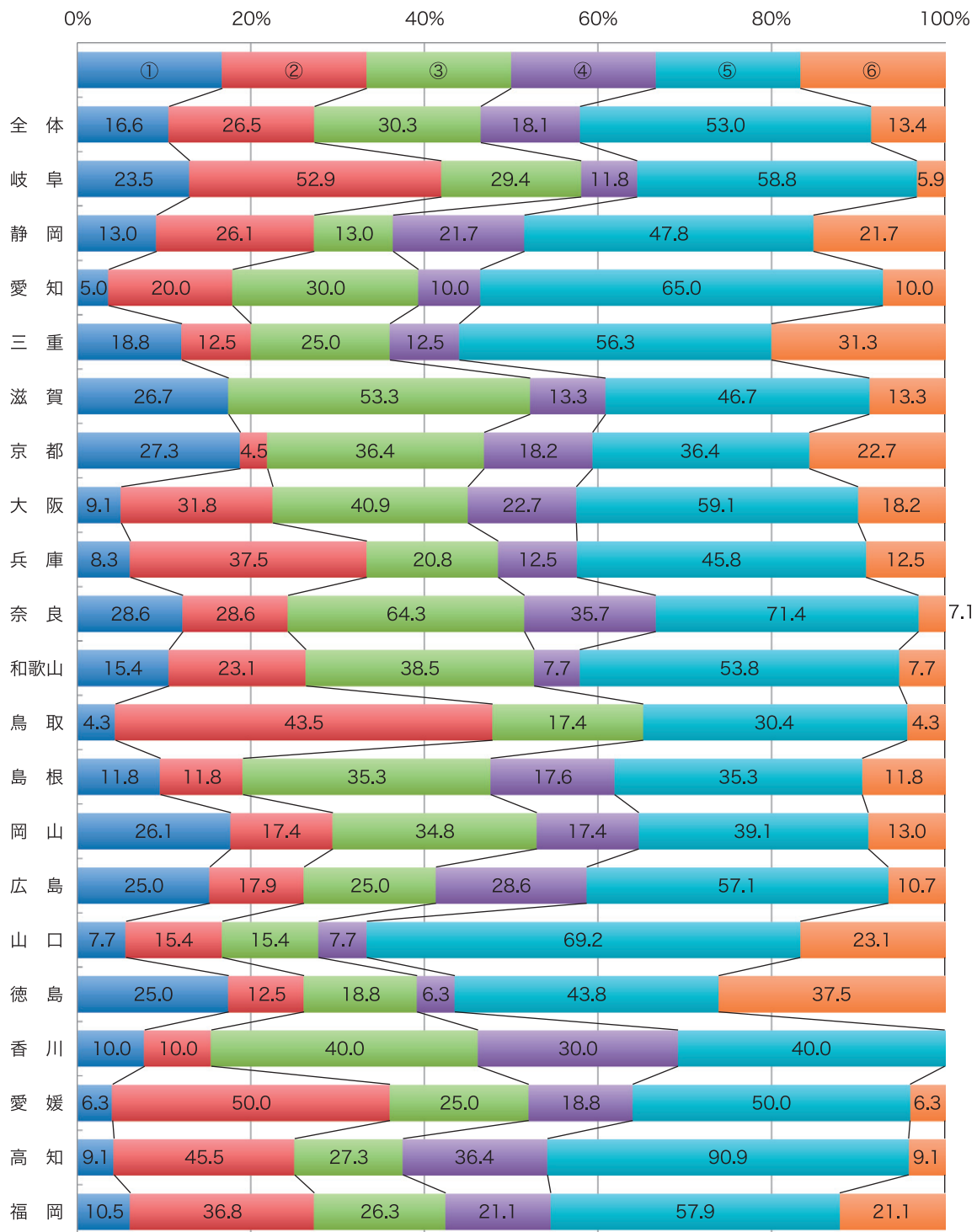
Q4 Q3で、①、②と答えた方にうかがいます。在宅介護で困っていることは何ですか(複数回答)(都道府県別)

	①介護施設への入所待ち	②介護サービスの利用料が高い	③要介護者や介護家族の具合が悪くなった時などに一時入所できる施設がない	④医療の必要な要介護者を受け入れてくれる施設がない	⑤介護する家族の負担が大きい(身体的、精神的、経済的)	⑥その他	合計
全 体	136 16.6	217 26.5	248 30.3	148 18.1	434 53.0	110 13.4	819 100.0
北海道	4 22.2	7 38.9	7 38.9	6 33.3	15 83.3	3 16.7	18 100.0
青 森	4 28.6	5 35.7	5 35.7	4 28.6	5 35.7		14 100.0
岩 手	3 18.8	4 25.0	7 43.8	1 6.3	5 31.3		16 100.0
宮 城	5 16.7	10 33.3	9 30.0	7 23.3	8 26.7		30 100.0
秋 田		3 20.0	6 40.0		10 66.7	3 20.0	15 100.0
山 形	3 50.0	2 33.3		2 33.3	3 50.0		6 100.0
福 島		3 23.1	4 30.8	5 38.5	7 53.8	2 15.4	13 100.0
茨 城	2 12.5	7 43.8	6 37.5	2 12.5	11 68.8		16 100.0
栃 木	1 5.9	4 23.5	5 29.4		11 64.7	5 29.4	17 100.0
群 馬	2 16.7	4 33.3	1 8.3		7 58.3	1 8.3	12 100.0
埼 玉	2 9.5	6 28.6	3 14.3	2 9.5	14 66.7	1 4.8	21 100.0
千 葉	6 33.3	3 16.7	5 27.8	8 44.4	10 55.6	4 22.2	18 100.0
東 京	5 18.5	12 44.4	9 33.3	6 22.2	10 37.0	7 25.9	27 100.0
神奈川	4 16.0	5 20.0	9 36.0	6 24.0	13 52.0	2 8.0	25 100.0
新 潟	9 31.0	7 24.1	12 41.4	6 20.7	20 69.0	6 20.7	29 100.0
富 山	2 11.8	3 17.6	4 23.5	3 17.6	4 23.5	3 17.6	17 100.0
石 川	4 28.6	4 28.6	2 14.3	1 7.1	9 64.3	2 14.3	14 100.0
福 井	3 20.0	4 26.7	5 33.3	4 26.7	9 60.0		15 100.0
山 梨	2 11.8	5 29.4	5 29.4	3 17.6	12 70.6	2 11.8	17 100.0
長 野	1 5.9	1 5.9	5 29.4	2 11.8	10 58.8	2 11.8	17 100.0



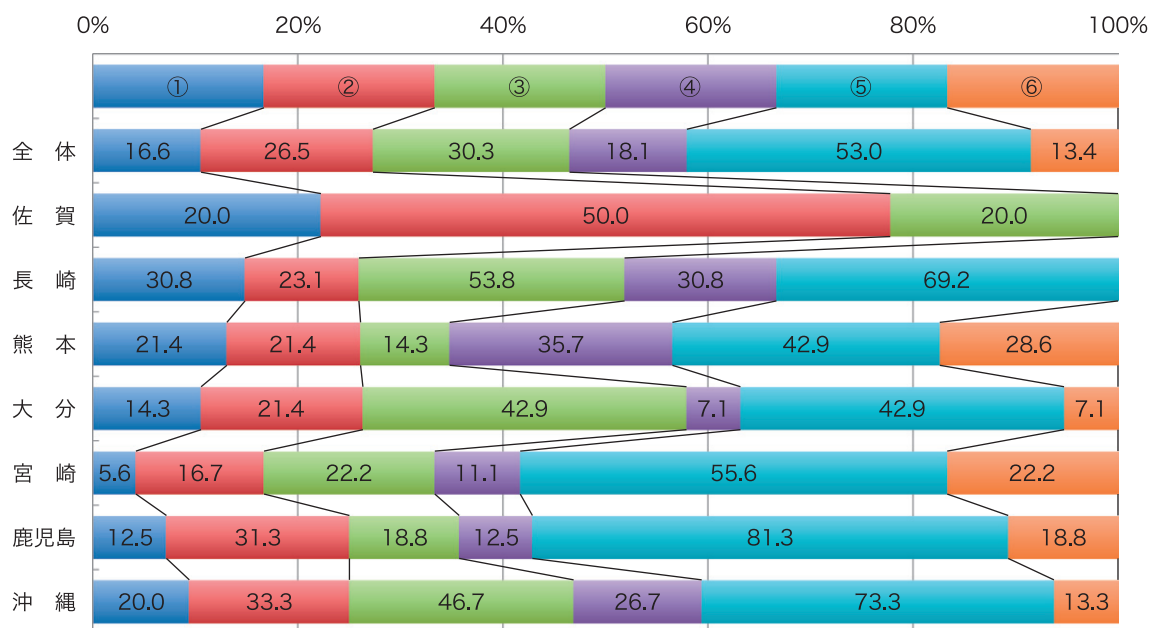
Q4 Q3で、①、②と答えた方にうかがいます。在宅介護で困っていることは何ですか(複数回答)(都道府県別)

	①介護施設への入所待ち	②介護サービスの利用料が高い	③要介護者や介護家族の具合が悪くなった時などに一時入所できる施設がない	④医療の必要な要介護者を受け入れてくれる施設がない	⑤介護する家族の負担が大きい(身体的、精神的、経済的)	⑥その他	合計
全 体	136 16.6	217 26.5	248 30.3	148 18.1	434 53.0	110 13.4	819 100.0
岐 阜	4 23.5	9 52.9	5 29.4	2 11.8	10 58.8	1 5.9	17 100.0
静 岡	3 13.0	6 26.1	3 13.0	5 21.7	11 47.8	5 21.7	23 100.0
愛 知	1 5.0	4 20.0	6 30.0	2 10.0	13 65.0	2 10.0	20 100.0
三 重	3 18.8	2 12.5	4 25.0	2 12.5	9 56.3	5 31.3	16 100.0
滋 賀	4 26.7		8 53.3	2 13.3	7 46.7	2 13.3	15 100.0
京 都	6 27.3	1 4.5	8 36.4	4 18.2	8 36.4	5 22.7	22 100.0
大 阪	2 9.1	7 31.8	9 40.9	5 22.7	13 59.1	4 18.2	22 100.0
兵 庫	2 8.3	9 37.5	5 20.8	3 12.5	11 45.8	3 12.5	24 100.0
奈 良	4 28.6	4 28.6	9 64.3	5 35.7	10 71.4	1 7.1	14 100.0
和歌山	2 15.4	3 23.1	5 38.5	1 7.7	7 53.8	1 7.7	13 100.0
鳥 取	1 4.3	10 43.5	4 17.4		7 30.4	1 4.3	23 100.0
島 根	2 11.8	2 11.8	6 35.3	3 17.6	6 35.3	2 11.8	17 100.0
岡 山	6 26.1	4 17.4	8 34.8	4 17.4	9 39.1	3 13.0	23 100.0
広 島	7 25.0	5 17.9	7 25.0	8 28.6	16 57.1	3 10.7	28 100.0
山 口	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	9 69.2	3 23.1	13 100.0
徳 島	4 25.0	2 12.5	3 18.8	1 6.3	7 43.8	6 37.5	16 100.0
香 川	1 10.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0		10 100.0
愛 媛	1 6.3	8 50.0	4 25.0	3 18.8	8 50.0	1 6.3	16 100.0
高 知	1 9.1	5 45.5	3 27.3	4 36.4	10 90.9	1 9.1	11 100.0
福 岡	2 10.5	7 36.8	5 26.3	4 21.1	11 57.9	4 21.1	19 100.0



Q4 Q3で、①、②と答えた方にうかがいます。在宅介護で困っていることは何ですか(複数回答)(都道府県別)

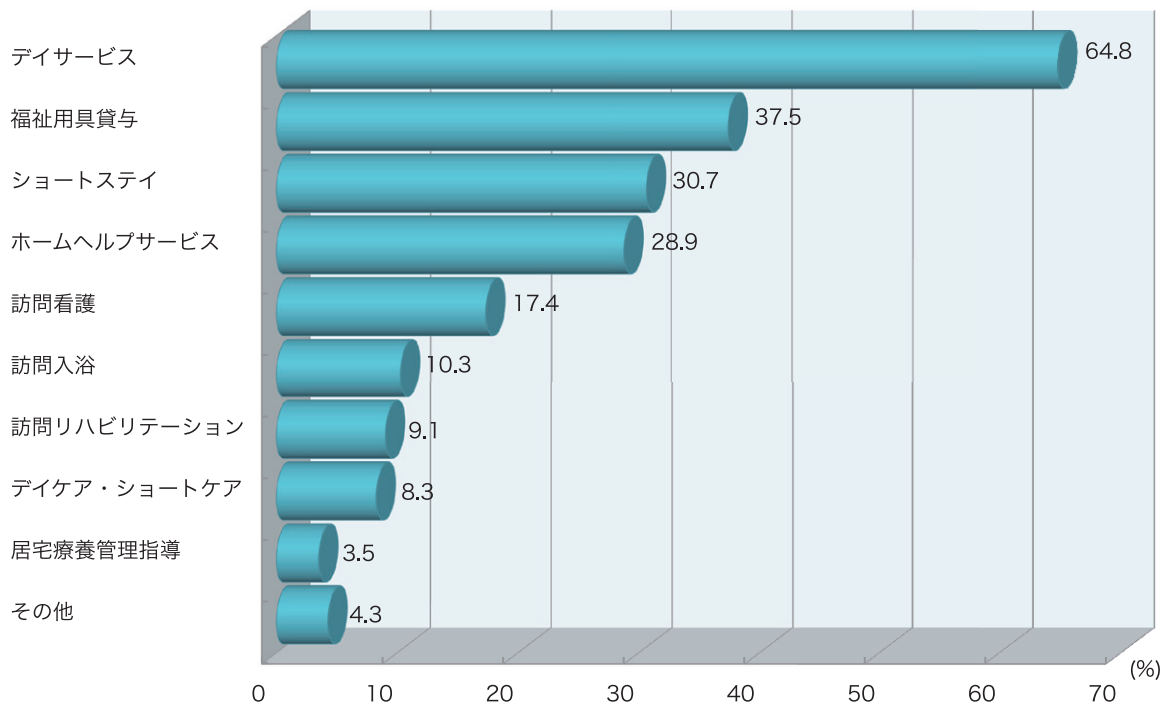
	①介護施設への入所待ち	②介護サービスの利用料が高い	③要介護者や介護家族の具合が悪くなった時などに一時入所できる施設がない	④医療の必要な要介護者を受け入れてくれる施設がない	⑤介護する家族の負担が大きい(身体的、精神的、経済的)	⑥その他	合計
全 体	136 16.6	217 26.5	248 30.3	148 18.1	434 53.0	110 13.4	819 100.0
佐 賀	2 20.0	5 50.0	2 20.0				10 100.0
長 崎	4 30.8	3 23.1	7 53.8	4 30.8	9 69.2		13 100.0
熊 本	3 21.4	3 21.4	2 14.3	5 35.7	6 42.9	4 28.6	14 100.0
大 分	2 14.3	3 21.4	6 42.9	1 7.1	6 42.9	1 7.1	14 100.0
宮 崎	1 5.6	3 16.7	4 22.2	2 11.1	10 55.6	4 22.2	18 100.0
鹿児島	2 12.5	5 31.3	3 18.8	2 12.5	13 81.3	3 18.8	16 100.0
沖 縄	3 20.0	5 33.3	7 46.7	4 26.7	11 73.3	2 13.3	15 100.0



Q5 Q3で、②と答えた方にうかがいます。どんな介護保険サービスを利用していますか(複数回答)

■ 利用している介護保険サービスは？

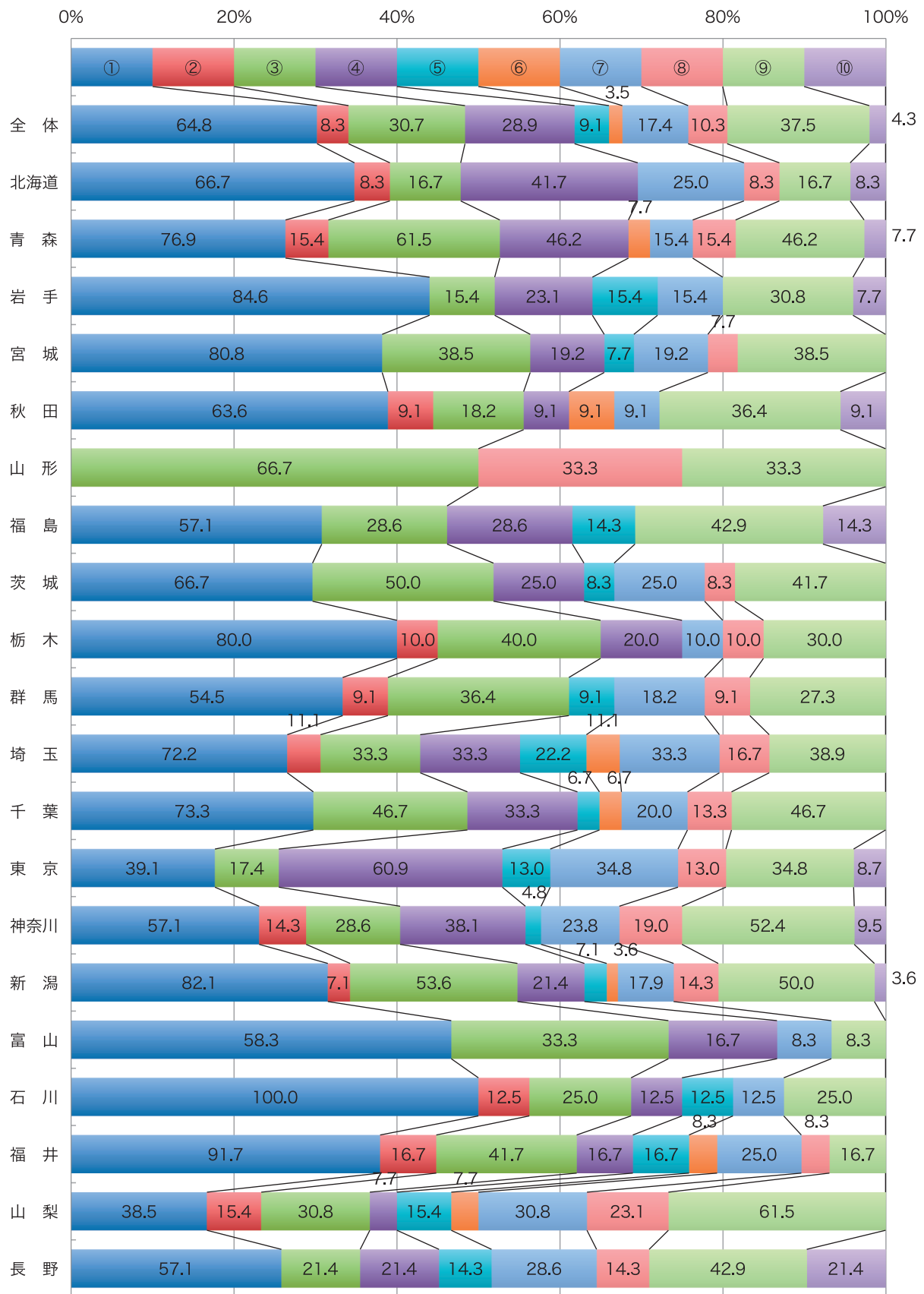
選択項目	人数	比率
①デイサービス	422	64.8
②デイケア・ショートケア	54	8.3
③ショートステイ	200	30.7
④ホームヘルプサービス	188	28.9
⑤訪問リハビリテーション	59	9.1
⑥居宅療養管理指導	23	3.5
⑦訪問看護	113	17.4
⑧訪問入浴	67	10.3
⑨福祉用具貸与	244	37.5
⑩その他	28	4.3
全体	651	100.0



- ・ 自宅での介護サービス利用(複数回答)は、「デイサービス」(64.8%)、「福祉用具貸与」(37.5%)、「ショートステイ」(30.7%)、「ホームヘルプサービス」(28.9%)の順だった。
- ・ 一方で、「訪問看護」(17.4%)や「訪問入浴」(10.3%)などの在宅支援は、いまだ低い現状が浮き彫りとなった。

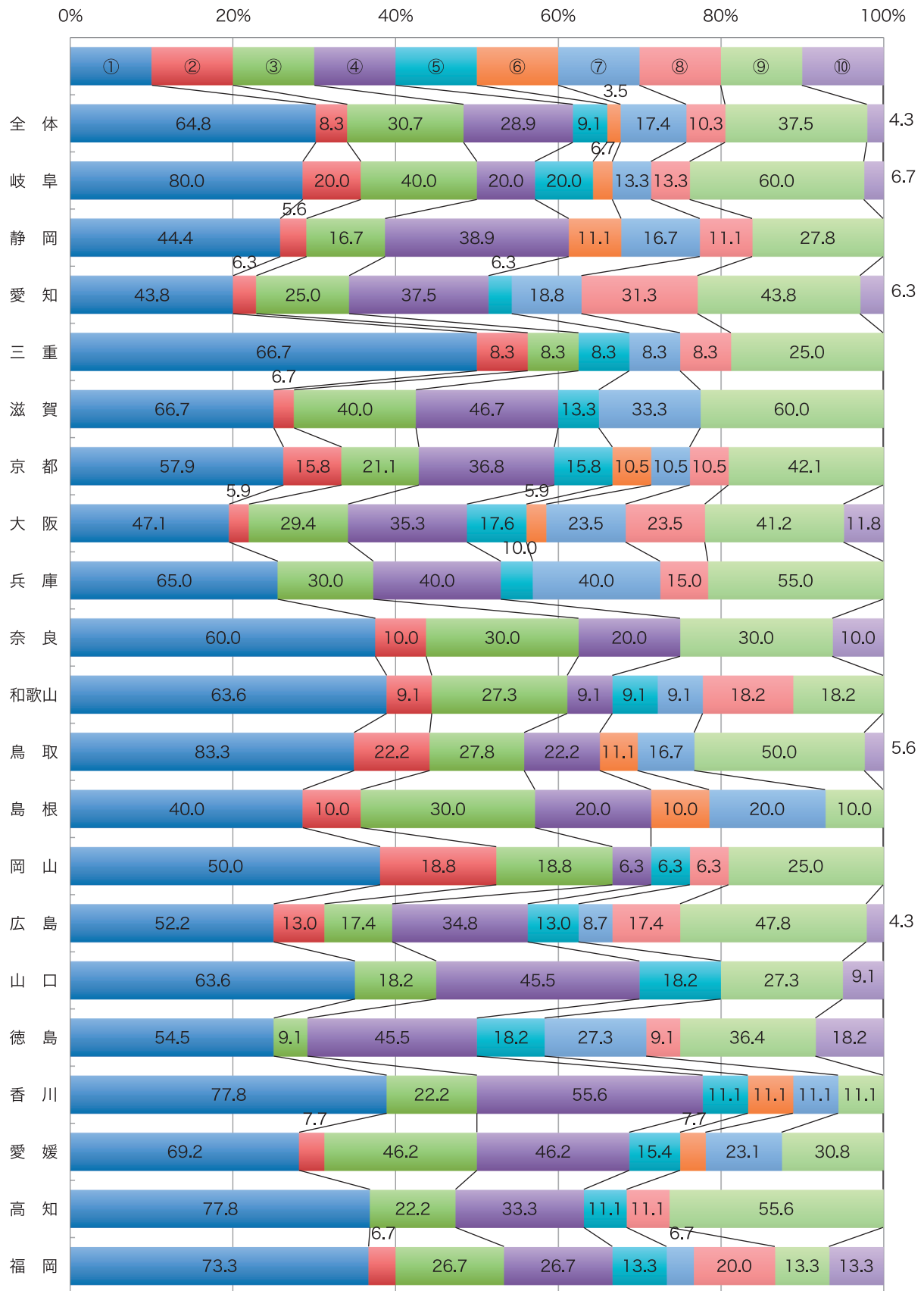
Q5 Q3で、②と答えた方にうかがいます。どんな介護保険サービスを利用していますか(複数回答)(都道府県別)

	①デイサービス	②デイケア・ショートケア	③ショートステイ	④ホームヘルプサービス	⑤訪問リハビリテーション	⑥居宅療養管理指導	⑦訪問看護	⑧訪問入浴	⑨福祉用具貸与	⑩その他	合計
全 体	422 64.8	54 8.3	200 30.7	188 28.9	59 9.1	23 3.5	113 17.4	67 10.3	244 37.5	28 4.3	651 100.0
北海道	8 66.7	1 8.3	2 16.7	5 41.7			3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	12 100.0
青 森	10 76.9	2 15.4	8 61.5	6 46.2		1 7.7	2 15.4	2 15.4	6 46.2	1 7.7	13 100.0
岩 手	11 84.6		2 15.4	3 23.1	2 15.4		2 15.4		4 30.8	1 7.7	13 100.0
宮 城	21 80.8		10 38.5	5 19.2	2 7.7		5 19.2	2 7.7	10 38.5		26 100.0
秋 田	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1		1 9.1	1 9.1		4 36.4	1 9.1	11 100.0
山 形			2 66.7					1 33.3	1 33.3		3 100.0
福 島	4 57.1		2 28.6	2 28.6	1 14.3				3 42.9	1 14.3	7 100.0
茨 城	8 66.7		6 50.0	3 25.0	1 8.3		3 25.0	1 8.3	5 41.7		12 100.0
栃 木	8 80.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0			1 10.0	1 10.0	3 30.0		10 100.0
群 馬	6 54.5	1 9.1	4 36.4		1 9.1		2 18.2	1 9.1	3 27.3		11 100.0
埼 玉	13 72.2	2 11.1	6 33.3	6 33.3	4 22.2	2 11.1	6 33.3	3 16.7	7 38.9		18 100.0
千 葉	11 73.3		7 46.7	5 33.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	2 13.3	7 46.7		15 100.0
東 京	9 39.1		4 17.4	14 60.9	3 13.0		8 34.8	3 13.0	8 34.8	2 8.7	23 100.0
神奈川	12 57.1	3 14.3	6 28.6	8 38.1	1 4.8		5 23.8	4 19.0	11 52.4	2 9.5	21 100.0
新 潟	23 82.1	2 7.1	15 53.6	6 21.4	2 7.1	1 3.6	5 17.9	4 14.3	14 50.0	1 3.6	28 100.0
富 山	7 58.3		4 33.3	2 16.7			1 8.3		1 8.3		12 100.0
石 川	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5		1 12.5		2 25.0		8 100.0
福 井	11 91.7	2 16.7	5 41.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7		12 100.0
山 梨	5 38.5	2 15.4	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7	4 30.8	3 23.1	8 61.5		13 100.0
長 野	8 57.1		3 21.4	3 21.4	2 14.3		4 28.6	2 14.3	6 42.9	3 21.4	14 100.0



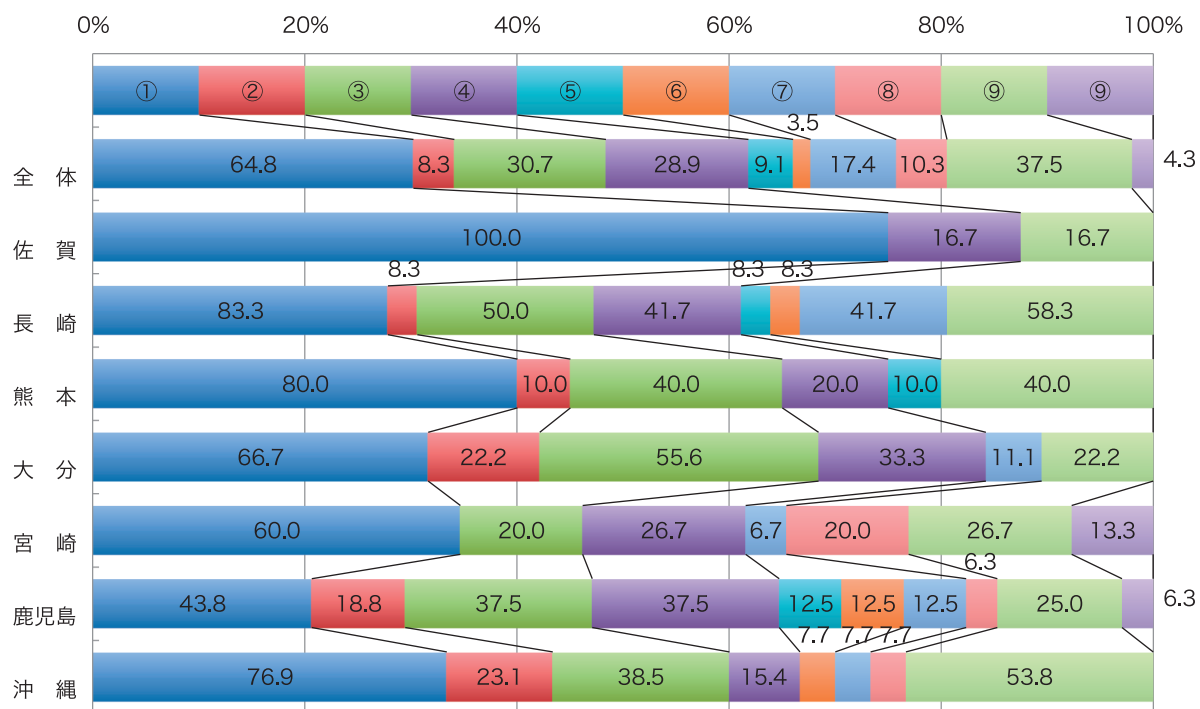
Q5 Q3で、②と答えた方にうかがいます。どんな介護保険サービスを利用していますか(複数回答)(都道府県別)

	①デイサービス	②デイケア・ショートケア	③ショートステイ	④ホームヘルプサービス	⑤訪問リハビリテーション	⑥居宅療養管理指導	⑦訪問看護	⑧訪問入浴	⑨福祉用具貸与	⑩その他	合計
全 体	422 64.8	54 8.3	200 30.7	188 28.9	59 9.1	23 3.5	113 17.4	67 10.3	244 37.5	28 4.3	651 100.0
岐 阜	12 80.0	3 20.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	9 60.0	1 6.7	15 100.0
静 岡	8 44.4	1 5.6	3 16.7	7 38.9		2 11.1	3 16.7	2 11.1	5 27.8		18 100.0
愛 知	7 43.8	1 6.3	4 25.0	6 37.5	1 6.3		3 18.8	5 31.3	7 43.8	1 6.3	16 100.0
三 重	8 66.7	1 8.3	1 8.3		1 8.3		1 8.3	1 8.3	3 25.0		12 100.0
滋 賀	10 66.7	1 6.7	6 40.0	7 46.7	2 13.3		5 33.3		9 60.0		15 100.0
京 都	11 57.9	3 15.8	4 21.1	7 36.8	3 15.8	2 10.5	2 10.5	2 10.5	8 42.1		19 100.0
大 阪	8 47.1	1 5.9	5 29.4	6 35.3	3 17.6	1 5.9	4 23.5	4 23.5	7 41.2	2 11.8	17 100.0
兵 庫	13 65.0		6 30.0	8 40.0	2 10.0		8 40.0	3 15.0	11 55.0		20 100.0
奈 良	6 60.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0					3 30.0	1 10.0	10 100.0
和歌山	7 63.6	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1		1 9.1	2 18.2	2 18.2		11 100.0
鳥 取	15 83.3	4 22.2	5 27.8	4 22.2		2 11.1	3 16.7		9 50.0	1 5.6	18 100.0
島 根	4 40.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0		1 10.0	2 20.0		1 10.0		10 100.0
岡 山	8 50.0	3 18.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3			1 6.3	4 25.0		16 100.0
広 島	12 52.2	3 13.0	4 17.4	8 34.8	3 13.0		2 8.7	4 17.4	11 47.8	1 4.3	23 100.0
山 口	7 63.6		2 18.2	5 45.5	2 18.2				3 27.3	1 9.1	11 100.0
徳 島	6 54.5		1 9.1	5 45.5	2 18.2		3 27.3	1 9.1	4 36.4	2 18.2	11 100.0
香 川	7 77.8		2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1		1 11.1		9 100.0
愛 媛	9 69.2	1 7.7	6 46.2	6 46.2	2 15.4	1 7.7	3 23.1		4 30.8		13 100.0
高 知	7 77.8		2 22.2	3 33.3	1 11.1			1 11.1	5 55.6		9 100.0
福 岡	11 73.3	1 6.7	4 26.7	4 26.7	2 13.3		1 6.7	3 20.0	2 13.3	2 13.3	15 100.0



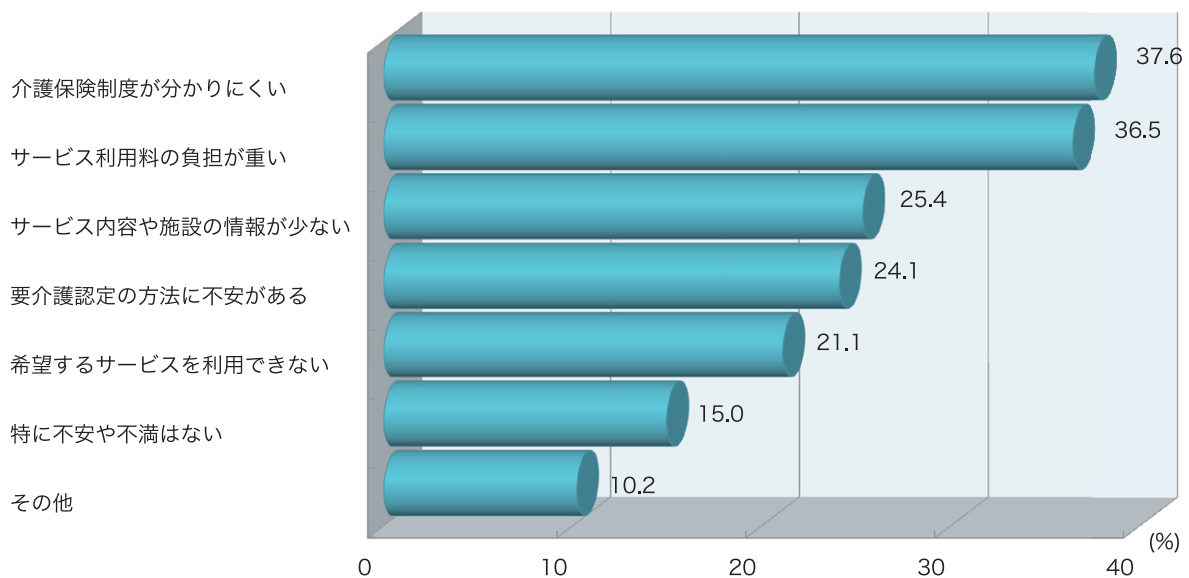
Q5 Q3で、②と答えた方にうかがいます。どんな介護保険サービスを利用していますか(複数回答)(都道府県別)

	①デイサービス	②デイケア・ショートケア	③ショートステイ	④ホームヘルプサービス	⑤訪問リハビリテーション	⑥居宅療養管理指導	⑦訪問看護	⑧訪問入浴	⑨福祉用具貸与	⑩その他	合計
全 体	422 64.8	54 8.3	200 30.7	188 28.9	59 9.1	23 3.5	113 17.4	67 10.3	244 37.5	28 4.3	651 100.0
佐 賀	6 100.0			1 16.7					1 16.7		6 100.0
長 崎	10 83.3	1 8.3	6 50.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	5 41.7		7 58.3		12 100.0
熊 本	8 80.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0				4 40.0		10 100.0
大 分	6 66.7	2 22.2	5 55.6	3 33.3			1 11.1		2 22.2		9 100.0
宮 崎	9 60.0		3 20.0	4 26.7			1 6.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	15 100.0
鹿児島	7 43.8	3 18.8	6 37.5	6 37.5	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	4 25.0	1 6.3	16 100.0
沖 縄	10 76.9	3 23.1	5 38.5	2 15.4		1 7.7	1 7.7	1 7.7	7 53.8		13 100.0



Q6 現行の介護保険制度に不安や不満がありますか(複数回答)

選択項目	人数	比率
①希望するサービスを利用できない	240	21.1
②サービス内容や施設の情報が少ない	288	25.4
③要介護認定の方法に不安がある	274	24.1
④サービス利用料の負担が重い	414	36.5
⑤介護保険制度が分かりにくい	427	37.6
⑥特に不安や不満はない	170	15.0
⑦その他	116	10.2
全体	1,135	100.0

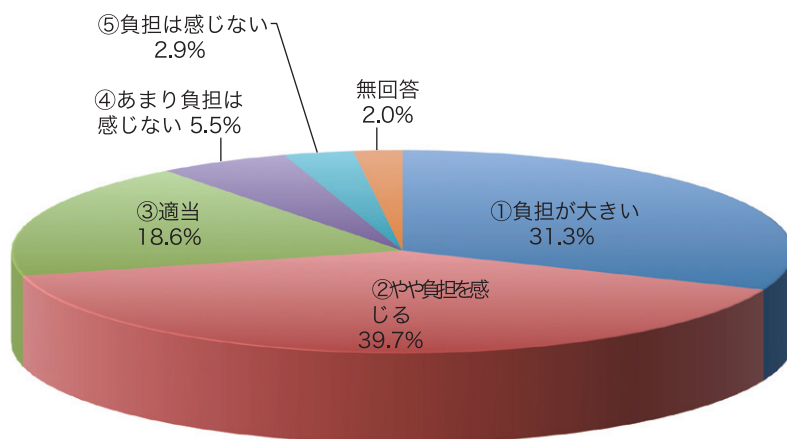


- ・ 介護保険制度の評価で、「特に不安や不満はない」と答えた人が15.0%だったのに対して、「制度が分かりにくい」(37.6%)、「利用料の負担が重い」(36.5%)の順で不安や不満が強かった。
- ・ 次いで、「サービス内容や施設の情報が少ない」(25.4%)、「要介護認定の方法に不安」(24.1%)と続いた。

Q7 介護保険料の負担感をお聞かせください

■ 介護保険料の負担感

選択項目	回答数	比率
①負担が大きい	355	31.3
②やや負担を感じる	451	39.7
③適当	211	18.6
④あまり負担は感じない	62	5.5
⑤負担は感じない	33	2.9
無回答	23	2.0
全体	1,135	100.0

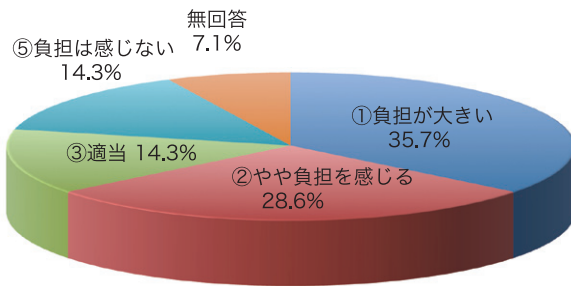


- ・ 介護保険料の負担感については、「負担を感じる」と答えた人が7割を占め、「適当」と答えた人の約4倍に上った。
- ・ また、要介護者本人と介護家族の意識をみると、家族の負担感の方が圧倒的に強く、60代以上の家族で約7割の人が負担を感じ、70代は8割を超えた。要介護者本人は60代以上で約5割の人が負担を感じている。

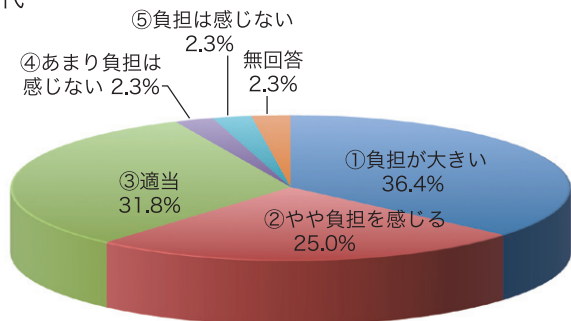
Q7 介護保険料の負担感をお聞かせください

要介護認定者

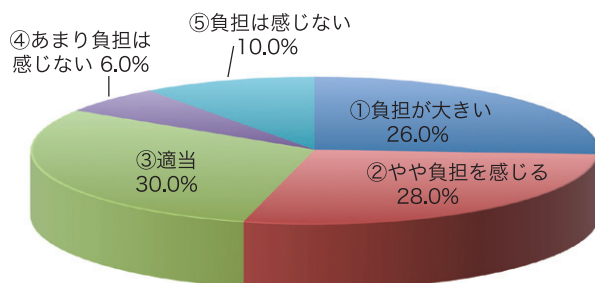
60代



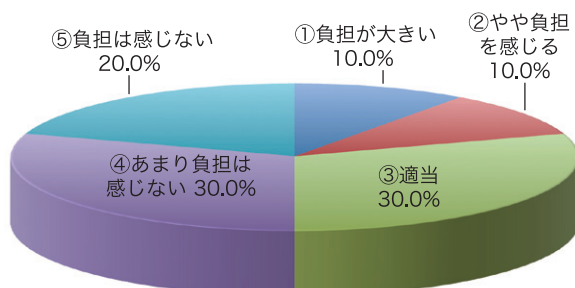
70代



80代

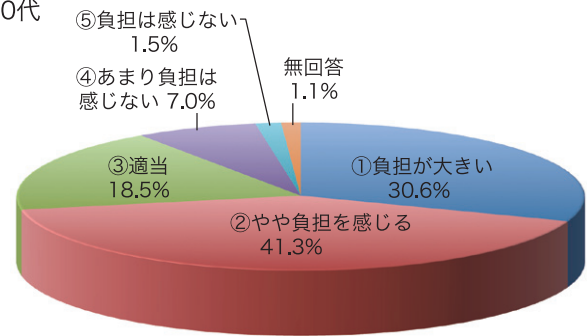


90代以上

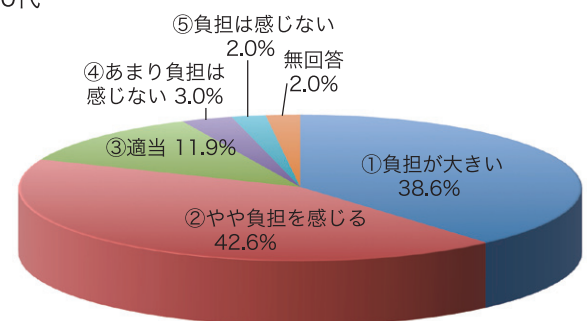


介護家族

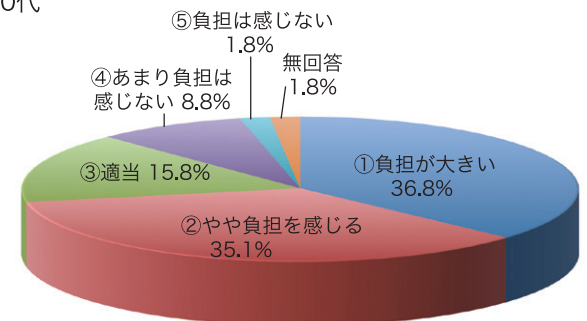
60代



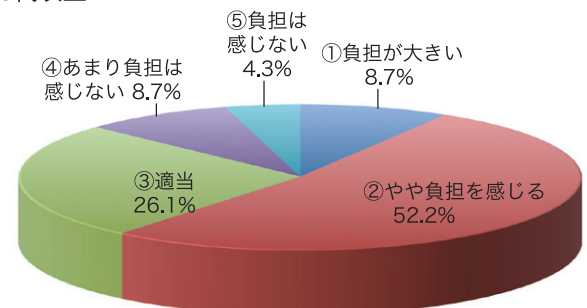
70代



80代



90代以上



3. 介護事業者 調査票

貴事業所の概要を教えてください

Q1 事業所の職員数および正規職員、非常勤職員の割合を教えてください

- ① 職員数 人 ② 正規（常勤）職員：非常勤職員 [:]
③ 直接処遇職員（介護職員）数 人 介護福祉士数 人

Q2 事業所で提供しているサービス内容を教えてください(複数回答可)

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| ① 訪問介護 | ⑩ 認知症対応型グループホーム |
| ② 訪問入浴介護 | ⑪ 特定施設入所者生活介護 |
| ③ 訪問看護 | ⑫ 居宅介護支援事業所 |
| ④ 訪問リハビリテーション | ⑬ 小規模多機能型居宅介護 |
| ⑤ 居宅療養管理指導 | ⑭ 介護老人福祉施設 |
| ⑥ 通所介護 | ⑮ 介護老人保健施設 |
| ⑦ 通所リハビリテーション | ⑯ 介護療養型医療施設 |
| ⑧ 短期入所生活介護 | ⑰ 福祉用具貸与 |
| ⑨ 短期入所療養介護 | ⑱ 住宅改修 |
| | ⑲ その他（ ） |

事業所の介護従事者の就労状況について教えてください

Q3 貴事業所の介護従事者（ホームヘルパー・介護職・看護師・ケアマネジャー・サービス提供責任者等）の人数は足りていますか

- ① 不足している
イ. ホームヘルパー 二. ケアマネジャー
ロ. 介護職 ホ. サービス提供責任者
ハ. 看護師 ヘ. その他（ ）
- ② 足りている

Q4 介護従事者の平均従事年数はどれくらいですか

- ① 1年未満 ② 1年以上 ③ 2年以上 ④ 3年以上 ⑤ 4年以上 ⑥ 5年以上

Q5 平均従事年数が短い原因は何だと思われますか(複数回答可)

- ① 業務内容に対して収入が低い
② 心身の負担が大きい業務内容のため
③ 勤務時間が変則なため
④ 知識・技量が未熟なため
⑤ 子どもを保育所等にあずけられず働けないため
⑥ その他（ ）
⑦ 平均従事年数は低くない

Q6 貴事業所ではどんな課題に特に力を入れていますか(複数回答可)

- | | |
|--------------------|-------------|
| ① スタッフの技術の向上 | ④ 契約内容の説明不足 |
| ② 事業所の体制や人員の充実 | ⑤ 介護保険制度の改善 |
| ③ 引継ぎ・ケアカンファレンスの充実 | ⑥ その他 () |

Q7 介護保険制度の見直しについて何が必要とお考えですか

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 事務量の軽減 | ④ 介護療養型病床の転換の見直し |
| ② 契約事項の簡素化 | ⑤ 公費負担分の増額 |
| ③ 情報公表制度の見直し | ⑥ 要介護認定のあり方を見直し |
| | ⑦ その他 () |

Q8 介護報酬の見直しについて、どの点を改善してほしいですか(複数回答可)

- ① 業務量や難易度に応じた介護報酬体系への見直し
- ② 介護報酬の地域加算の見直し
- ③ 24 時間稼働する施設の介護報酬の引き上げ
- ④ 訪問介護の身体介護と生活援助の報酬単価の見直し
- ⑤ 基準配置の見直しにともなう介護報酬の改定
- ⑥ 雇用継続を加味した介護報酬の見直し
- ⑦ 加算の見直しと基本部分の見直し
- ⑧ その他 ()

※上記のことについて、ご意見があればお聞かせください

Q9 介護職員処遇改善交付金への対応状況をお教えてください

- ① 賃金を増やす
- ② 一時金の支給を行い今後の様子を見る
- ③ 対応できない(理由:)
- ④ その他、介護職以外の職員への対応はどうされましたか
()

Q10 介護保険制度の問題点や改善点など具体的なご意見・要望をお寄せください

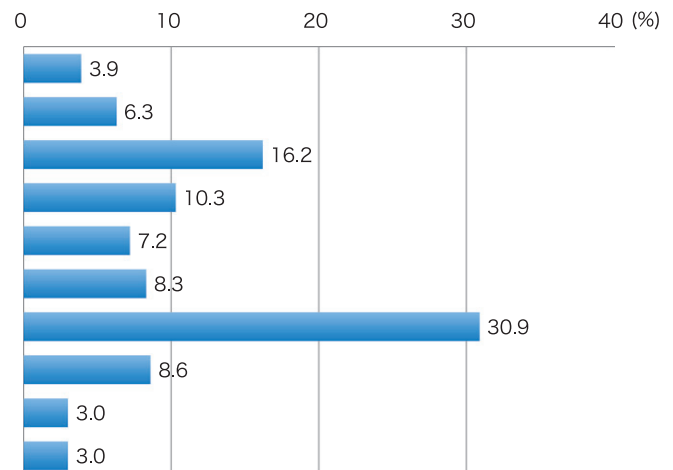
介護事業者 調査結果

貴事業所の概要を教えてください

Q1 事業所の職員数および正規職員、非常勤職員の割合を教えてください

①職員数

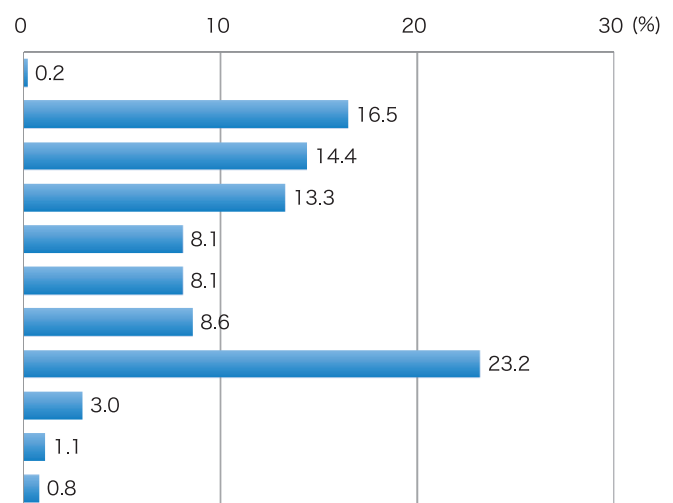
選択項目	事業所	比率
5名以下	45	3.9
10名以下	72	6.3
20名以下	185	16.2
30名以下	118	10.3
40名以下	83	7.2
50名以下	95	8.3
100名以下	354	30.9
150名以下	99	8.6
200名以下	34	3.0
201名以上	34	3.0
無回答	26	2.3
全体	1,145	100.0



②正規（常勤）職員：非常勤職員

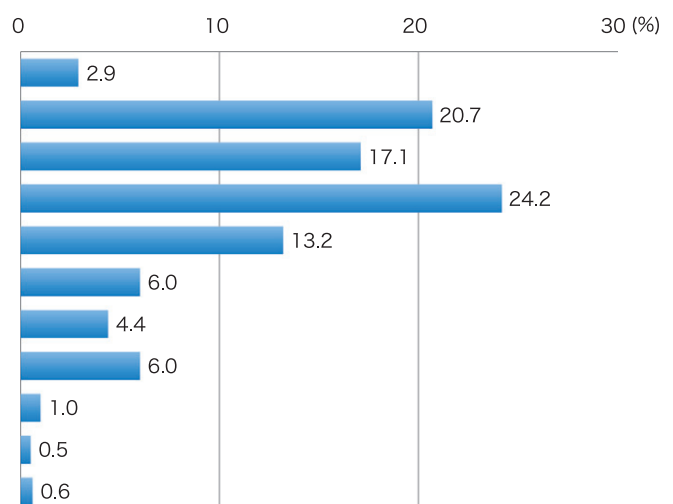
正規（常勤）職員数

選択項目	事業所	比率
いない	2	0.2
5名以下	189	16.5
10名以下	165	14.4
20名以下	152	13.3
30名以下	93	8.1
40名以下	93	8.1
50名以下	99	8.6
100名以下	265	23.2
150名以下	34	3.0
200名以下	13	1.1
201名以上	9	0.8
無回答	31	2.7
全体	1,145	100.0



非常勤職員数

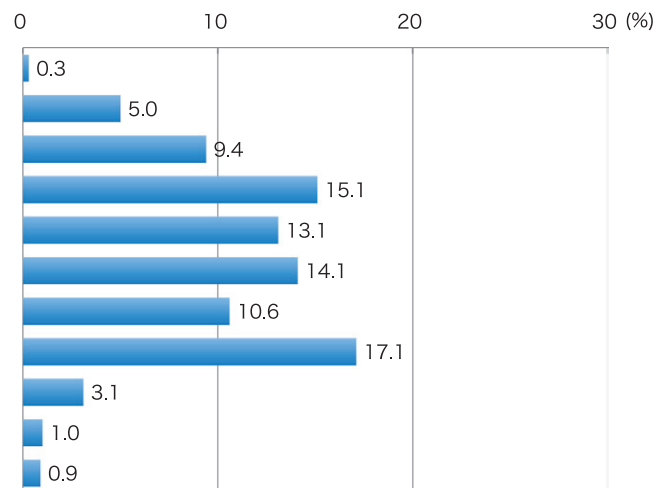
選択項目	事業所	比率
いない	33	2.9
5名以下	237	20.7
10名以下	196	17.1
20名以下	277	24.2
30名以下	151	13.2
40名以下	69	6.0
50名以下	50	4.4
100名以下	69	6.0
150名以下	11	1.0
200名以下	6	0.5
201名以上	7	0.6
無回答	39	3.4
全体	1,145	100.0



Q1 事業所の職員数および正規職員、非常勤職員の割合を教えてください

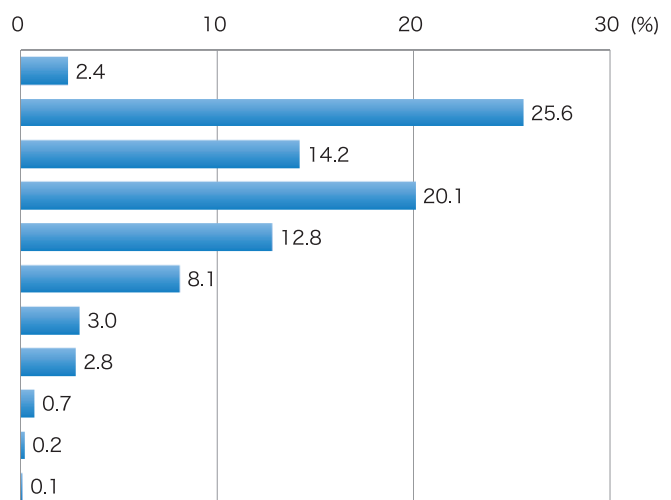
③直接処遇職員（介護職員）数

選択項目	事業所	比率
いない	4	0.3
5名以下	57	5.0
10名以下	108	9.4
20名以下	173	15.1
30名以下	150	13.1
40名以下	161	14.1
50名以下	121	10.6
100名以下	197	17.1
150名以下	35	3.1
200名以下	11	1.0
201名以上	10	0.9
無回答	118	10.3
全体	1,145	100.0



③介護福祉士数

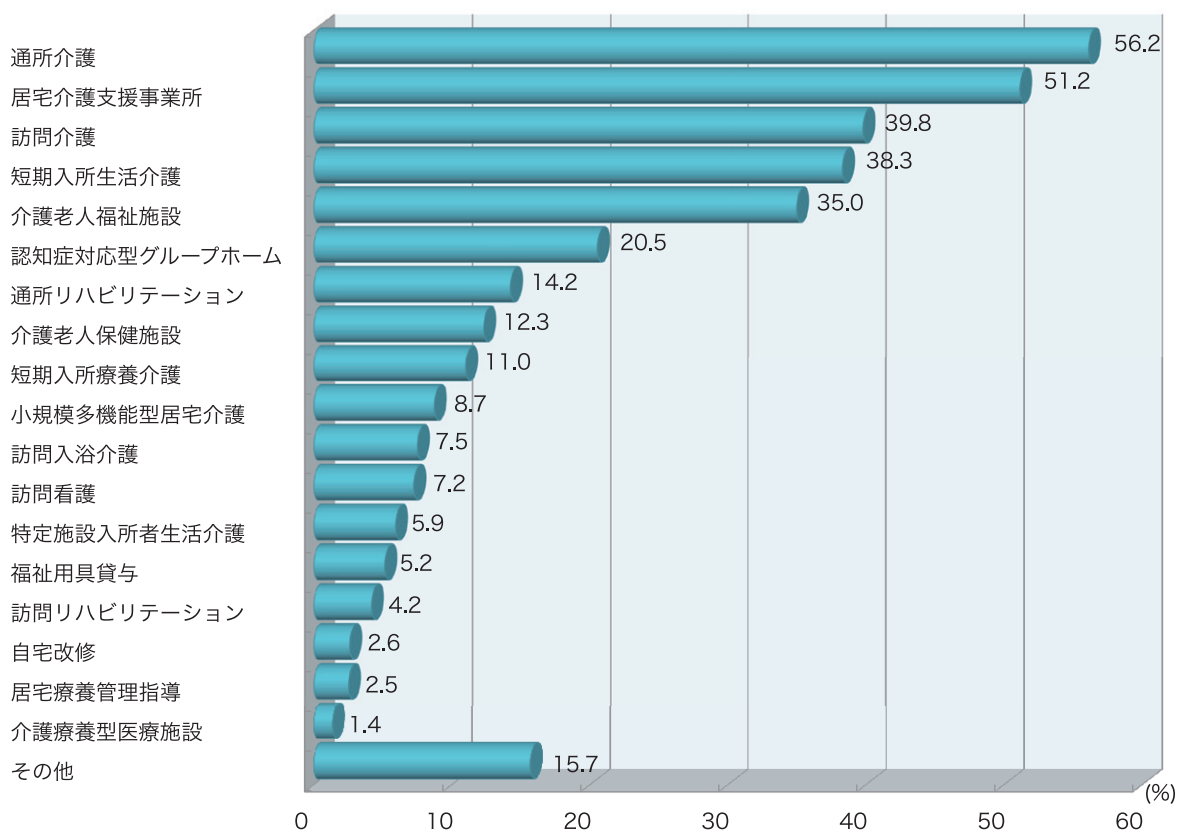
選択項目	事業所	比率
いない	27	2.4
5名以下	295	25.6
10名以下	163	14.2
20名以下	230	20.1
30名以下	146	12.8
40名以下	93	8.1
50名以下	34	3.0
100名以下	32	2.8
150名以下	8	0.7
200名以下	2	0.2
201名以上	1	0.1
無回答	114	10.0
全体	1,145	100.0



- ・ 回答者のうち、事業所の規模で、職員数の割合が最も多かったのは51名以上100名以下が30.9%でトップだった。一方で、50名以下の事業所が52.2%を占めた。職員数が101名以上の事業所は14.6%だった。
- ・ 正規職員数の割合も51名以上100名以下が23.2%で最も多かった。一方で、正規職員が50名以下の事業所は69.2%を占めた。101名以上の事業所は4.9%だった。
- ・ 非常勤職員数の割合で最も多かったのは11名以上20名以下の24.2%。次いで5名以下の事業所が20.7%だった。30名以下の事業所が全体の78.1%を占めた。
- ・ 介護福祉士数は5名以下が最多の25.6%。次いで11名以上20名以下が20.1%、6名以上10名以下の14.2%、21名以上30名以下の12.8%と続いた

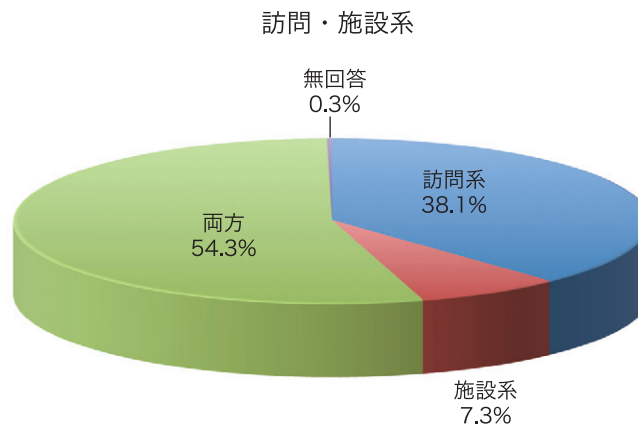
Q2 事業所で提供しているサービス内容を教えてください(複数回答)

選択項目	人数	比率
①訪問介護	456	39.8
②訪問入浴介護	86	7.5
③訪問看護	83	7.2
④訪問リハビリテーション	48	4.2
⑤居宅療養管理指導	29	2.5
⑥通所介護	643	56.2
⑦通所リハビリテーション	163	14.2
⑧短期入所生活介護	439	38.3
⑨短期入所療養介護	126	11.0
⑩認知症対応型グループホーム	235	20.5
⑪特定施設入所者生活介護	68	5.9
⑫居宅介護支援事業所	586	51.2
⑬小規模多機能型居宅介護	100	8.7
⑭介護老人福祉施設	401	35.0
⑮介護老人保健施設	141	12.3
⑯介護療養型医療施設	16	1.4
⑰福祉用具貸与	59	5.2
⑱自宅改修	30	2.6
⑲その他	180	15.7
全体	1,145	100.0



Q2 事業所で提供しているサービス内容を教えてください(複数回答)

選択項目	人数	比率
訪問系 (①～⑨、⑫～⑬、⑰～⑱)	436	38.1
施設系 (⑩、⑪、⑭～⑯)	84	7.3
両方	622	54.3
無回答	3	0.3
全体	1,145	100.0



- ・ 事業所で提供しているサービスは、訪問系が4割弱、施設系が1割弱で、両方のサービスを提供する事業所は5割強だった。
- ・ 最も多いサービスは「通所介護」が6割弱(56.2%)。次いで、家族が専門家に相談できる「居宅介護支援事業所」が5割強(51.2%)。さらに、「訪問介護」「短期入所生活介護」がともに4割弱、「介護老人福祉施設」が3割強と続いた。

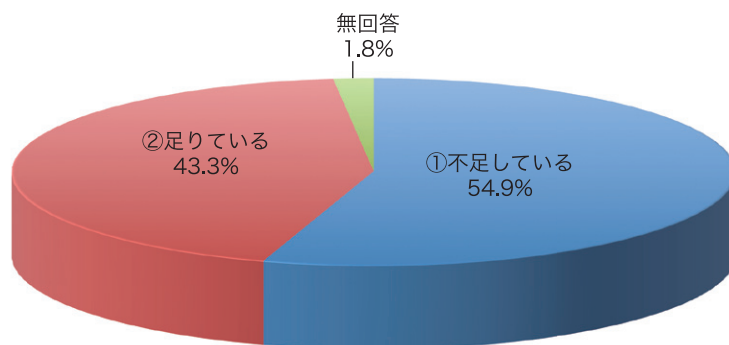
Q3 貴事業所の介護従事者(ホームヘルパー・介護職・看護師・ケアマネジャー・サービス提供主任者等)の人数は足りていますか

選択項目	人数	比率
①不足している	628	54.9
②足りている	496	43.3
無回答	21	1.8
全体	1,145	100.0

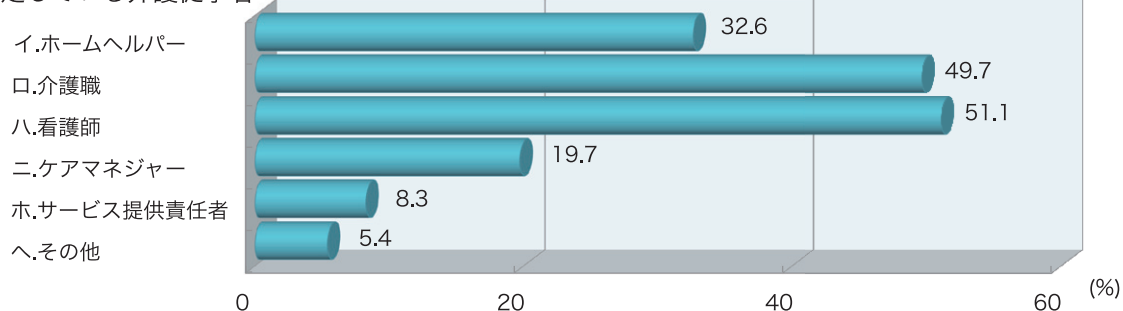


選択項目	人数	比率
イ.ホームヘルパー	205	32.6
ロ.介護職	312	49.7
ハ.看護師	321	51.1
ニ.ケアマネジャー	124	19.7
ホ.サービス提供責任者	52	8.3
ヘ.その他	34	5.4
全体	628	100.0

介護従事者の人数は足りていますか

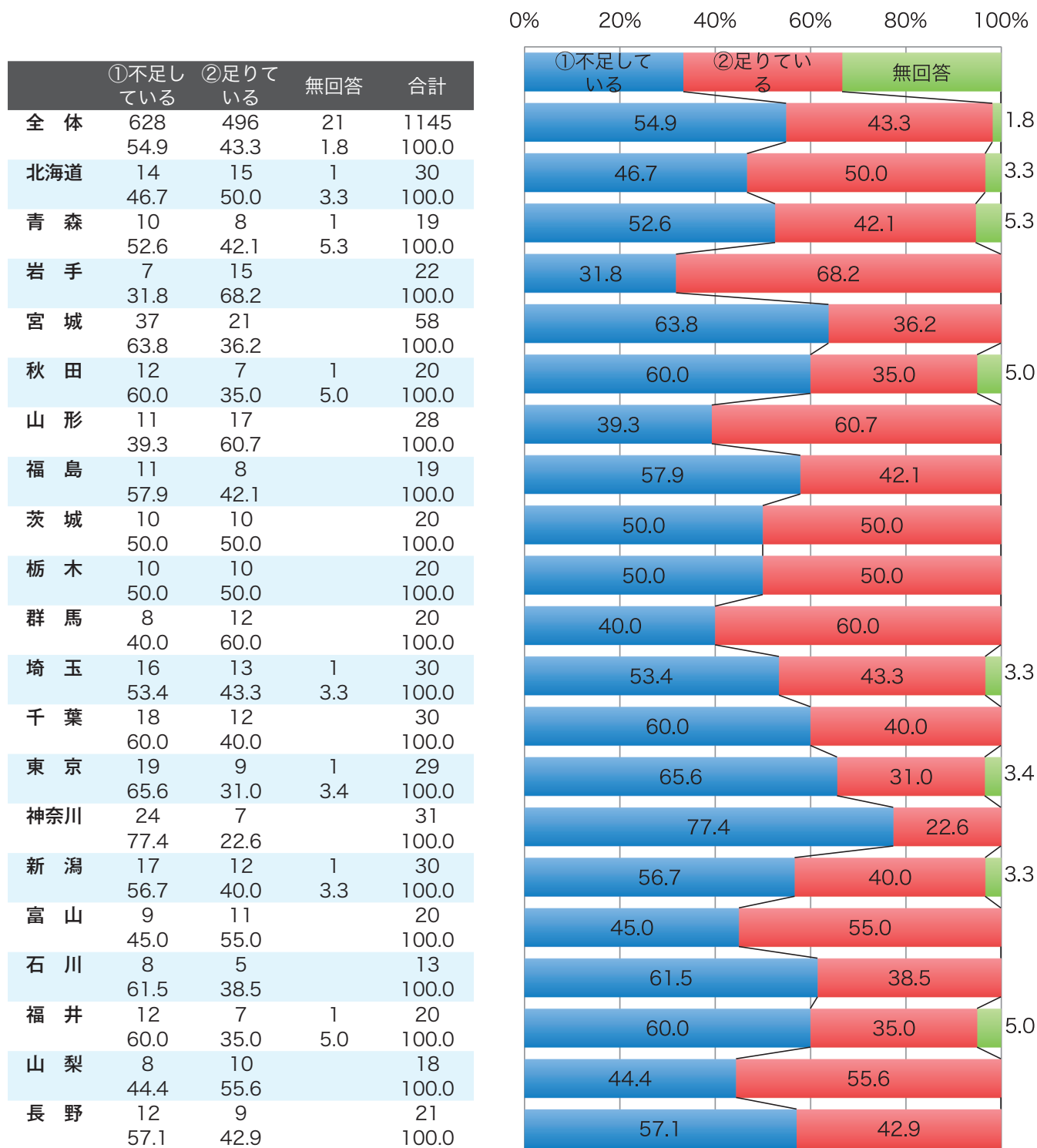


不足している介護従事者

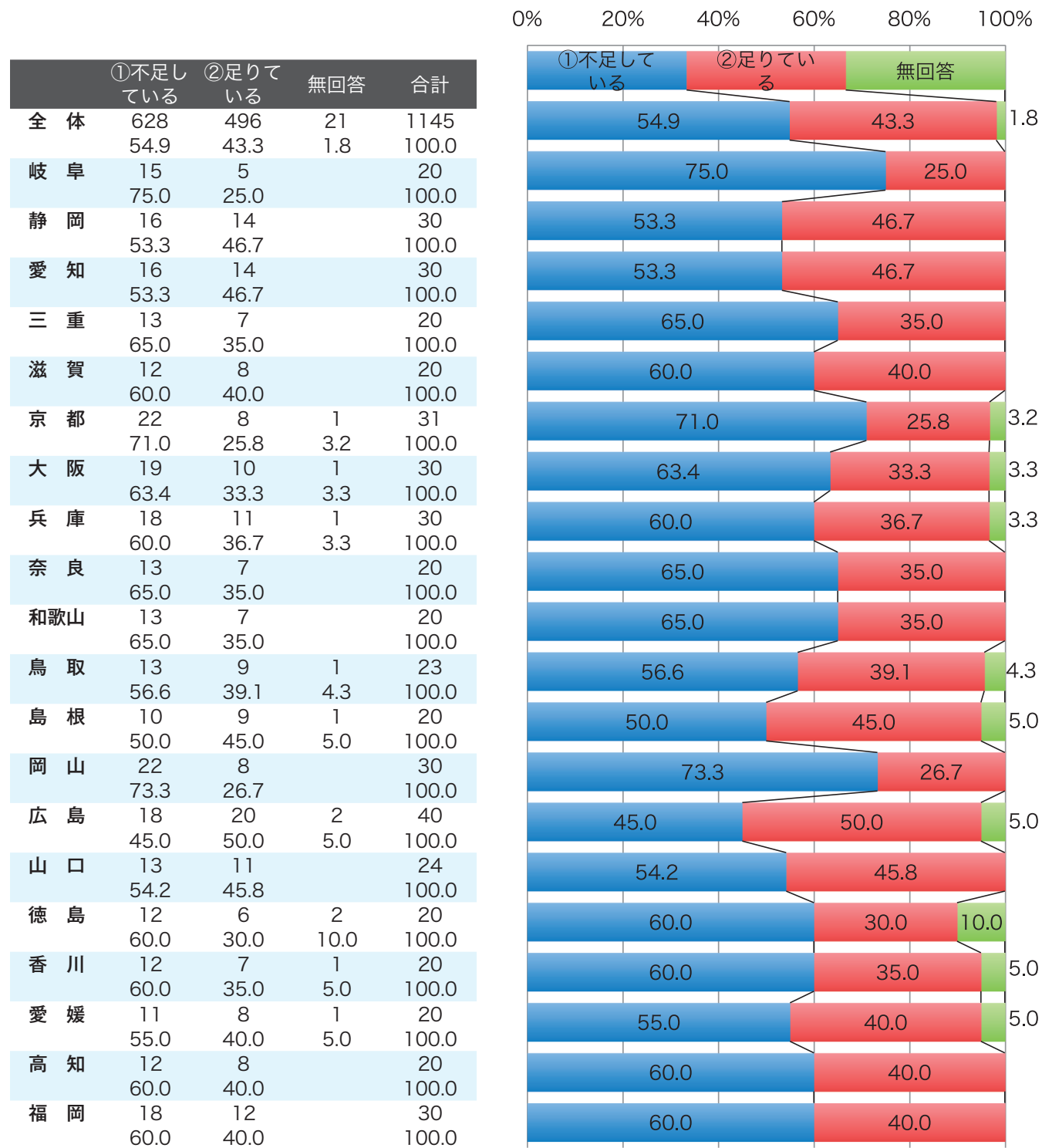


- ・ 介護従事者が「足りている」と答えた事業所は4割強だったのに対して、「不足している」と答えた事業所は5割強に上った。神奈川(77.4%)、岐阜(75.0%)、岡山(73.3%)、京都(71.0%)の4府県では、回答者の7割以上が「不足している」と答えた。
- ・ 特に「看護師」「介護職」の不足が共に高率を占め、「ホームヘルパー」「ケアマネジャー」の不足が続いた。
- ・ 「介護職の不足」が著しい県は栃木(90.0%)、山形(81.8%)の2県。
- ・ 「看護師の不足」が著しい県は、愛知(87.5%)、鳥取(76.9%)、群馬(75.0%)、香川(75.0%)、新潟(70.6%)の順だった。

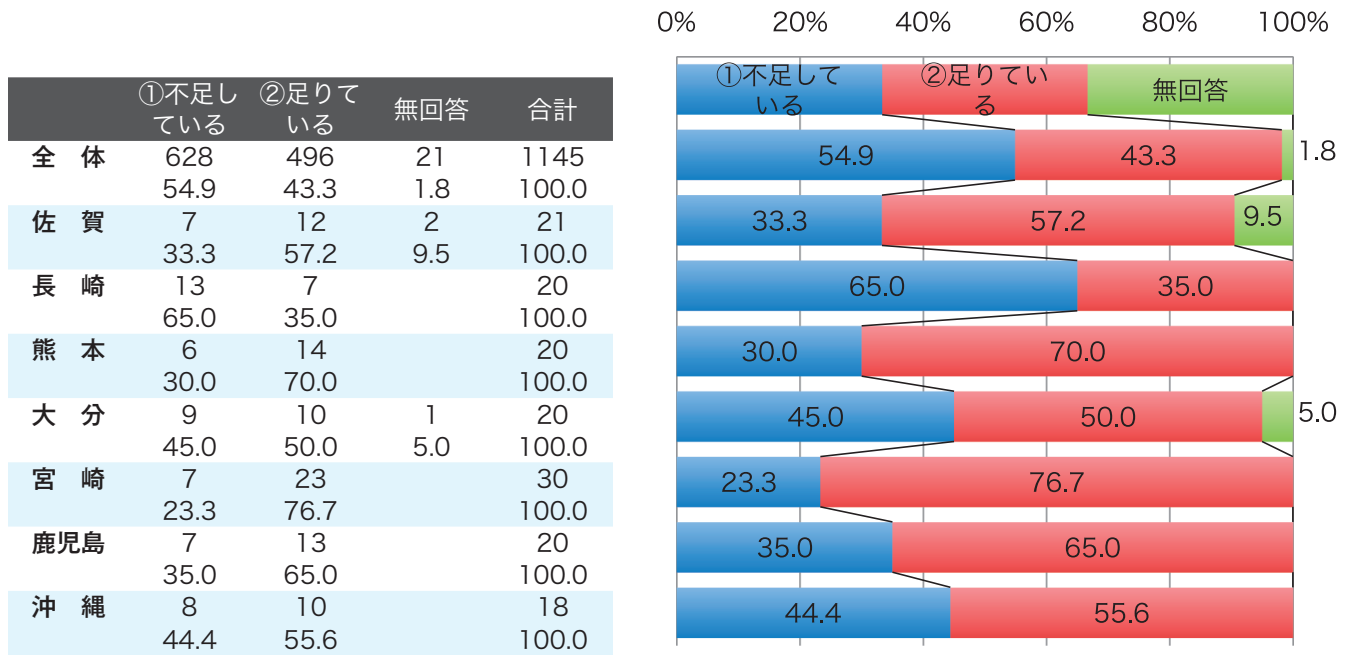
Q3 貴事業所の介護従事者の人数は足りていますか(都道府県別)



Q3 貴事業所の介護従事者の人数は足りていますか(都道府県別)

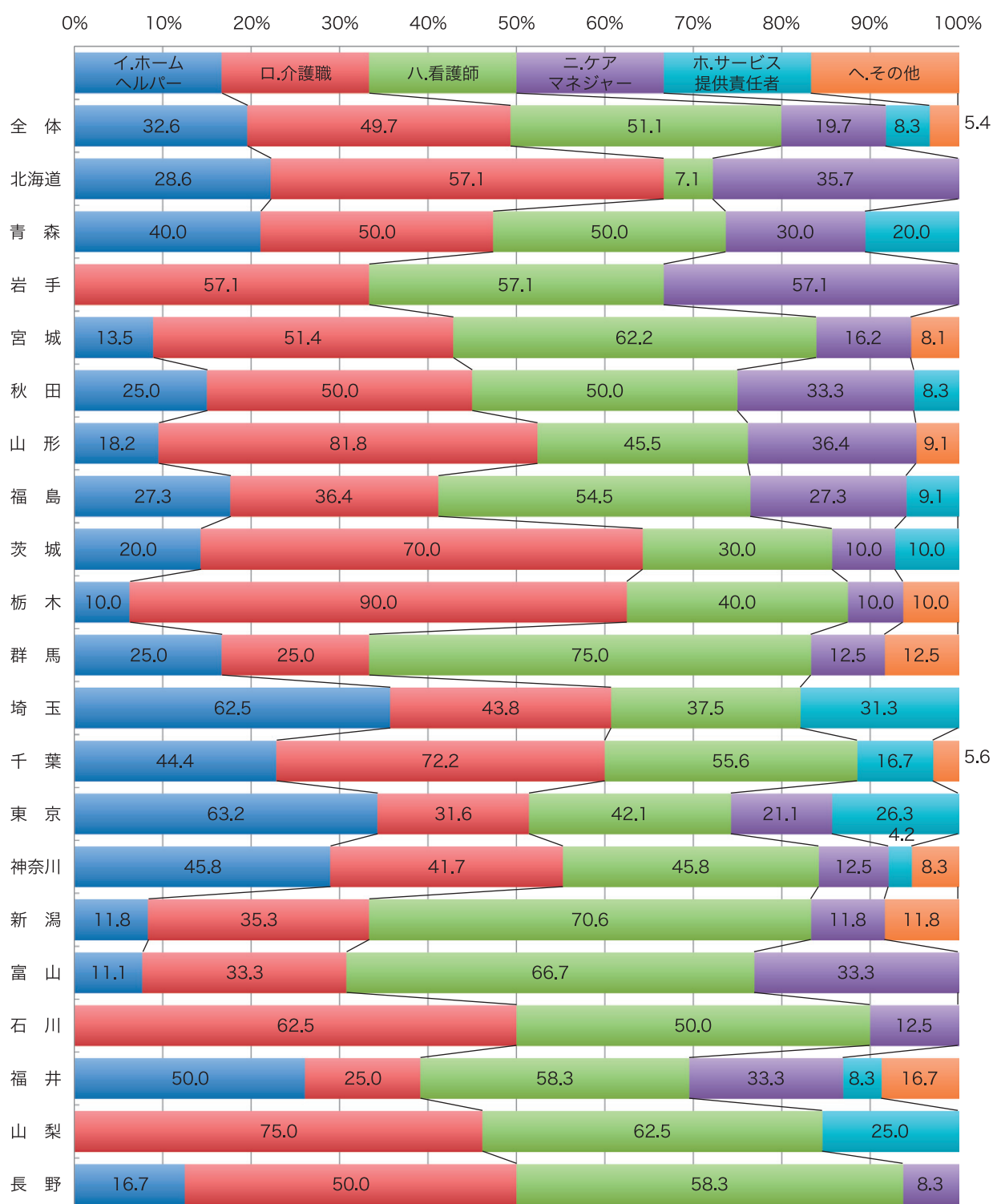


Q3 貴事業所の介護従事者の人数は足りていますか(都道府県別)



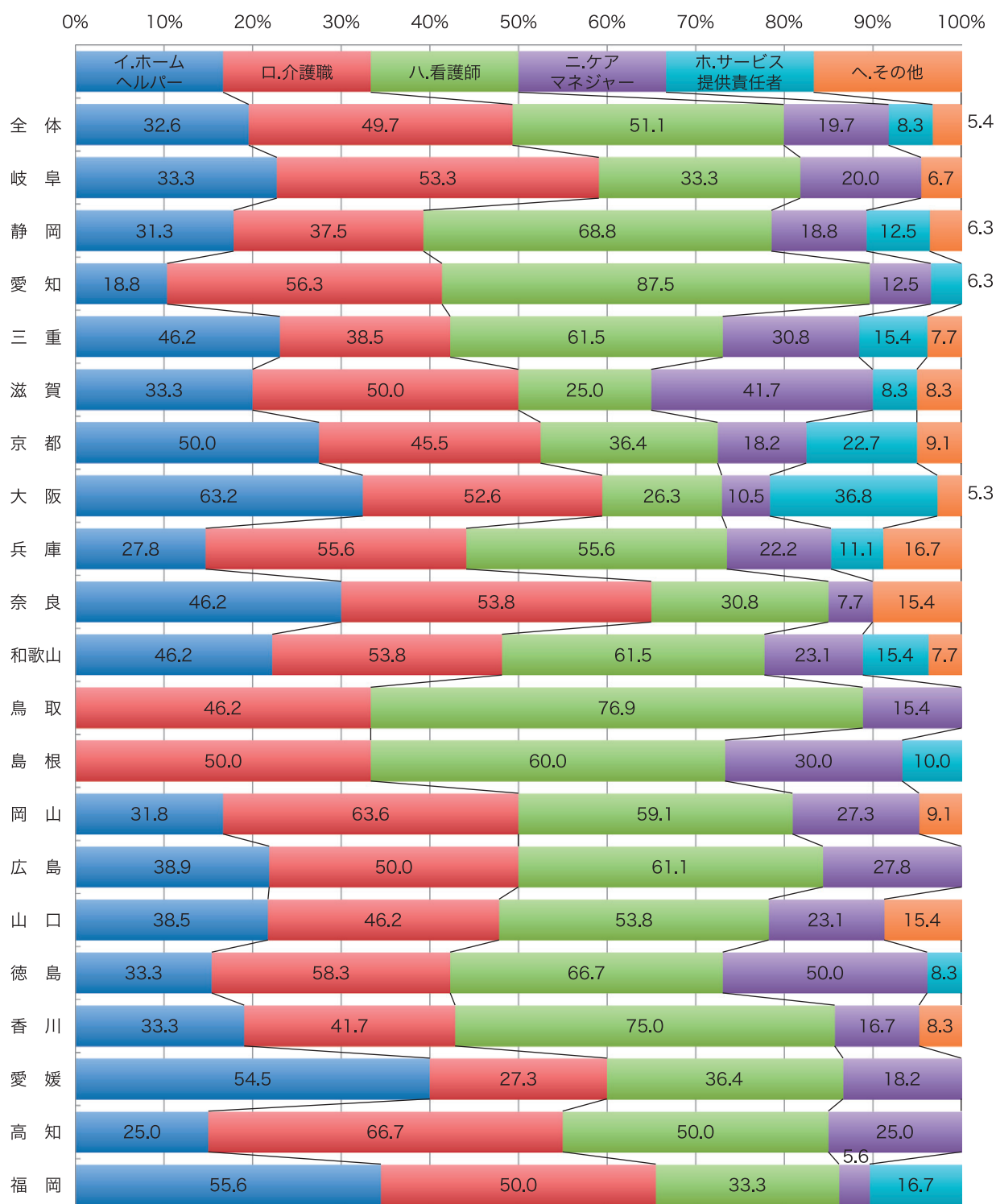
Q3 貴事業所の介護従事者の人数は足りていますか(不足内訳・都道府県別)

	イ.ホームヘルパー	ロ.介護職	ハ.看護師	ニ.ケアマネジャー	ホ.サービス提供責任者	ヘ.その他
全 体	205 32.6	312 49.7	321 51.1	124 19.7	52 8.3	34 5.4
北海道	4 28.6	8 57.1	1 7.1	5 35.7		
青 森	4 40.0	5 50.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	
岩 手		4 57.1	4 57.1	4 57.1		
宮 城	5 13.5	19 51.4	23 62.2	6 16.2		3 8.1
秋 田	3 25.0	6 50.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	
山 形	2 18.2	9 81.8	5 45.5	4 36.4		1 9.1
福 島	3 27.3	4 36.4	6 54.5	3 27.3	1 9.1	
茨 城	2 20.0	7 70.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	
栃 木	1 10.0	9 90.0	4 40.0	1 10.0		1 10.0
群 馬	2 25.0	2 25.0	6 75.0	1 12.5		1 12.5
埼 玉	10 62.5	7 43.8	6 37.5		5 31.3	
千 葉	8 44.4	13 72.2	10 55.6		3 16.7	1 5.6
東 京	12 63.2	6 31.6	8 42.1	4 21.1	5 26.3	
神奈川	11 45.8	10 41.7	11 45.8	3 12.5	1 4.2	2 8.3
新 潟	2 11.8	6 35.3	12 70.6	2 11.8		2 11.8
富 山	1 11.1	3 33.3	6 66.7	3 33.3		
石 川		5 62.5	4 50.0	1 12.5		
福 井	6 50.0	3 25.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7
山 梨		6 75.0	5 62.5		2 25.0	
長 野	2 16.7	6 50.0	7 58.3	1 8.3		



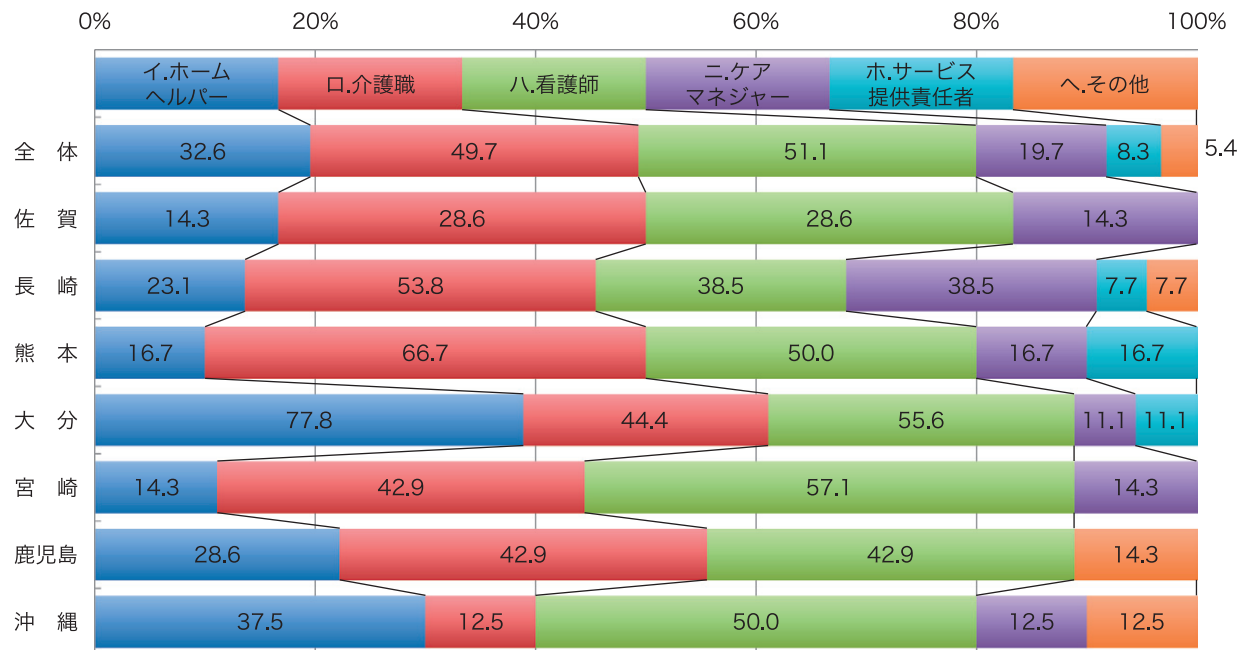
Q3 貴事業所の介護従事者の人数は足りていますか(不足内訳・都道府県別)

	イ.ホームヘルパー	ロ.介護職	ハ.看護師	ニ.ケアマネジャー	ホ.サービス提供責任者	ヘ.その他
全 体	205 32.6	312 49.7	321 51.1	124 19.7	52 8.3	34 5.4
岐 阜	5 33.3	8 53.3	5 33.3	3 20.0		1 6.7
静 岡	5 31.3	6 37.5	11 68.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3
愛 知	3 18.8	9 56.3	14 87.5	2 12.5	1 6.3	
三 重	6 46.2	5 38.5	8 61.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7
滋 賀	4 33.3	6 50.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3
京 都	11 50.0	10 45.5	8 36.4	4 18.2	5 22.7	2 9.1
大 阪	12 63.2	10 52.6	5 26.3	2 10.5	7 36.8	1 5.3
兵 庫	5 27.8	10 55.6	10 55.6	4 22.2	2 11.1	3 16.7
奈 良	6 46.2	7 53.8	4 30.8	1 7.7		2 15.4
和歌山	6 46.2	7 53.8	8 61.5	3 23.1	2 15.4	1 7.7
鳥 取		6 46.2	10 76.9	2 15.4		
島 根		5 50.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	
岡 山	7 31.8	14 63.6	13 59.1	6 27.3		2 9.1
広 島	7 38.9	9 50.0	11 61.1	5 27.8		
山 口	5 38.5	6 46.2	7 53.8	3 23.1		2 15.4
徳 島	4 33.3	7 58.3	8 66.7	6 50.0	1 8.3	
香 川	4 33.3	5 41.7	9 75.0	2 16.7		1 8.3
愛 媛	6 54.5	3 27.3	4 36.4	2 18.2		
高 知	3 25.0	8 66.7	6 50.0	3 25.0		
福 岡	10 55.6	9 50.0	6 33.3	1 5.6	3 16.7	



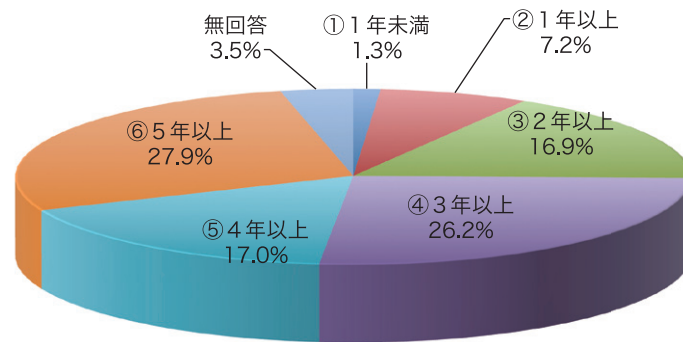
Q3 貴事業所の介護従事者の人数は足りていますか(不足内訳・都道府県別)

	イ.ホームヘルパー	ロ.介護職	ハ.看護師	ニ.ケアマネジャー	ホ.サービス提供責任者	ヘ.その他
全 体	205 32.6	312 49.7	321 51.1	124 19.7	52 8.3	34 5.4
佐 賀	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3		
長 崎	3 23.1	7 53.8	5 38.5	5 38.5	1 7.7	1 7.7
熊 本	1 16.7	4 66.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	
大 分	7 77.8	4 44.4	5 55.6	1 11.1	1 11.1	
宮 崎	1 14.3	3 42.9	4 57.1	1 14.3		
鹿児島	2 28.6	3 42.9	3 42.9			1 14.3
沖 縄	3 37.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5		1 12.5



Q4 介護従事者の平均従事年数はどれくらいですか

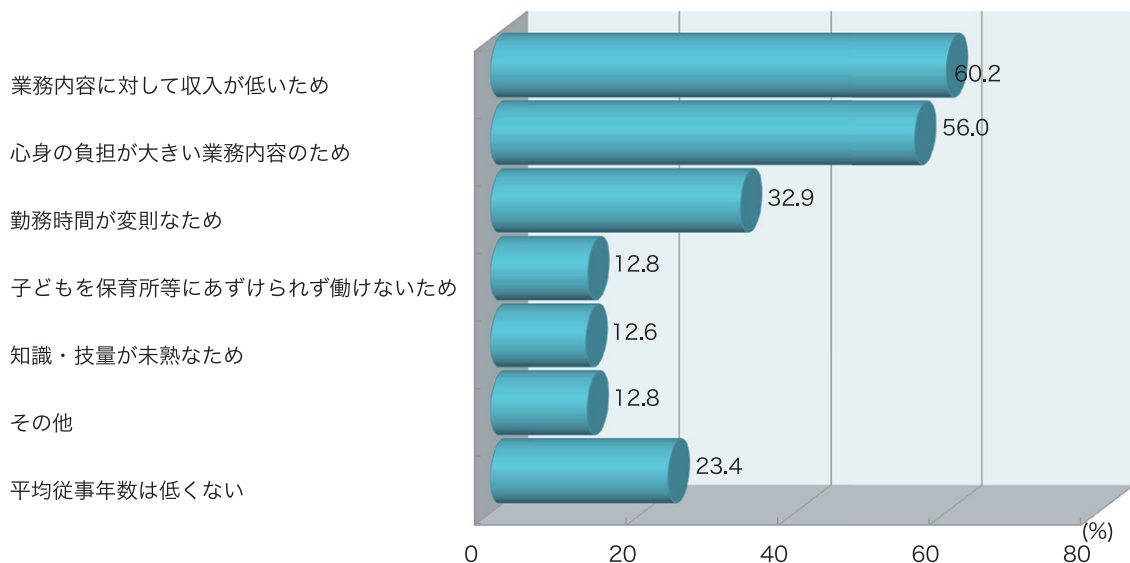
選択項目	回答数	比率
① 1年未満	15	1.3
② 1年以上	82	7.2
③ 2年以上	194	16.9
④ 3年以上	300	26.2
⑤ 4年以上	195	17.0
⑥ 5年以上	319	27.9
無回答	40	3.5
全体	1,145	100.0



・ 介護従事者の平均勤務年数は「5年未満」が7割弱と大部分を占めた。「5年以上」は3割弱だった。比較的短いところが多い。

Q5 平均従事年数が短い原因は何だと思われますか (複数回答)

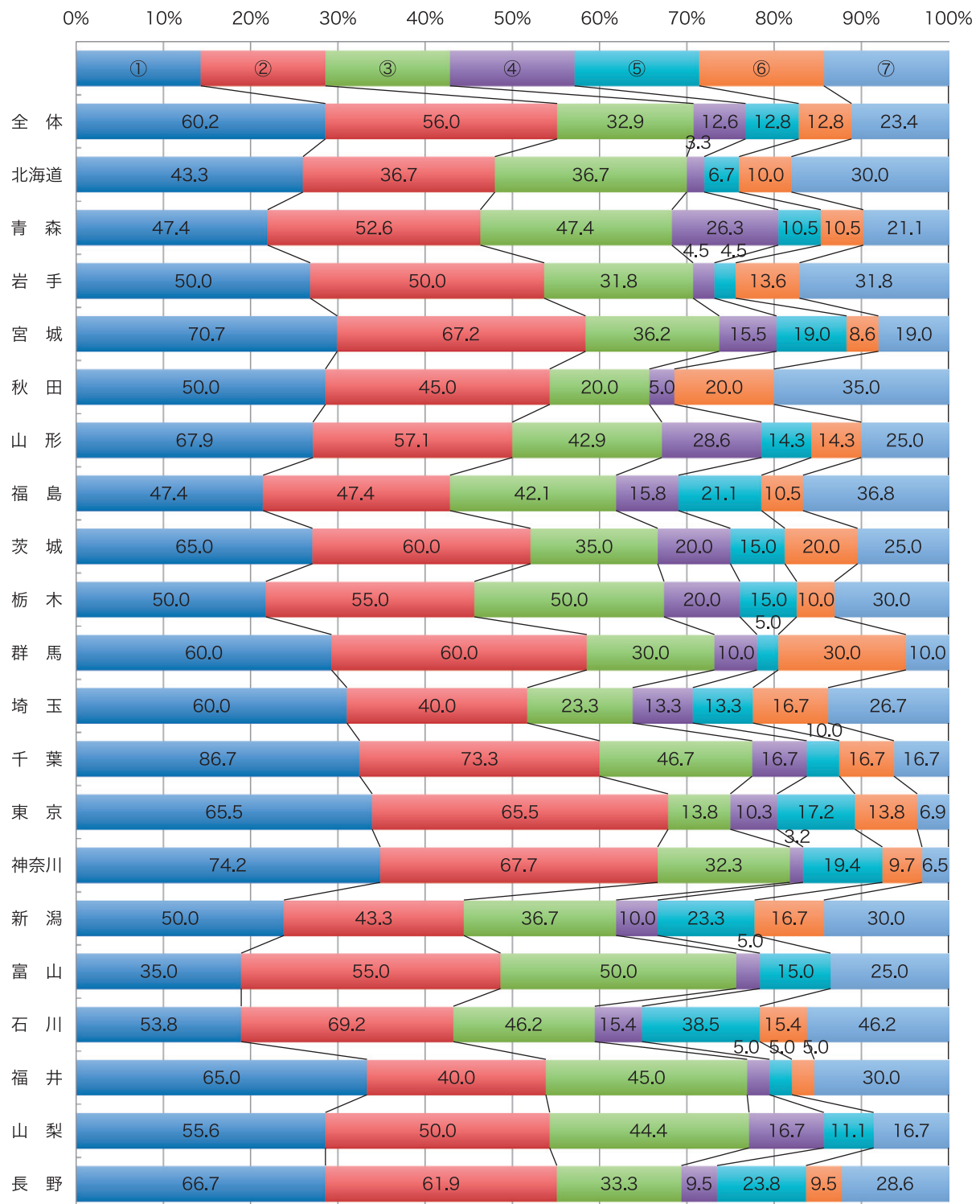
選択項目	回答数	比率
① 業務内容に対して収入が低い	689	60.2
② 心身の負担が大きい業務内容のため	641	56.0
③ 勤務時間が変則なため	377	32.9
④ 知識・技量が未熟なため	144	12.6
⑤ 子どもを保育所等にあずけられず働けないため	147	12.8
⑥ その他	146	12.8
⑦ 平均従事年数は低い	268	23.4
全体	1,145	100.0



・ 「平均勤務年数が短い主な原因は「業務内容に対して収入が低い」(60.2%)、「心身の負担が大きい」(56.0%) が共に高率を占めた。

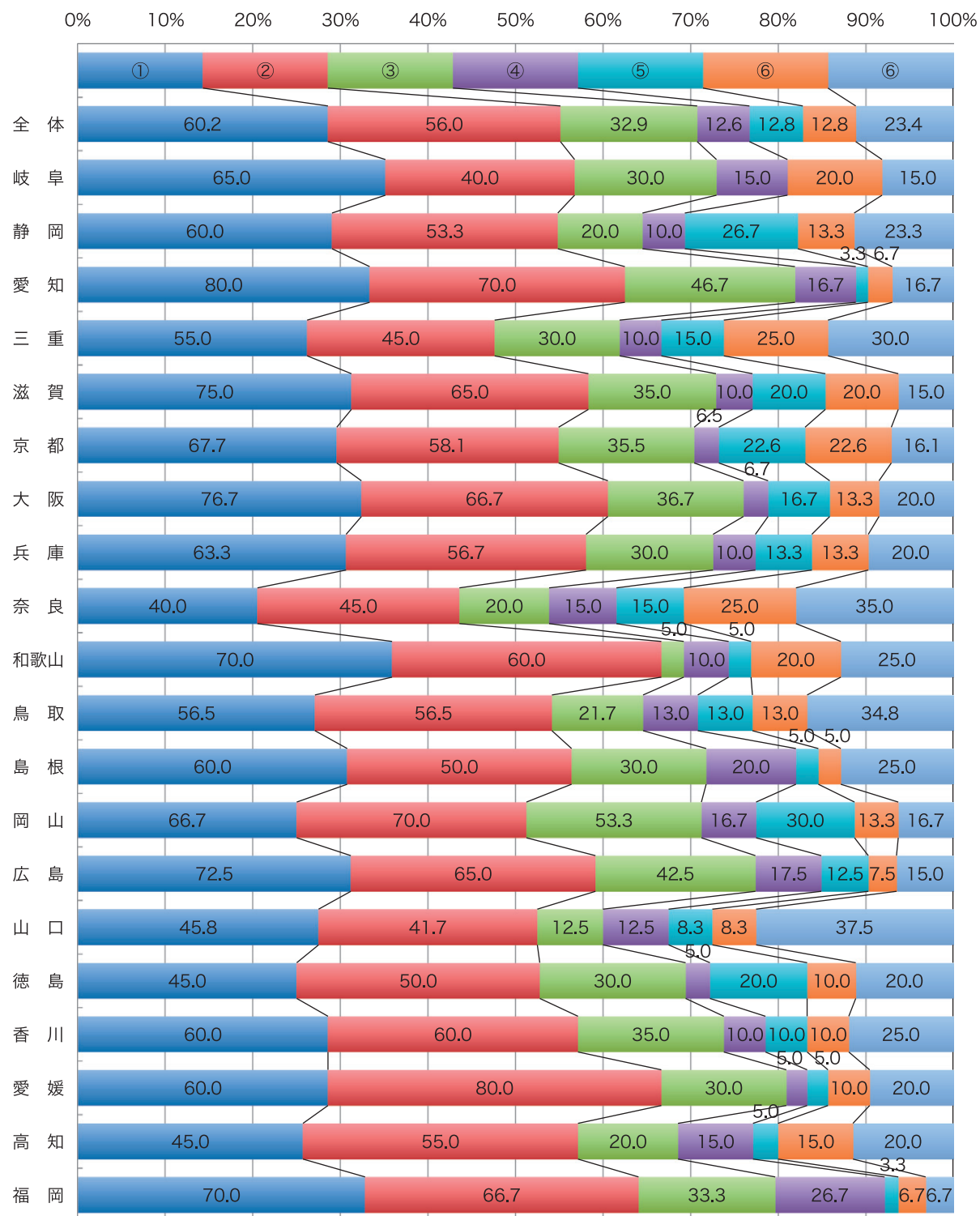
Q5 平均従事年数が短い原因は何だと思われますか(複数回答)(都道府県別)

	①業務内容に 対して収入が 低い ため	②心身の負 担が大きい 業務内容の ため	③勤務時間 が変則な ため	④知識・技 量が未熟な ため	⑤子どもを 保育所等に あずけられ ず働けない ため	⑥その他	⑦平均従事 年数は低く ない	合計
全 体	689 60.2	641 56.0	377 32.9	144 12.6	147 12.8	146 12.8	268 23.4	1145 100.0
北海道	13 43.3	11 36.7	11 36.7	1 3.3	2 6.7	3 10.0	9 30.0	30 100.0
青 森	9 47.4	10 52.6	9 47.4	5 26.3	2 10.5	2 10.5	4 21.1	19 100.0
岩 手	11 50.0	11 50.0	7 31.8	1 4.5	1 4.5	3 13.6	7 31.8	22 100.0
宮 城	41 70.7	39 67.2	21 36.2	9 15.5	11 19.0	5 8.6	11 19.0	58 100.0
秋 田	10 50.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0		4 20.0	7 35.0	20 100.0
山 形	19 67.9	16 57.1	12 42.9	8 28.6	4 14.3	4 14.3	7 25.0	28 100.0
福 島	9 47.4	9 47.4	8 42.1	3 15.8	4 21.1	2 10.5	7 36.8	19 100.0
茨 城	13 65.0	12 60.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	5 25.0	20 100.0
栃 木	10 50.0	11 55.0	10 50.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	6 30.0	20 100.0
群 馬	12 60.0	12 60.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	2 10.0	20 100.0
埼 玉	18 60.0	12 40.0	7 23.3	4 13.3	4 13.3	5 16.7	8 26.7	30 100.0
千 葉	26 86.7	22 73.3	14 46.7	5 16.7	3 10.0	5 16.7	5 16.7	30 100.0
東 京	19 65.5	19 65.5	4 13.8	3 10.3	5 17.2	4 13.8	2 6.9	29 100.0
神奈川	23 74.2	21 67.7	10 32.3	1 3.2	6 19.4	3 9.7	2 6.5	31 100.0
新 潟	15 50.0	13 43.3	11 36.7	3 10.0	7 23.3	5 16.7	9 30.0	30 100.0
富 山	7 35.0	11 55.0	10 50.0	1 5.0	3 15.0		5 25.0	20 100.0
石 川	7 53.8	9 69.2	6 46.2	2 15.4	5 38.5	2 15.4	6 46.2	13 100.0
福 井	13 65.0	8 40.0	9 45.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	20 100.0
山 梨	10 55.6	9 50.0	8 44.4	3 16.7	2 11.1		3 16.7	18 100.0
長 野	14 66.7	13 61.9	7 33.3	2 9.5	5 23.8	2 9.5	6 28.6	21 100.0



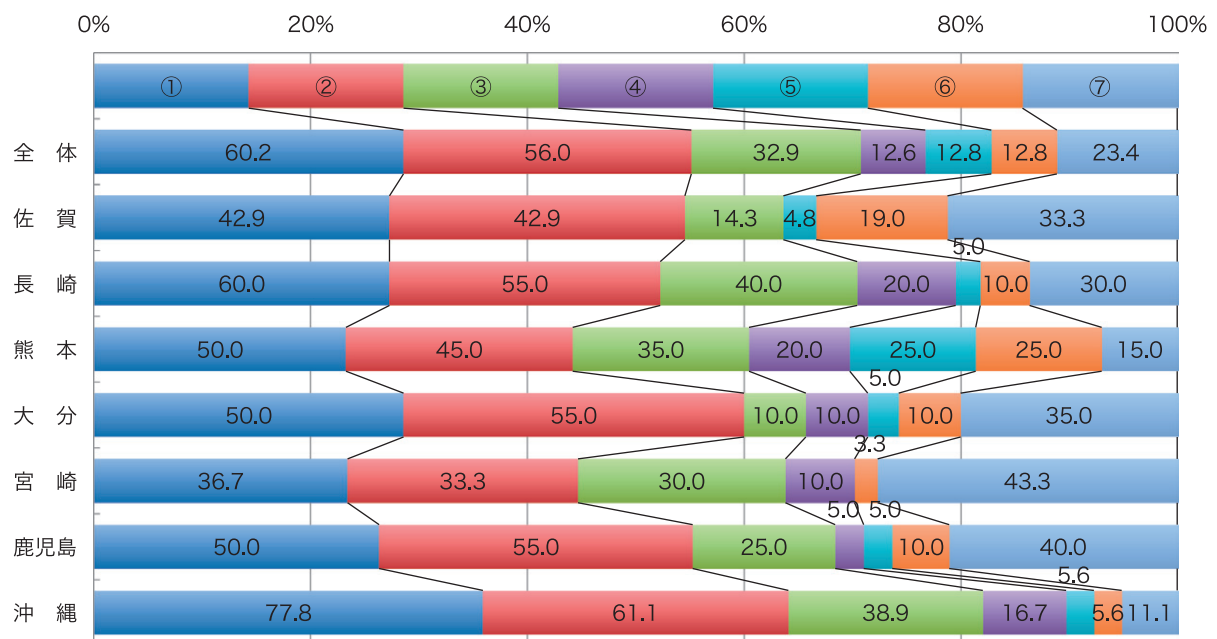
Q5 平均従事年数が短い原因は何だと思われますか(複数回答)(都道府県別)

	①業務内容に 対して収入が 低いため	②心身の負 担が大きい 業務内容の ため	③勤務時間が 変則なため	④知識・技 量が未熟な ため	⑤子どもを 保育所等に あずけられ ず働けない ため	⑥その他	⑦平均従事 年数は低く ない	合計
全 体	689 60.2	641 56.0	377 32.9	144 12.6	147 12.8	146 12.8	268 23.4	1145 100.0
岐 阜	13 65.0	8 40.0	6 30.0	3 15.0		4 20.0	3 15.0	20 100.0
静 岡	18 60.0	16 53.3	6 20.0	3 10.0	8 26.7	4 13.3	7 23.3	30 100.0
愛 知	24 80.0	21 70.0	14 46.7	5 16.7	1 3.3	2 6.7	5 16.7	30 100.0
三 重	11 55.0	9 45.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	6 30.0	20 100.0
滋 賀	15 75.0	13 65.0	7 35.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	3 15.0	20 100.0
京 都	21 67.7	18 58.1	11 35.5	2 6.5	7 22.6	7 22.6	5 16.1	31 100.0
大 阪	23 76.7	20 66.7	11 36.7	2 6.7	5 16.7	4 13.3	6 20.0	30 100.0
兵 庫	19 63.3	17 56.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	4 13.3	6 20.0	30 100.0
奈 良	8 40.0	9 45.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	7 35.0	20 100.0
和歌山	14 70.0	12 60.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	5 25.0	20 100.0
鳥 取	13 56.5	13 56.5	5 21.7	3 13.0	3 13.0	3 13.0	8 34.8	23 100.0
島 根	12 60.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	20 100.0
岡 山	20 66.7	21 70.0	16 53.3	5 16.7	9 30.0	4 13.3	5 16.7	30 100.0
広 島	29 72.5	26 65.0	17 42.5	7 17.5	5 12.5	3 7.5	6 15.0	40 100.0
山 口	11 45.8	10 41.7	3 12.5	3 12.5	2 8.3	2 8.3	9 37.5	24 100.0
徳 島	9 45.0	10 50.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	4 20.0	20 100.0
香 川	12 60.0	12 60.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	20 100.0
愛 媛	12 60.0	16 80.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	20 100.0
高 知	9 45.0	11 55.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	20 100.0
福 岡	21 70.0	20 66.7	10 33.3	8 26.7	1 3.3	2 6.7	2 6.7	30 100.0



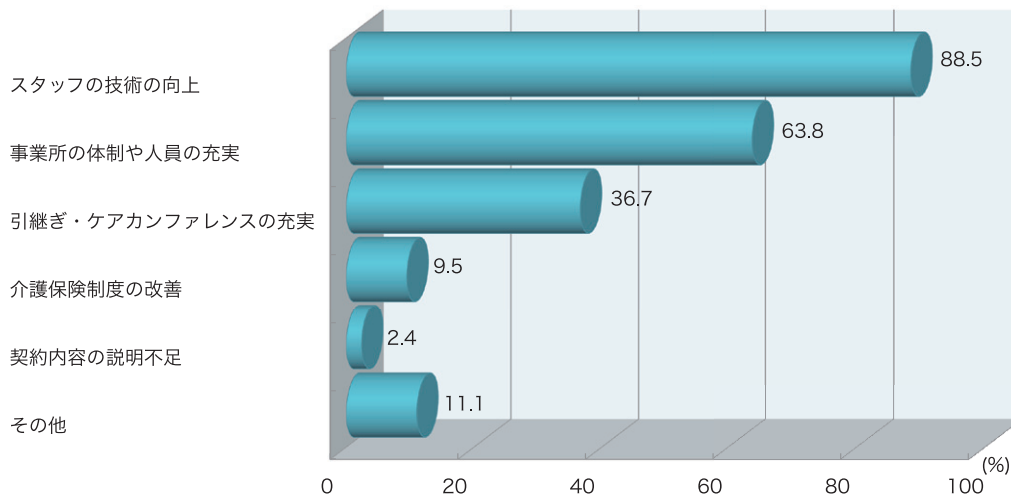
Q5 平均従事年数が短い原因は何だと思われますか(複数回答)(都道府県別)

	①業務内容に対して収入が低い ため	②心身の負担が大きい 業務内容のため	③勤務時間が 変則なため	④知識・技 量が未熟な ため	⑤子どもを 保育所等に あずけられ ず働けない ため	⑥その他	⑦平均従事 年数は低く ない	合計
全 体	689 60.2	641 56.0	377 32.9	144 12.6	147 12.8	146 12.8	268 23.4	1145 100.0
佐 賀	9 42.9	9 42.9	3 14.3		1 4.8	4 19.0	7 33.3	21 100.0
長 崎	12 60.0	11 55.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	6 30.0	20 100.0
熊 本	10 50.0	9 45.0	7 35.0	4 20.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	20 100.0
大 分	10 50.0	11 55.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	7 35.0	20 100.0
宮 崎	11 36.7	10 33.3	9 30.0	3 10.0		1 3.3	13 43.3	30 100.0
鹿児島	10 50.0	11 55.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	8 40.0	20 100.0
沖 縄	14 77.8	11 61.1	7 38.9	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1	18 100.0



Q6 貴事業所ではどんな課題に特に力をいれていますか(複数回答)

選択項目	回答数	比率
①スタッフの技術の向上	1,013	88.5
②事業所の体制や人員の充実	730	63.8
③引継ぎ・ケアカンファレンスの充実	420	36.7
④契約内容の説明不足	28	2.4
⑤介護保険制度の改善	109	9.5
⑥その他	127	11.1
全体	1,145	100.0

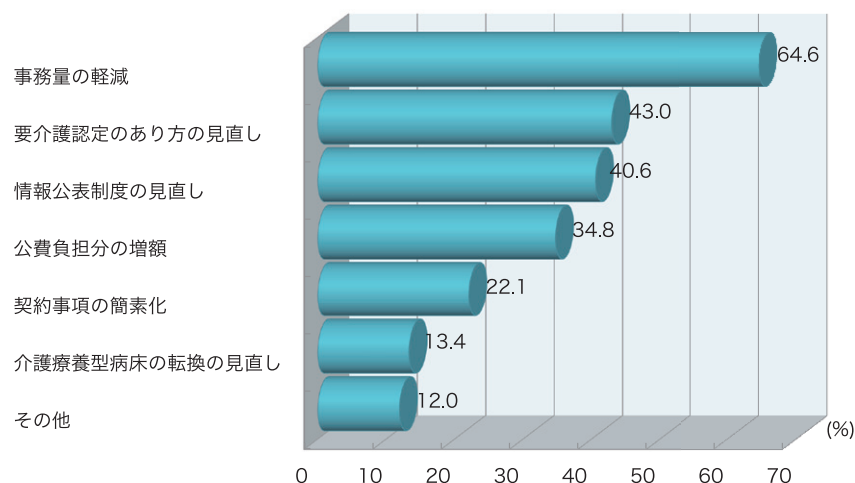


・「スタッフの技術の向上」(88.5%)が圧倒的に多く、次いで「事業所の体制や人員の充実」(63.8%)が続いた。

Q7 介護保険制度の見直しについて、何が必要とお考えですか(複数回答)

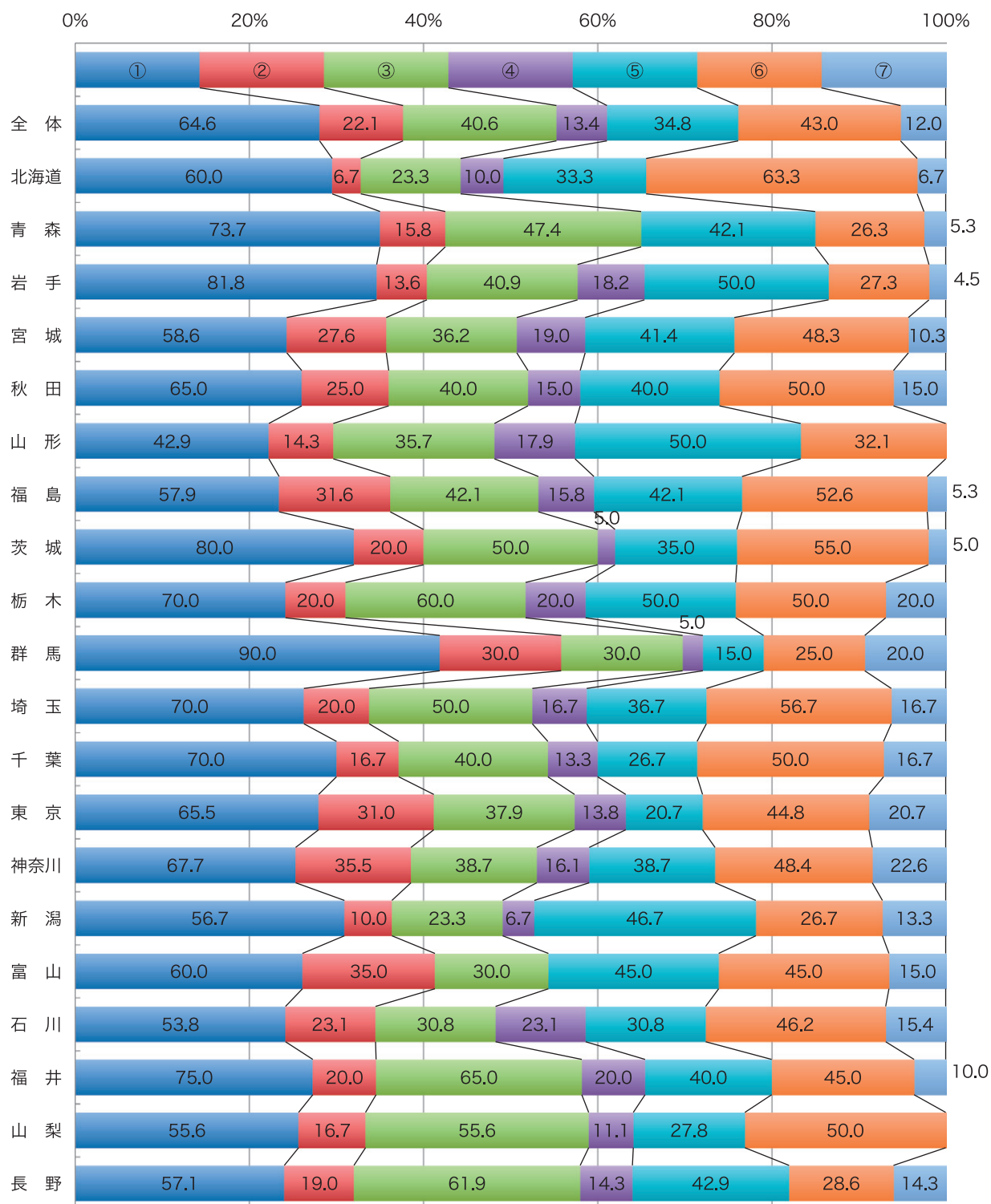
選択項目	回答数	比率
①事務量の軽減	740	64.6
②契約事項の簡素化	253	22.1
③情報公表制度の見直し	465	40.6
④介護療養型病床の転換の見直し	153	13.4
⑤公費負担分の増額	398	34.8
⑥要介護認定のあり方の見直し	492	43.0
⑦その他	137	12.0
全体	1,145	100.0

・介護保険制度の見直しについては「事務量の軽減」(64.6%)を望む声が最も強い。次いで「要介護認定のあり方」(43.0%)、「情報公表制度の見直し」(40.6%)、「公費負担分の増額」(34.8%)を望む声が続いた。



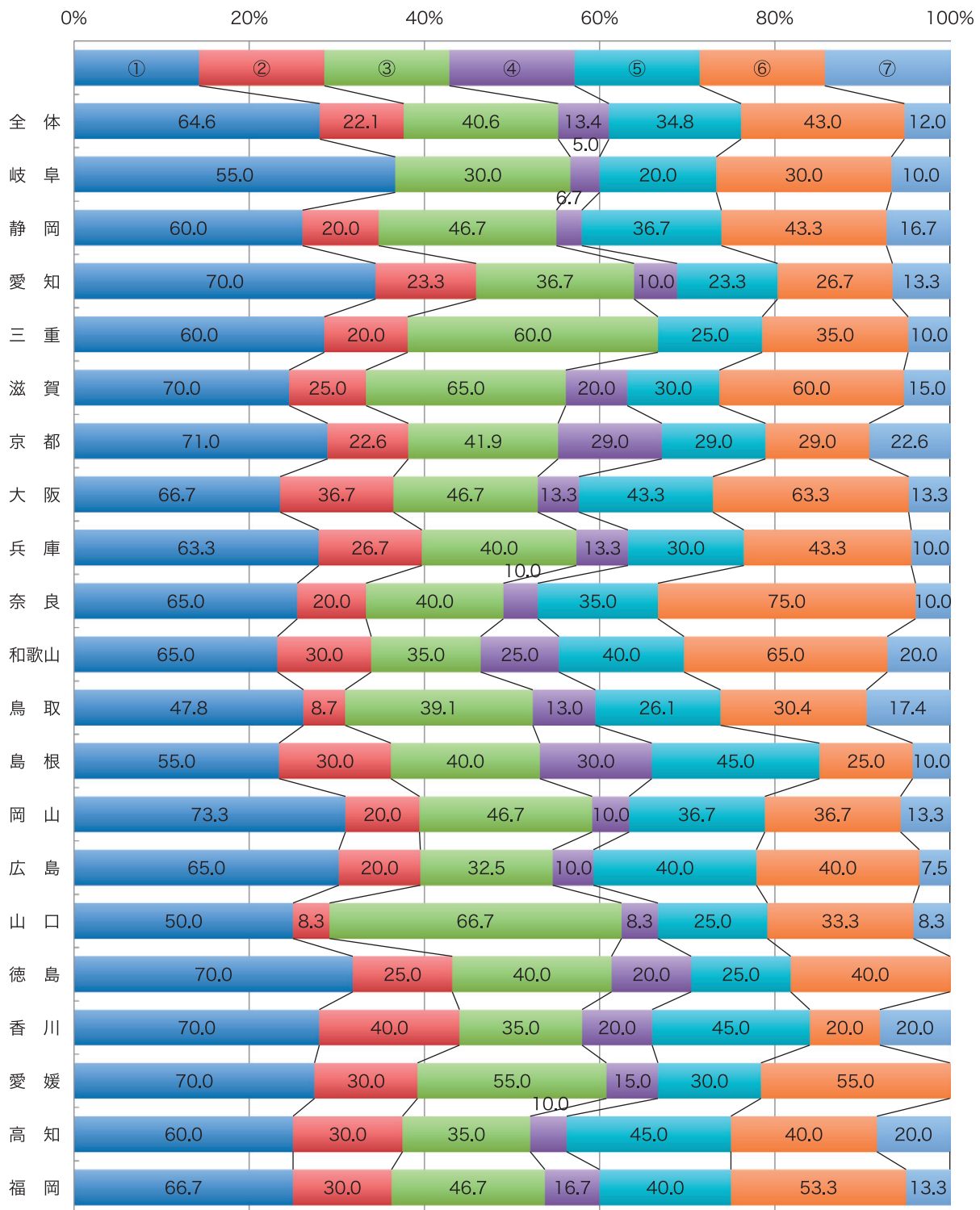
Q7 介護保険制度の見直しについて、何か必要とお考えですか(複数回答)(都道府県別)

	①事務量の 軽減	②契約事項 の簡素化	③情報公表制 度の見直し	④介護療養 型病床の転 換の見直し	⑤公費負担 分の増額	⑥要介護認 定のあり方 の見直し	⑦その他	合計
全 体	740	253	465	153	398	492	137	1145
	64.6	22.1	40.6	13.4	34.8	43.0	12.0	100.0
北海道	18	2	7	3	10	19	2	30
	60.0	6.7	23.3	10.0	33.3	63.3	6.7	100.0
青 森	14	3	9		8	5	1	19
	73.7	15.8	47.4		42.1	26.3	5.3	100.0
岩 手	18	3	9	4	11	6	1	22
	81.8	13.6	40.9	18.2	50.0	27.3	4.5	100.0
宮 城	34	16	21	11	24	28	6	58
	58.6	27.6	36.2	19.0	41.4	48.3	10.3	100.0
秋 田	13	5	8	3	8	10	3	20
	65.0	25.0	40.0	15.0	40.0	50.0	15.0	100.0
山 形	12	4	10	5	14	9		28
	42.9	14.3	35.7	17.9	50.0	32.1		100.0
福 島	11	6	8	3	8	10	1	19
	57.9	31.6	42.1	15.8	42.1	52.6	5.3	100.0
茨 城	16	4	10	1	7	11	1	20
	80.0	20.0	50.0	5.0	35.0	55.0	5.0	100.0
栃 木	14	4	12	4	10	10	4	20
	70.0	20.0	60.0	20.0	50.0	50.0	20.0	100.0
群 馬	18	6	6	1	3	5	4	20
	90.0	30.0	30.0	5.0	15.0	25.0	20.0	100.0
埼 玉	21	6	15	5	11	17	5	30
	70.0	20.0	50.0	16.7	36.7	56.7	16.7	100.0
千 葉	21	5	12	4	8	15	5	30
	70.0	16.7	40.0	13.3	26.7	50.0	16.7	100.0
東 京	19	9	11	4	6	13	6	29
	65.5	31.0	37.9	13.8	20.7	44.8	20.7	100.0
神奈川	21	11	12	5	12	15	7	31
	67.7	35.5	38.7	16.1	38.7	48.4	22.6	100.0
新 潟	17	3	7	2	14	8	4	30
	56.7	10.0	23.3	6.7	46.7	26.7	13.3	100.0
富 山	12	7	6		9	9	3	20
	60.0	35.0	30.0		45.0	45.0	15.0	100.0
石 川	7	3	4	3	4	6	2	13
	53.8	23.1	30.8	23.1	30.8	46.2	15.4	100.0
福 井	15	4	13	4	8	9	2	20
	75.0	20.0	65.0	20.0	40.0	45.0	10.0	100.0
山 梨	10	3	10	2	5	9		18
	55.6	16.7	55.6	11.1	27.8	50.0		100.0
長 野	12	4	13	3	9	6	3	21
	57.1	19.0	61.9	14.3	42.9	28.6	14.3	100.0



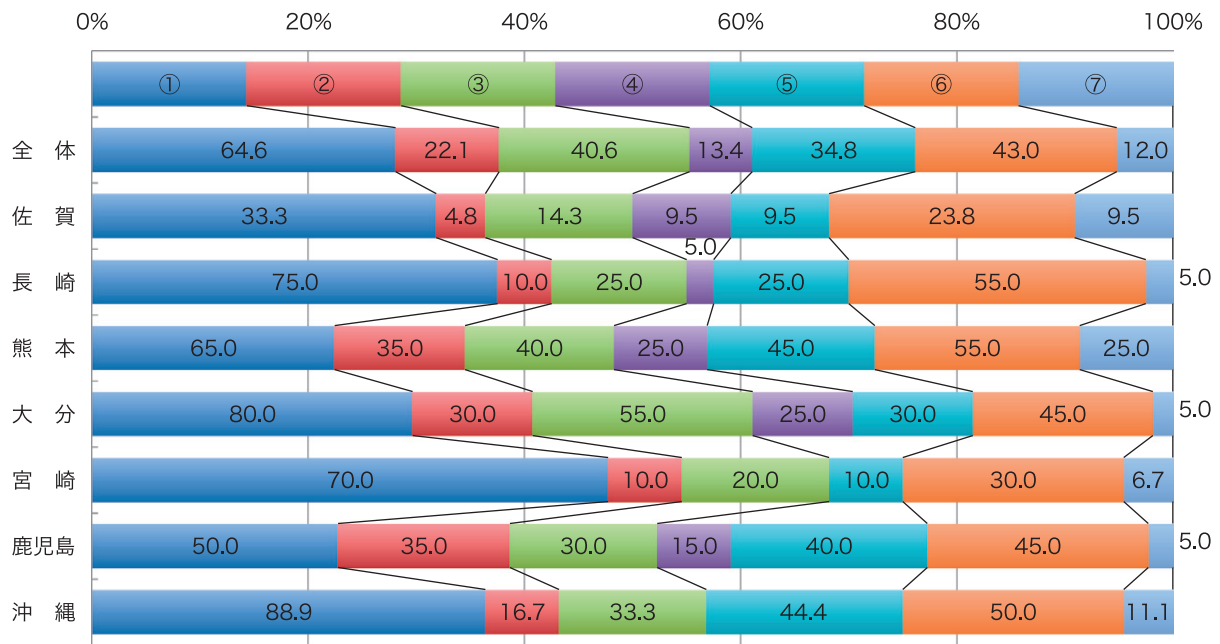
Q7 介護保険制度の見直しについて、何か必要とお考えですか(複数回答)(都道府県別)

	①事務量の 軽減	②契約事項 の簡素化	③情報公表制 度の見直し	④介護療養 型病床の転 換の見直し	⑤公費負担 分の増額	⑥要介護認 定のあり方 の見直し	⑦その他	合計
全 体	740 64.6	253 22.1	465 40.6	153 13.4	398 34.8	492 43.0	137 12.0	1145 100.0
岐 阜	11 55.0		6 30.0	1 5.0	4 20.0	6 30.0	2 10.0	20 100.0
静 岡	18 60.0	6 20.0	14 46.7	2 6.7	11 36.7	13 43.3	5 16.7	30 100.0
愛 知	21 70.0	7 23.3	11 36.7	3 10.0	7 23.3	8 26.7	4 13.3	30 100.0
三 重	12 60.0	4 20.0	12 60.0		5 25.0	7 35.0	2 10.0	20 100.0
滋 賀	14 70.0	5 25.0	13 65.0	4 20.0	6 30.0	12 60.0	3 15.0	20 100.0
京 都	22 71.0	7 22.6	13 41.9	9 29.0	9 29.0	9 29.0	7 22.6	31 100.0
大 阪	20 66.7	11 36.7	14 46.7	4 13.3	13 43.3	19 63.3	4 13.3	30 100.0
兵 庫	19 63.3	8 26.7	12 40.0	4 13.3	9 30.0	13 43.3	3 10.0	30 100.0
奈 良	13 65.0	4 20.0	8 40.0	2 10.0	7 35.0	15 75.0	2 10.0	20 100.0
和歌山	13 65.0	6 30.0	7 35.0	5 25.0	8 40.0	13 65.0	4 20.0	20 100.0
鳥 取	11 47.8	2 8.7	9 39.1	3 13.0	6 26.1	7 30.4	4 17.4	23 100.0
島 根	11 55.0	6 30.0	8 40.0	6 30.0	9 45.0	5 25.0	2 10.0	20 100.0
岡 山	22 73.3	6 20.0	14 46.7	3 10.0	11 36.7	11 36.7	4 13.3	30 100.0
広 島	26 65.0	8 20.0	13 32.5	4 10.0	16 40.0	16 40.0	3 7.5	40 100.0
山 口	12 50.0	2 8.3	16 66.7	2 8.3	6 25.0	8 33.3	2 8.3	24 100.0
徳 島	14 70.0	5 25.0	8 40.0	4 20.0	5 25.0	8 40.0		20 100.0
香 川	14 70.0	8 40.0	7 35.0	4 20.0	9 45.0	4 20.0	4 20.0	20 100.0
愛 媛	14 70.0	6 30.0	11 55.0	3 15.0	6 30.0	11 55.0		20 100.0
高 知	12 60.0	6 30.0	7 35.0	2 10.0	9 45.0	8 40.0	4 20.0	20 100.0
福 岡	20 66.7	9 30.0	14 46.7	5 16.7	12 40.0	16 53.3	4 13.3	30 100.0



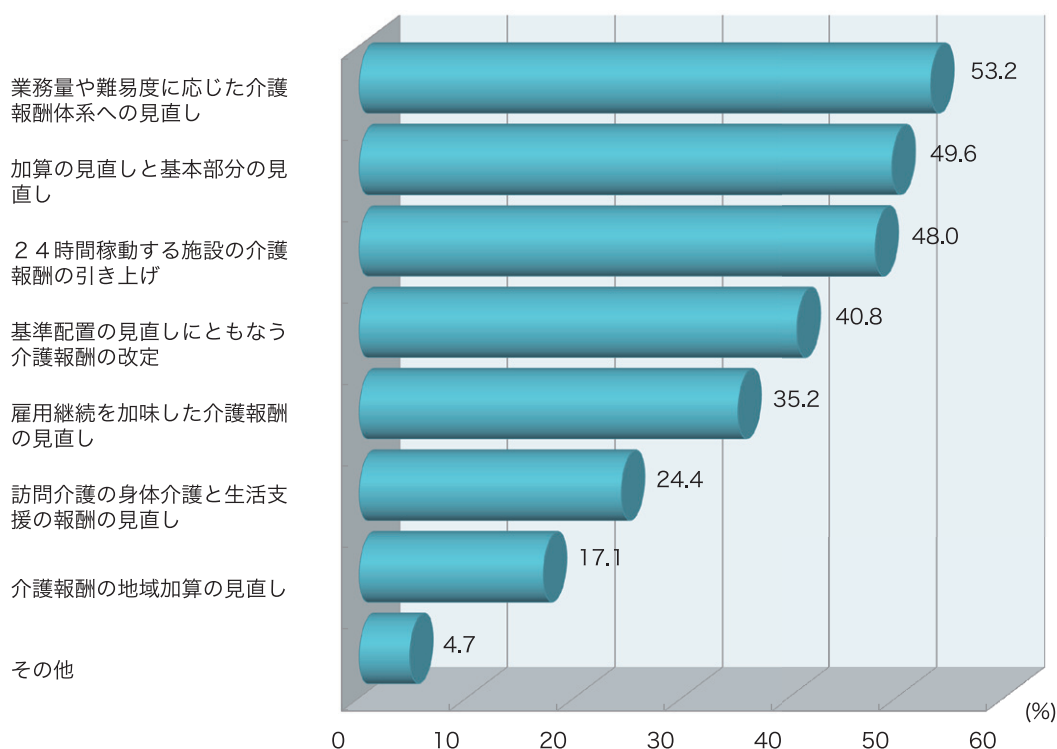
Q7 介護保険制度の見直しについて、何か必要とお考えですか(複数回答)(都道府県別)

	①事務量の 軽減	②契約事項 の簡素化	③情報公表制 度の見直し	④介護療養 型病床の転 換の見直し	⑤公費負担 分の増額	⑥要介護認 定のあり方 の見直し	⑦その他	合計
全 体	740 64.6	253 22.1	465 40.6	153 13.4	398 34.8	492 43.0	137 12.0	1145 100.0
佐 賀	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	2 9.5	5 23.8	2 9.5	21 100.0
長 崎	15 75.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0	5 25.0	11 55.0	1 5.0	20 100.0
熊 本	13 65.0	7 35.0	8 40.0	5 25.0	9 45.0	11 55.0	5 25.0	20 100.0
大 分	16 80.0	6 30.0	11 55.0	5 25.0	6 30.0	9 45.0	1 5.0	20 100.0
宮 崎	21 70.0	3 10.0	6 20.0		3 10.0	9 30.0	2 6.7	30 100.0
鹿児島	10 50.0	7 35.0	6 30.0	3 15.0	8 40.0	9 45.0	1 5.0	20 100.0
沖 縄	16 88.9	3 16.7	6 33.3		8 44.4	9 50.0	2 11.1	18 100.0



Q8 介護報酬の見直しについて、どの点を改善してほしいですか(複数回答)

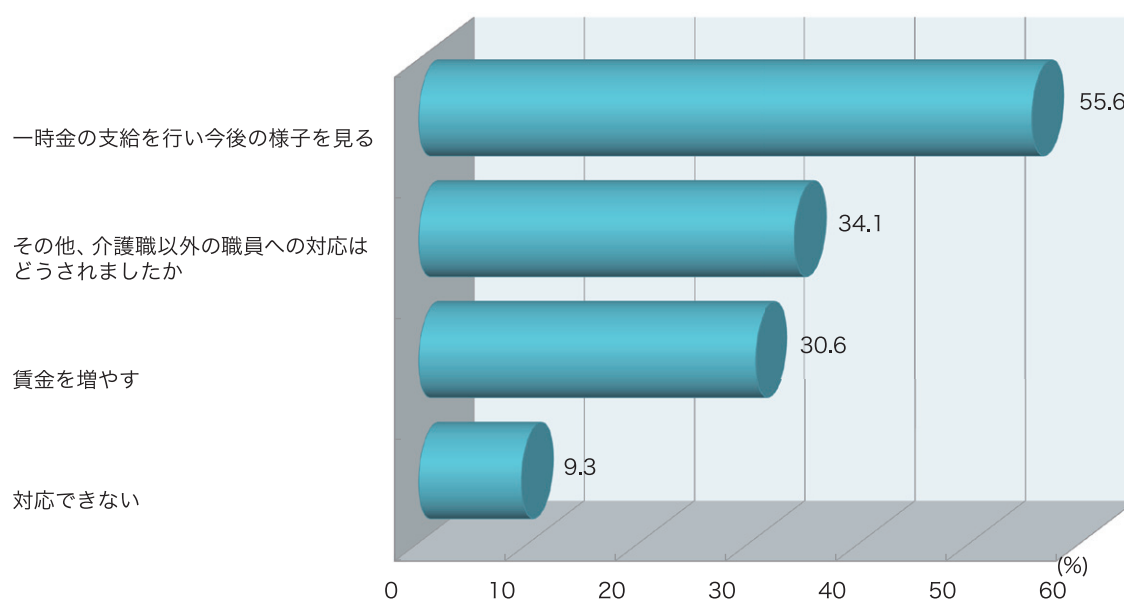
選択項目	回答数	比率
①業務量や難易度に応じた介護報酬体系への見直し	609	53.2
②介護報酬の地域加算の見直し	196	17.1
③24時間稼働する施設の介護報酬の引き上げ	550	48.0
④訪問介護の身体介護と生活支援の報酬の見直し	279	24.4
⑤基準配置の見直しにともなう介護報酬の改定	467	40.8
⑥雇用継続を加味した介護報酬の見直し	403	35.2
⑦加算の見直しと基本部分の見直し	568	49.6
⑧その他	54	4.7
全体	1,145	100.0



- ・改善してほしい点として、「業務量や難易度に応じた介護報酬体系への見直し」「加算の見直しと基本部分の見直し」「24時間稼働する施設の介護報酬の引き上げ」などが高率を占めた。

Q9 介護職員処遇改善交付金への対応状況を教えてください

選択項目	回答数	比率
①賃金を増やす	350	30.6
②一時金の支給を行い今後の様子を見る	637	55.6
③対応できない	107	9.3
④その他、介護職以外の職員への対応はどうされましたか	391	34.1
全体	1,145	100.0



- ・介護職員処遇改善交付金への対応は「一時金の支給を行い今後の様子を見る」が6割弱に上った。介護職以外の職員への対応については、事業所が負担し「介護職と同様に一時金として支給した」という声が多く寄せられた。

Q4 あなたは今後も仕事を続けていきたいと考えていますか

- ① 働ける限り続けたい
- ② 10年以上働きたい
- ③ 5年から10年程度
- ④ 5年未満
- ⑤ 1年未満
- ⑥ すぐに辞めたい
- ⑦ その他（ ）

Q5 離職率が高いと言われていますが、その原因は何だと思われますか（複数回答可）

- ① 業務内容に対して収入が低い
- ② 心身の負担が大きい業務内容のため
- ③ 勤務時間が変則なため
- ④ 知識・技量が未熟なため
- ⑤ 子どもを保育所等にあずけられず働けないため
- ⑥ その他（ ）
- ⑦ 離職率は高くない

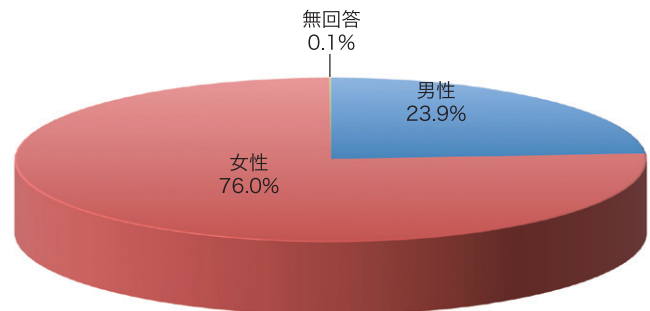
Q6 あなたは介護従事者の処遇改善について、どうあるべきと考えますか。忌憚のないご意見をお聞かせください

介護従事者 調査結果

Q1 あなた自身について教えてください

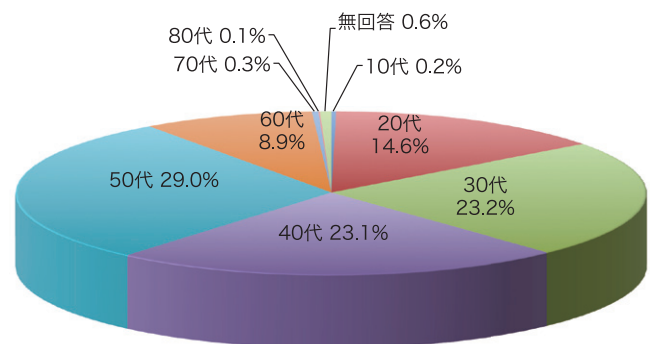
■ 性別

選択項目	人数	比率
男性	289	23.9
女性	917	76.0
無回答	1	0.1
全体	1,207	100.0



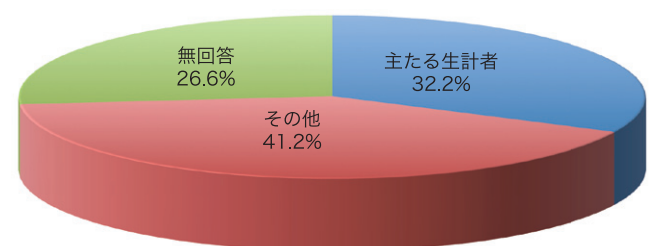
■ 年齢

選択項目	人数	比率
10代	3	0.2
20代	176	14.6
30代	280	23.2
40代	279	23.1
50代	350	29.0
60代	107	8.9
70代	4	0.3
80代	1	0.1
無回答	7	0.6
全体	1,207	100.0

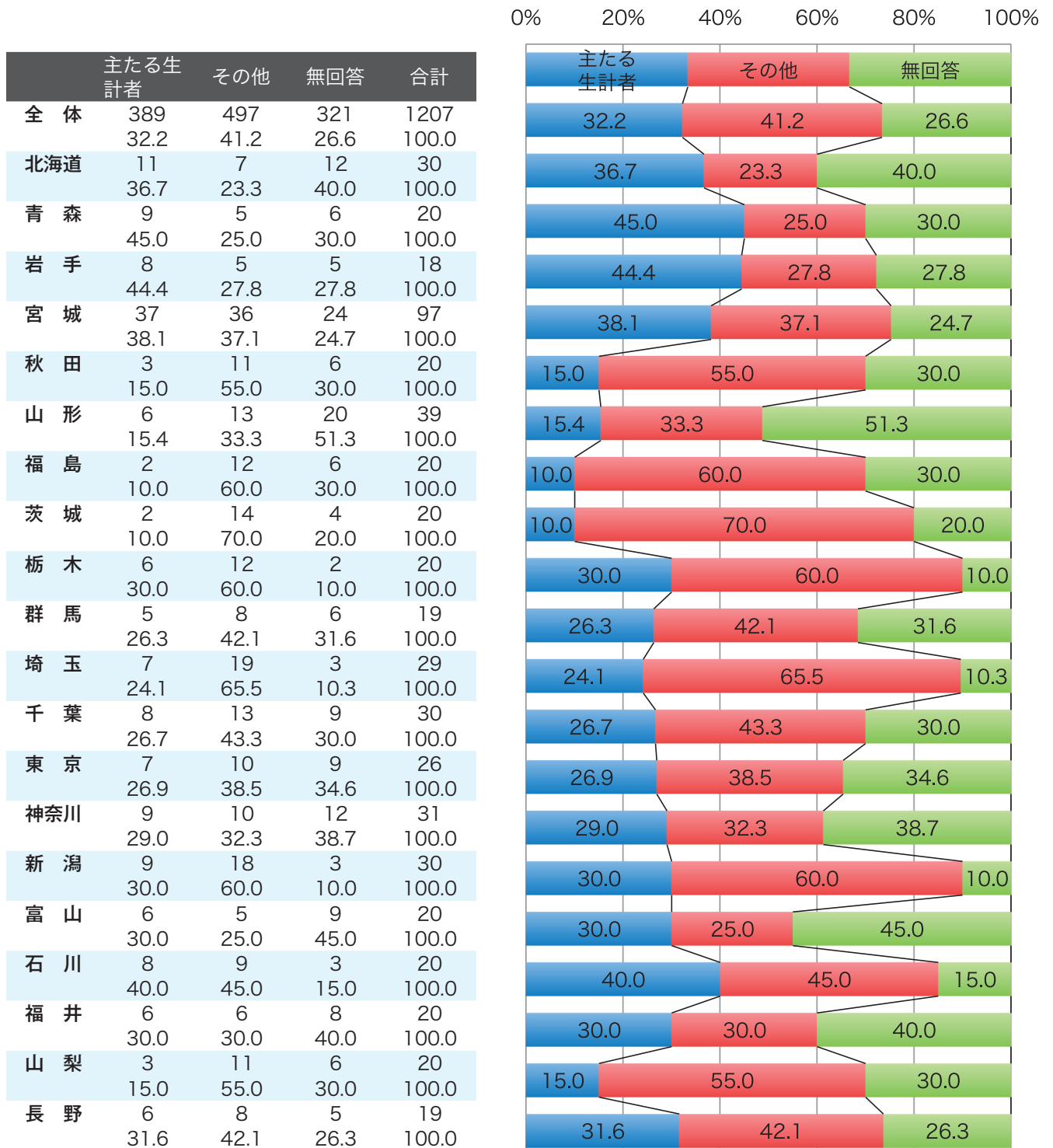


■ 生計について

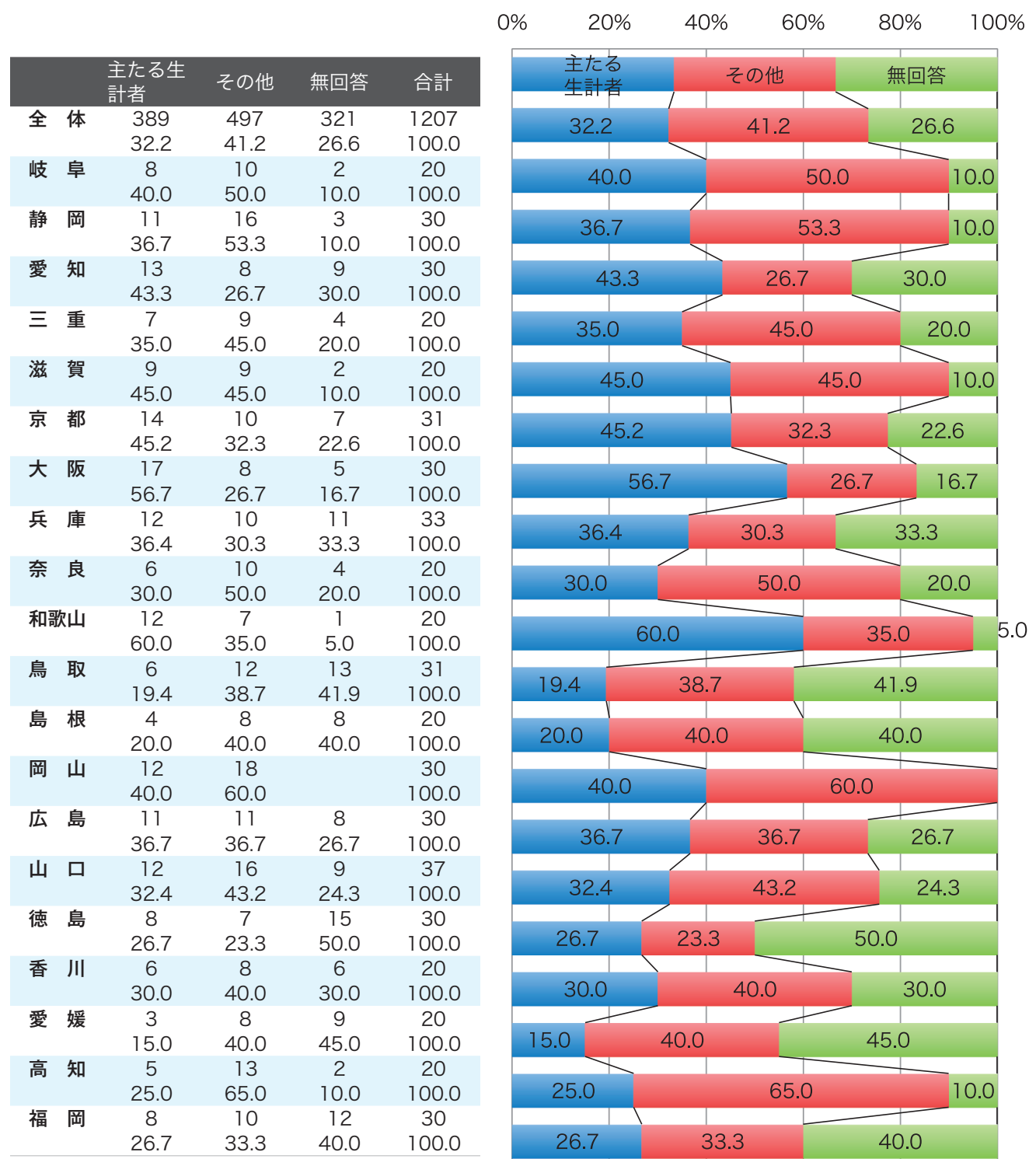
選択項目	人数	比率
主たる生計者	389	32.2
その他	497	41.2
無回答	321	26.6
全体	1,207	100.0



Q1 あなた自身について教えてください(生計について)(都道府県別)

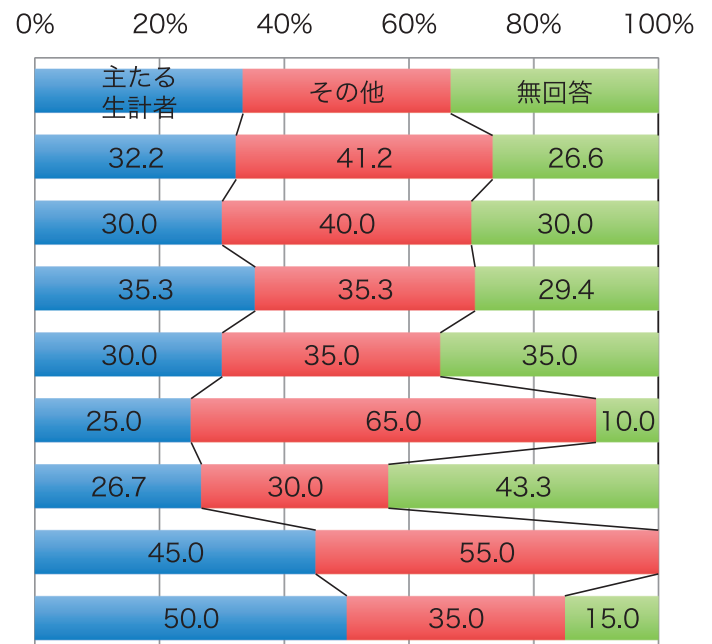


Q1 あなた自身について教えてください(生計について)(都道府県別)



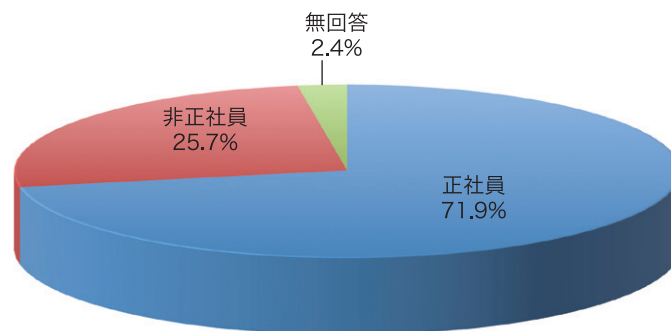
Q1 あなた自身について教えてください(生計について)(都道府県別)

	主たる生計者	その他	無回答	合計
全 体	389 32.2	497 41.2	321 26.6	1207 100.0
佐 賀	3 30.0	4 40.0	3 30.0	10 100.0
長 崎	6 35.3	6 35.3	5 29.4	17 100.0
熊 本	6 30.0	7 35.0	7 35.0	20 100.0
大 分	5 25.0	13 65.0	2 10.0	20 100.0
宮 崎	8 26.7	9 30.0	13 43.3	30 100.0
鹿児島	9 45.0	11 55.0		20 100.0
沖 縄	10 50.0	7 35.0	3 15.0	20 100.0



■ 就業形態

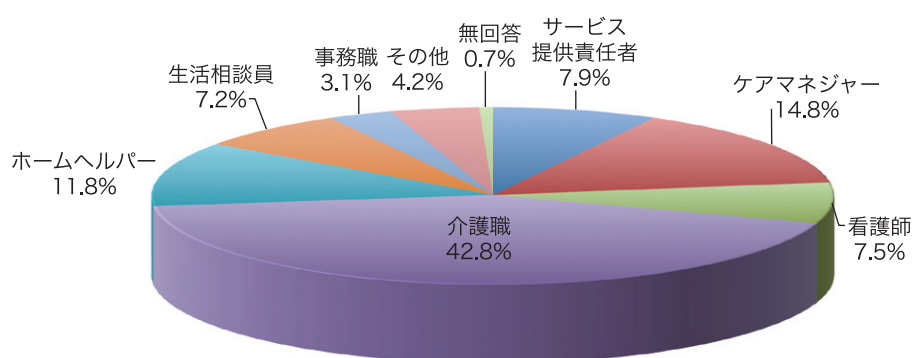
選択項目	人数	比率
正社員	868	71.9
非正社員	310	25.7
無回答	29	2.4
全体	1,207	100.0



Q1 あなた自身について教えてください

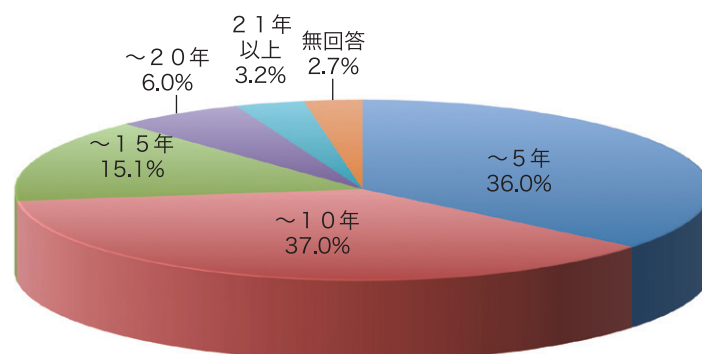
■ 仕事の形態

選択項目	人数	比率
サービス提供責任者	95	7.9
ケアマネジャー	179	14.8
看護師	90	7.5
介護職	517	42.8
ホームヘルパー	143	11.8
生活相談員	87	7.2
事務職	37	3.1
その他	51	4.2
無回答	8	0.7
全体	1,207	100.0



■ 経験年数

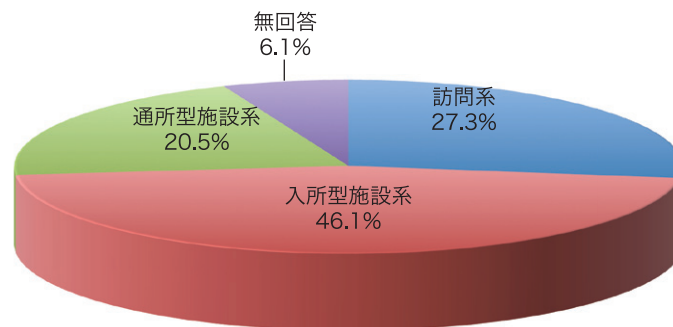
選択項目	人数	比率
～5年	434	36.0
～10年	446	37.0
～15年	182	15.1
～20年	73	6.0
21年以上	39	3.2
無回答	33	2.7
全体	1,207	100.0



Q1 あなた自身について教えてください

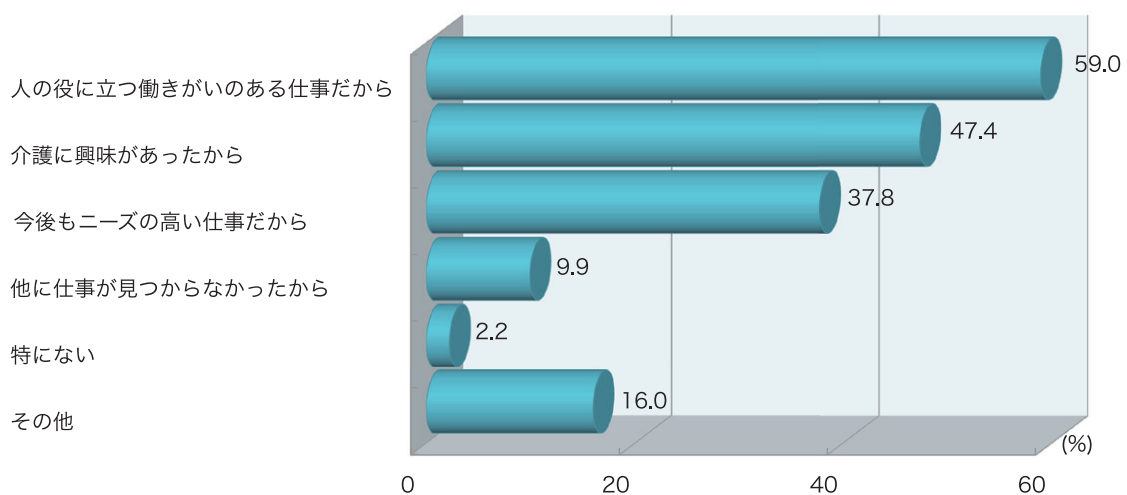
■ 事業所の形態

選択項目	人数	比率
訪問系	329	27.3
入所型施設系	556	46.1
通所型施設系	248	20.5
無回答	74	6.1
全体	1,207	100.0



Q2 現在の仕事を選んだ理由について教えてください(複数回答)

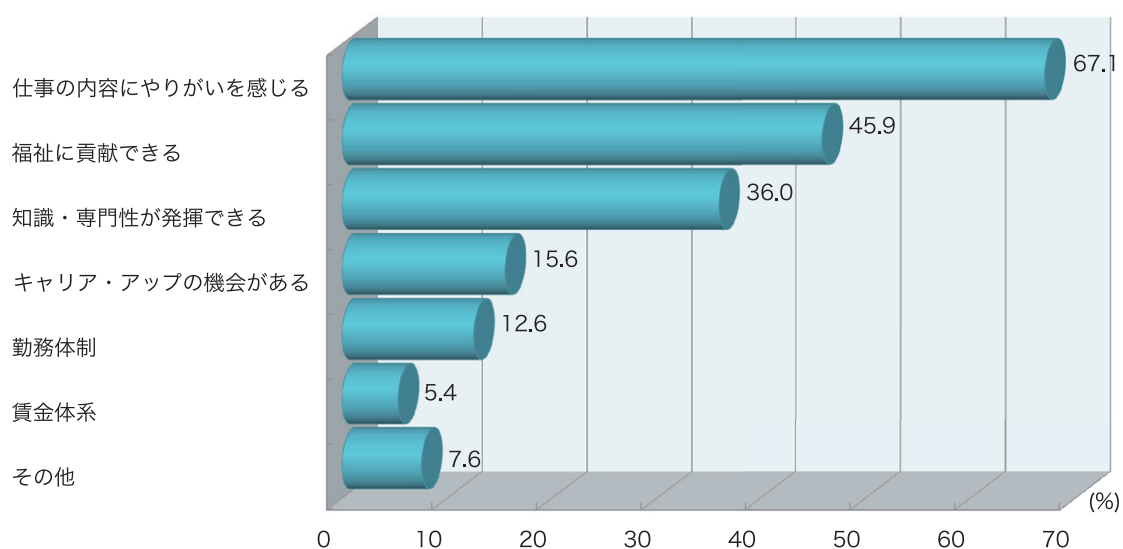
選択項目	人数	比率
①人の役に立つ働きがいのある仕事だから	712	59.0
②今後もニーズの高い仕事だから	456	37.8
③介護に興味があったから	572	47.4
④他に仕事が見つからなかったから	120	9.9
⑤特にない	27	2.2
⑥その他	193	16.0
全体	1,207	100.0



- ・ 介護の仕事を選んだ理由は「人の役に立つ働きがいのある仕事だから」が約6割(59.0%)を占め、「介護に興味があったから」が5割弱(47.4%)、「今後もニーズの高い仕事だから」が4割弱(37.8%)と、意欲的な意見が大勢を占めた。
- ・ 「他に仕事が見つからなかったから」は、わずかに1割(9.9%)だった。

Q3 仕事に対する満足度の高いものを教えてください(複数回答)

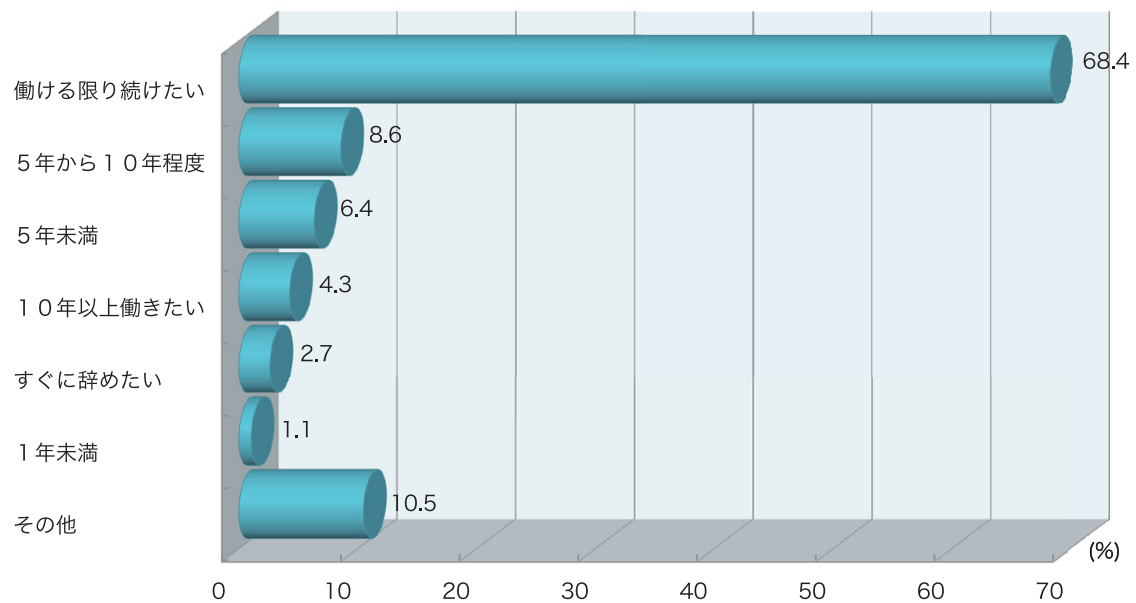
選択項目	人数	比率
①仕事の内容にやりがいを感じる	810	67.1
②賃金体系	65	5.4
③知識・専門性が発揮できる	434	36.0
④福祉に貢献できる	554	45.9
⑤勤務体制	152	12.6
⑥キャリア・アップの機会がある	188	15.6
⑦その他	92	7.6
全体	1,207	100.0



・ 満足度の高いものは「やりがいを感じる」が7割弱(67.1%)、「福祉に貢献できる」が5割弱(45.9%)、「知識・専門性が発揮できる」が4割弱(36.0%)の順だった。

Q4 あなたは今後も仕事を続けていきたいと考えていますか

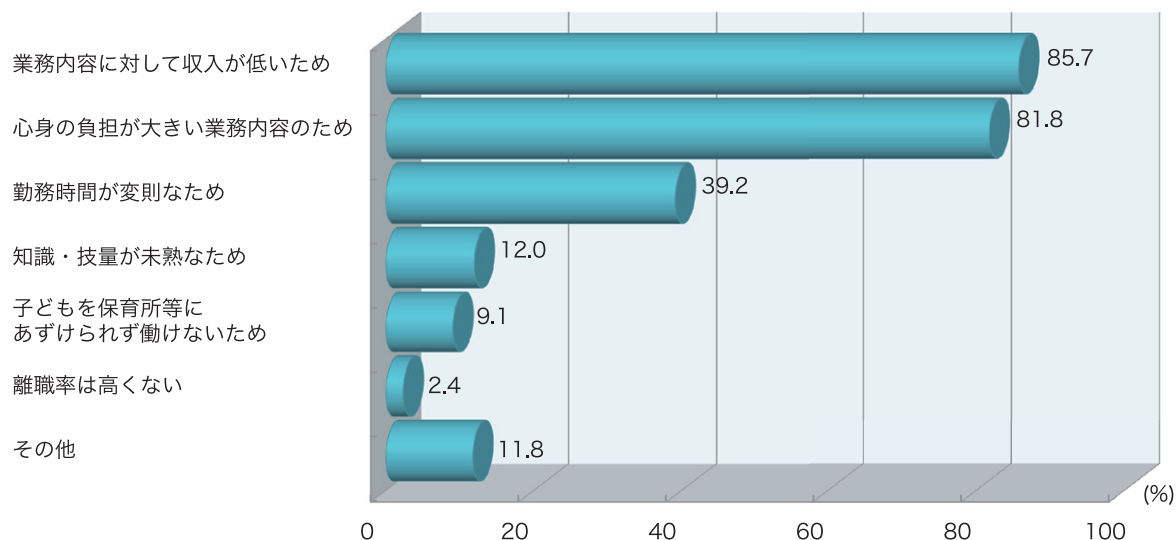
選択項目	人数	比率
①働ける限り続けたい	825	68.4
②10年以上働きたい	52	4.3
③5年から10年程度	104	8.6
④5年未満	77	6.4
⑤1年未満	13	1.1
⑥すぐに辞めたい	32	2.7
⑦その他	127	10.5
全体	1,207	100.0



・ 今後も7割弱の人が「働ける限り続けたい」と答えた。

Q5 離職率が高いと言われいますが、その原因は何だと思われますか(複数回答)

選択項目	回答数	比率
①業務内容に対して収入が低いため	1,035	85.7
②心身の負担が大きい業務内容のため	987	81.8
③勤務時間が変則なため	473	39.2
④知識・技量が未熟なため	145	12.0
⑤子どもを保育所等にあずけられず働けないため	110	9.1
⑥その他	142	11.8
⑦離職率は高くない	29	2.4
全体	1,207	100.0



- ・ 離職率が高い原因は「業務内容に対して収入が低い」(85.7%)、「心身の負担が大きい業務内容」(81.8%)が共に理由の大勢を占めた。

5. 介護保険 全国市町村 調査票

市町村名： 人口： 万人

Q1 介護保険制度の実施状況について

- ① 65 歳以上の被保険者数 人
- ② 要介護（要支援）認定者数 人
- ③ 介護保険利用者数 人
- ④ 「特定高齢者」数（地域支援事業）人

Q2 要介護認定のあり方に利用者や事業者から、どんな意見が寄せられていますか(複数回答可)

- ① 認定結果が低い
- ② 認定手続きが煩雑
- ③ 認定審査に時間がかかる
- ④ 認定審査の事務量が多い
- ⑤ 認定審査員や訪問調査員の負担が大きい
- ⑥ その他（ ）

Q3 介護保険料や利用者負担にどのような意見が寄せられていますか

<介護保険料>

- ① 高すぎる
- ② やや高い
- ③ 適切
- ④ 安い
- ⑤ その他

<利用者負担>

- ① 高すぎる
- ② やや高い
- ③ 適切
- ④ 安い
- ⑤ その他

Q4 介護保険開始から現在までの貴自治体の取り組みは

- | | |
|------------------|--------------|
| ① 計画通り進んでいる | ③ 少なからず課題がある |
| ② 計画通りではないが順調である | ④ 課題は大きい |

Q5 Q4で③、④と答えた方に伺います。その課題とは何ですか(複数回答可)

- | |
|---------------------------------|
| ① サービス提供量の不足（ア、施設系 イ、在宅系 ウ、医療系） |
| ② 人材不足 |
| ③ サービスを受ける人が予測より増加している |
| ④ 財源不足 |
| ⑤ 介護予防が進まない |
| ⑥ その他（ ） |

Q6 今後充実していきたいサービスは何ですか(複数回答可)

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 訪問介護 | ⑩認知症対応型グループホーム |
| ② 訪問入浴介護 | ⑪特定施設入所者生活介護 |
| ③ 訪問看護 | ⑫小規模多機能型居宅介護 |
| ④ 訪問リハビリテーション | ⑬介護老人福祉施設 |
| ⑤ 居宅療養管理指導 | ⑭介護老人保健施設 |
| ⑥ 通所介護 | ⑮介護療養型医療施設 |
| ⑦ 通所リハビリテーション | ⑯福祉用具貸与 |
| ⑧ 短期入所生活介護 | ⑰住宅改修 |
| ⑨ 短期入所療養介護 | ⑱その他（ ） |

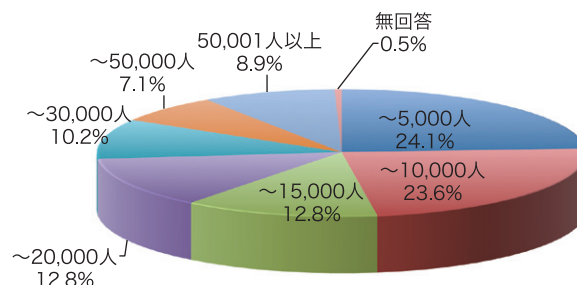
Q7 どのような介護サービスの将来像をお持ちですか、地域全体の高齢者福祉のイメージをお教えてください

介護保険 全国市町村 調査結果

Q1 介護保険制度の実施状況について

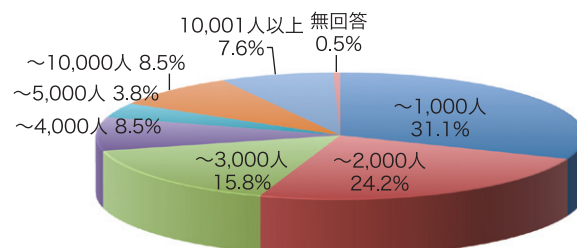
① 65 歳以上の被保険者数

選択項目	件数	比率
～ 5,000 人	203	24.1
～ 10,000 人	199	23.6
～ 15,000 人	108	12.8
～ 20,000 人	108	12.8
～ 30,000 人	86	10.2
～ 50,000 人	60	7.1
50,001 人以上	75	8.9
無回答	4	0.5
全体	843	100.0



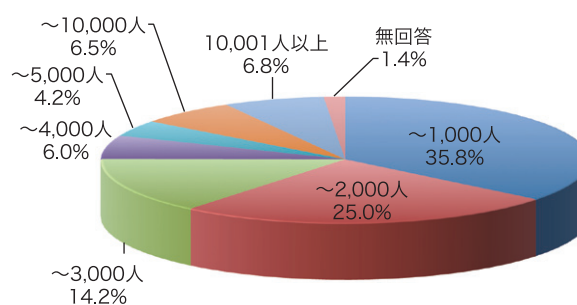
② 要介護（要支援）認定者数

選択項目	件数	比率
～ 1,000 人	262	31.1
～ 2,000 人	204	24.2
～ 3,000 人	133	15.8
～ 4,000 人	72	8.5
～ 5,000 人	32	3.8
～ 10,000 人	72	8.5
10,001 人以上	64	7.6
無回答	4	0.5
全体	843	100.0



③ 介護保険利用者数

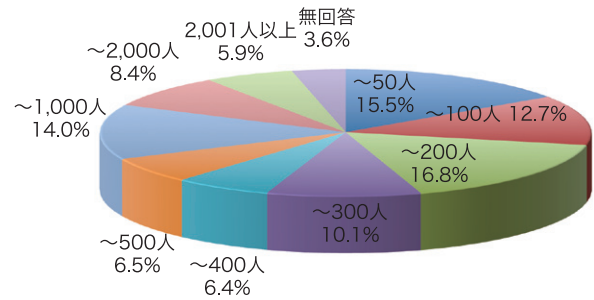
選択項目	件数	比率
～ 1,000 人	302	35.8
～ 2,000 人	211	25.0
～ 3,000 人	120	14.2
～ 4,000 人	51	6.0
～ 5,000 人	35	4.2
～ 10,000 人	55	6.5
10,001 人以上	57	6.8
無回答	12	1.4
全体	843	100.0



Q1 介護保険制度の実施状況について

④ 「特定高齢者」数（地域支援事業）

選択項目	件数	比率
～ 50 人	131	15.5
～ 100 人	107	12.7
～ 200 人	142	16.8
～ 300 人	85	10.1
～ 400 人	54	6.4
～ 500 人	55	6.5
～ 1,000 人	118	14.0
～ 2,000 人	71	8.4
2,001 人以上	50	5.9
無回答	30	3.6
全体	843	100.0

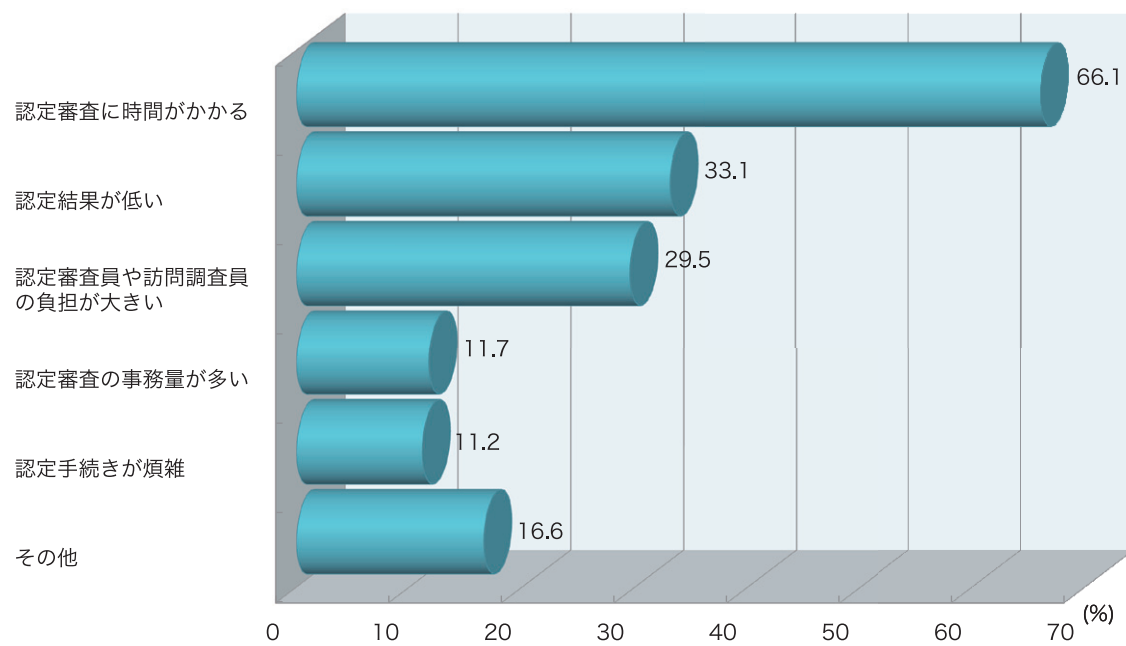


- ・ 回答してくれた自治体のうち、65歳以上の被保険者数が5000人未満の自治体は24.1%、5000人以上1万人未満の自治体が23.6%を占めた。
- ・ 要介護（要支援）認定者数は1000人未満の自治体が31.1%、1000人以上2000人未満の自治体が24.2%を占めた。
- ・ 介護保険利用者数は1000人未満の自治体が35.8%、1000人以上2000人未満の自治体が25.0%を占めた。
- ・ 特定高齢者数は100人以上200人未満の自治体が16.8%、50人未満の自治体が15.5%、500人以上1000人未満の自治体が14.0%を占めた。

Q2 要介護認定のあり方に利用者や事業者から、どんな意見が寄せられていますか(複数回答)

■ 利用者・事業者からの意見

選択項目	人数	比率
① 認定結果が低い	279	33.1
② 認定手続きが煩雑	94	11.2
③ 認定審査に時間がかかる	557	66.1
④ 認定審査の事務量が多い	99	11.7
⑤ 認定審査員や訪問調査員の負担が大きい	249	29.5
⑥ その他	140	16.6
全体	843	100.0

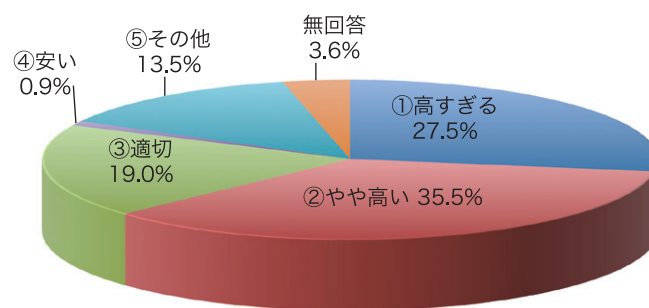


- ・ 要介護認定のあり方について、利用者・事業者からの意見で多かったのは、「認定審査に時間がかかる」が7割弱(66.1%)で最多。次いで、「認定結果が低い」(33.1%)、「認定審査員や訪問調査員の負担が大きい」(29.5%)と続いた。

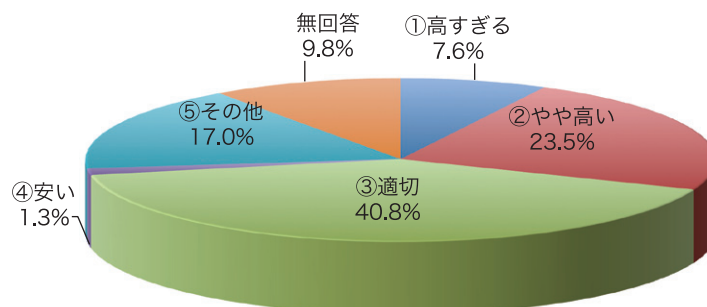
Q3 介護保険料や利用者負担にどのような意見が寄せられていますか

選択項目	＜介護保険料＞		＜利用者負担＞	
	人数	比率	人数	比率
①高すぎる	232	27.5	64	7.6
②やや高い	299	35.5	198	23.5
③適切	160	19.0	344	40.8
④安い	8	0.9	11	1.3
⑤その他	114	13.5	143	17.0
無回答	30	3.6	83	9.8
全体	843	100.0	843	100.0

＜介護保険料＞



＜利用者負担＞

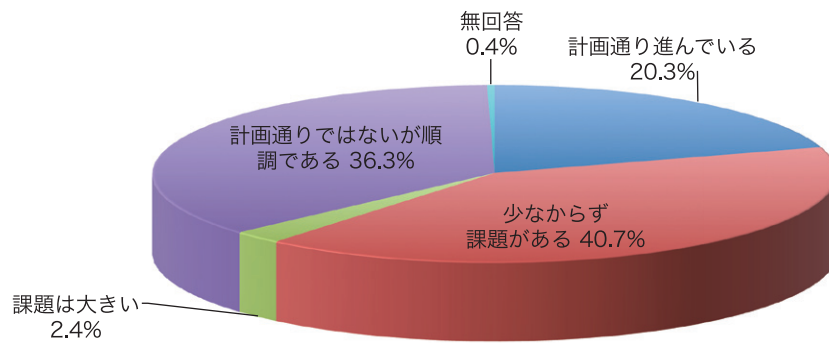


- ・ 利用者の声として、介護保険料は「高すぎる」「やや高い」と答えた人が6割強を占めた。利用者負担は「適切」が約4割と最も多かったが、「高すぎる」「やや高い」も3割強を占めた。

Q4 介護保険開始から現在までの貴自治体の取り組みは

■ 貴自治体の取り組み

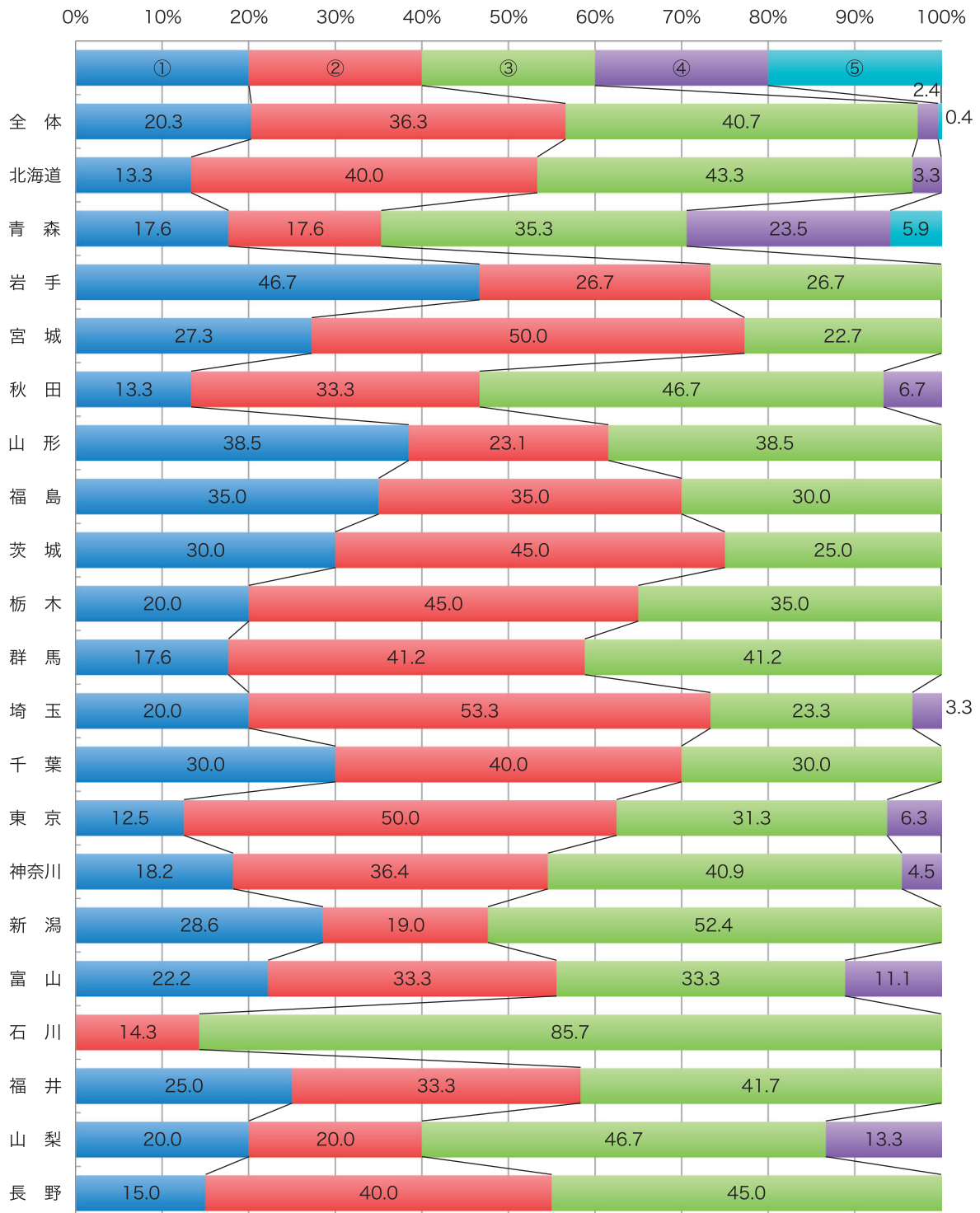
選択項目	人数	比率
①計画通り進んでいる	171	20.3
②計画通りではないが順調である	306	36.3
③少なからず課題がある	343	40.7
④課題は大きい	20	2.4
無回答	3	0.4
全体	843	100.0



- ・ 介護保険の取り組みについて「計画通り進んでいる」(20.3%)、「計画通りではないが順調である」(36.3%) に対して、「少なからず課題がある」と答えた自治体が4割を超えた。

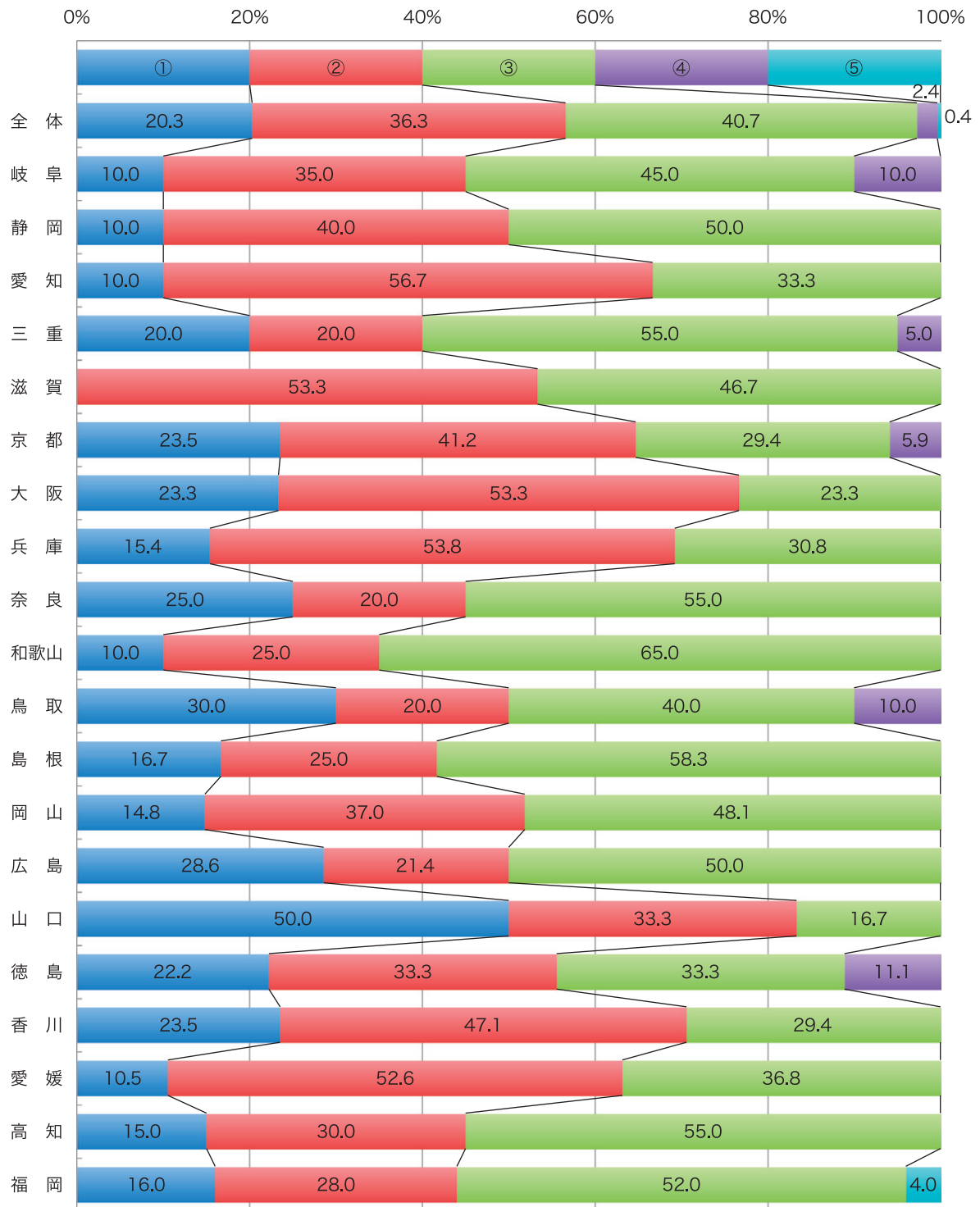
Q4 介護保険開始から現在までの貴自治体の取り組みは(都道府県別)

	①計画通り進んでいる	②計画通りではないが順調である	③少なからず課題がある	④課題は大きい	無回答	合計
全 体	171 20.3	306 36.3	343 40.7	20 2.4	3 0.4	843 100.0
北海道	4 13.3	12 40.0	13 43.3	1 3.3		30 100.0
青 森	3 17.6	3 17.6	6 35.3	4 23.5	1 5.9	17 100.0
岩 手	7 46.7	4 26.7	4 26.7			15 100.0
宮 城	6 27.3	11 50.0	5 22.7			22 100.0
秋 田	2 13.3	5 33.3	7 46.7	1 6.7		15 100.0
山 形	5 38.5	3 23.1	5 38.5			13 100.0
福 島	7 35.0	7 35.0	6 30.0			20 100.0
茨 城	6 30.0	9 45.0	5 25.0			20 100.0
栃 木	4 20.0	9 45.0	7 35.0			20 100.0
群 馬	3 17.6	7 41.2	7 41.2			17 100.0
埼 玉	6 20.0	16 53.3	7 23.3	1 3.3		30 100.0
千 葉	9 30.0	12 40.0	9 30.0			30 100.0
東 京	2 12.5	8 50.0	5 31.3	1 6.3		16 100.0
神奈川	4 18.2	8 36.4	9 40.9	1 4.5		22 100.0
新 潟	6 28.6	4 19.0	11 52.4			21 100.0
富 山	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1		9 100.0
石 川		1 14.3	6 85.7			7 100.0
福 井	3 25.0	4 33.3	5 41.7			12 100.0
山 梨	3 20.0	3 20.0	7 46.7	2 13.3		15 100.0
長 野	3 15.0	8 40.0	9 45.0			20 100.0



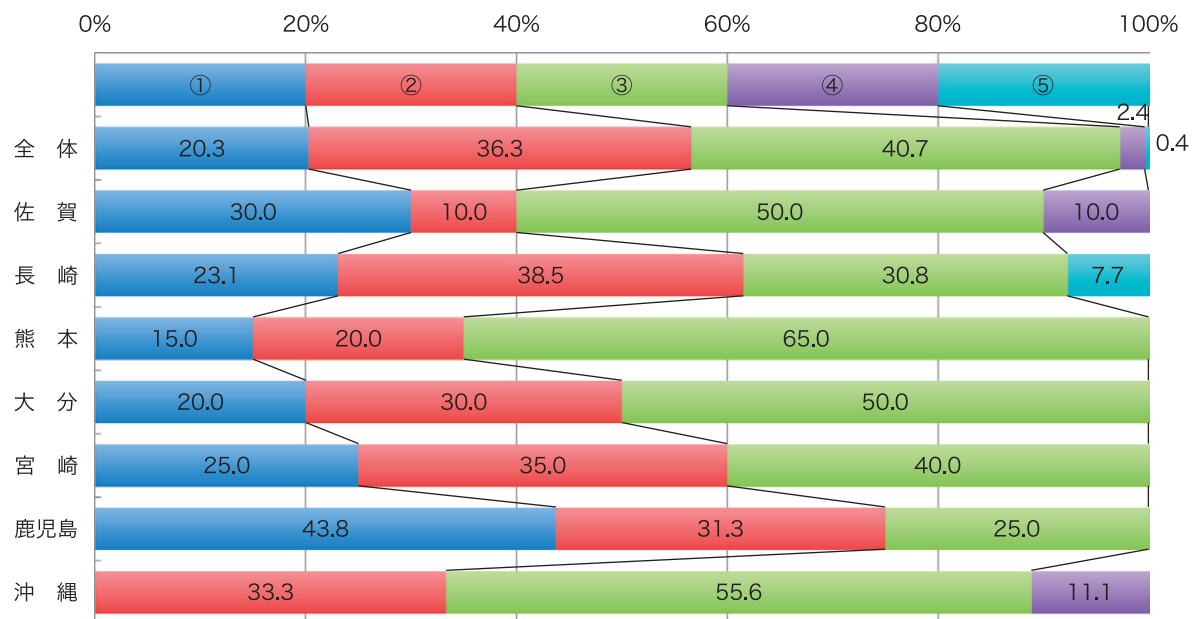
Q4 介護保険開始から現在までの貴自治体の取り組みは(都道府県別)

	①計画通り進んでいる	②計画通りではないが順調である	③少なからず課題がある	④課題は大きい	無回答	合計
全 体	171 20.3	306 36.3	343 40.7	20 2.4	3 0.4	843 100.0
岐 阜	2 10.0	7 35.0	9 45.0	2 10.0		20 100.0
静 岡	3 10.0	12 40.0	15 50.0			30 100.0
愛 知	3 10.0	17 56.7	10 33.3			30 100.0
三 重	4 20.0	4 20.0	11 55.0	1 5.0		20 100.0
滋 賀		8 53.3	7 46.7			15 100.0
京 都	4 23.5	7 41.2	5 29.4	1 5.9		17 100.0
大 阪	7 23.3	16 53.3	7 23.3			30 100.0
兵 庫	2 15.4	7 53.8	4 30.8			13 100.0
奈 良	5 25.0	4 20.0	11 55.0			20 100.0
和歌山	2 10.0	5 25.0	13 65.0			20 100.0
鳥 取	3 30.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0		10 100.0
島 根	2 16.7	3 25.0	7 58.3			12 100.0
岡 山	4 14.8	10 37.0	13 48.1			27 100.0
広 島	4 28.6	3 21.4	7 50.0			14 100.0
山 口	3 50.0	2 33.3	1 16.7			6 100.0
徳 島	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1		9 100.0
香 川	4 23.5	8 47.1	5 29.4			17 100.0
愛 媛	2 10.5	10 52.6	7 36.8			19 100.0
高 知	3 15.0	6 30.0	11 55.0			20 100.0
福 岡	4 16.0	7 28.0	13 52.0		1 4.0	25 100.0



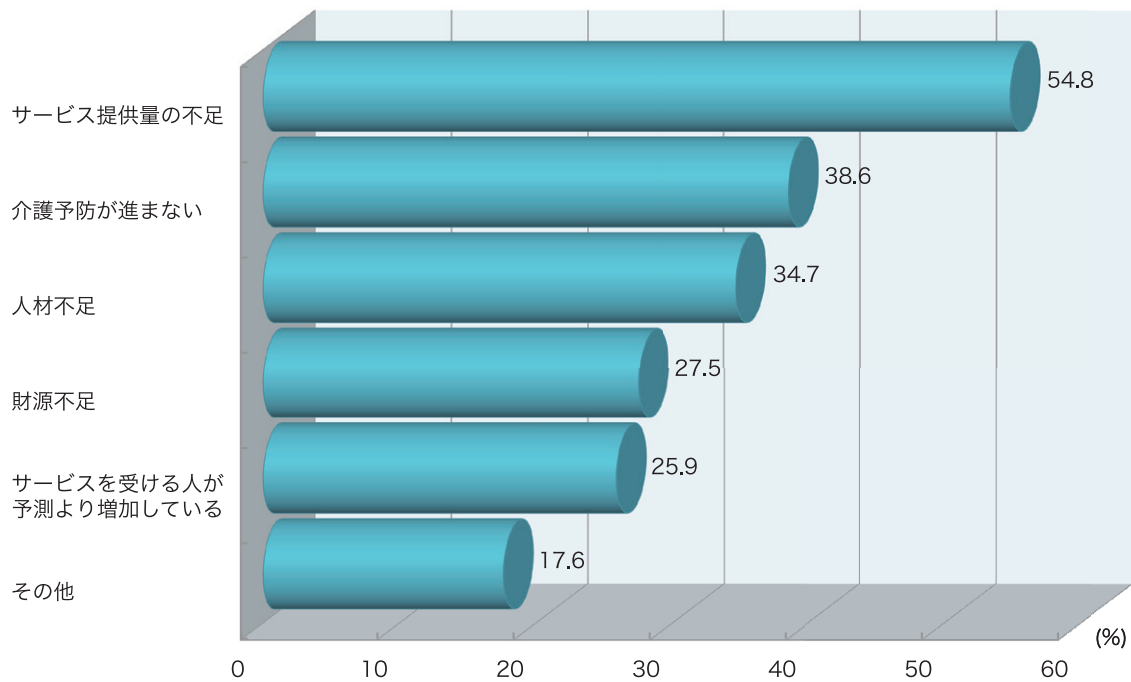
Q4 介護保険開始から現在までの貴自治体の取り組みは(都道府県別)

	①計画通り進んでいる	②計画通りではないが順調である	③少なからず課題がある	④課題は大きい	無回答	合計
全 体	171 20.3	306 36.3	343 40.7	20 2.4	3 0.4	843 100.0
佐 賀	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0		10 100.0
長 崎	3 23.1	5 38.5	4 30.8		1 7.7	13 100.0
熊 本	3 15.0	4 20.0	13 65.0			20 100.0
大 分	2 20.0	3 30.0	5 50.0			10 100.0
宮 崎	5 25.0	7 35.0	8 40.0			20 100.0
鹿児島	7 43.8	5 31.3	4 25.0			16 100.0
沖 縄		3 33.3	5 55.6	1 11.1		9 100.0



Q5 Q4で③、④と答えた方に伺います。その課題とは何ですか(複数回答)

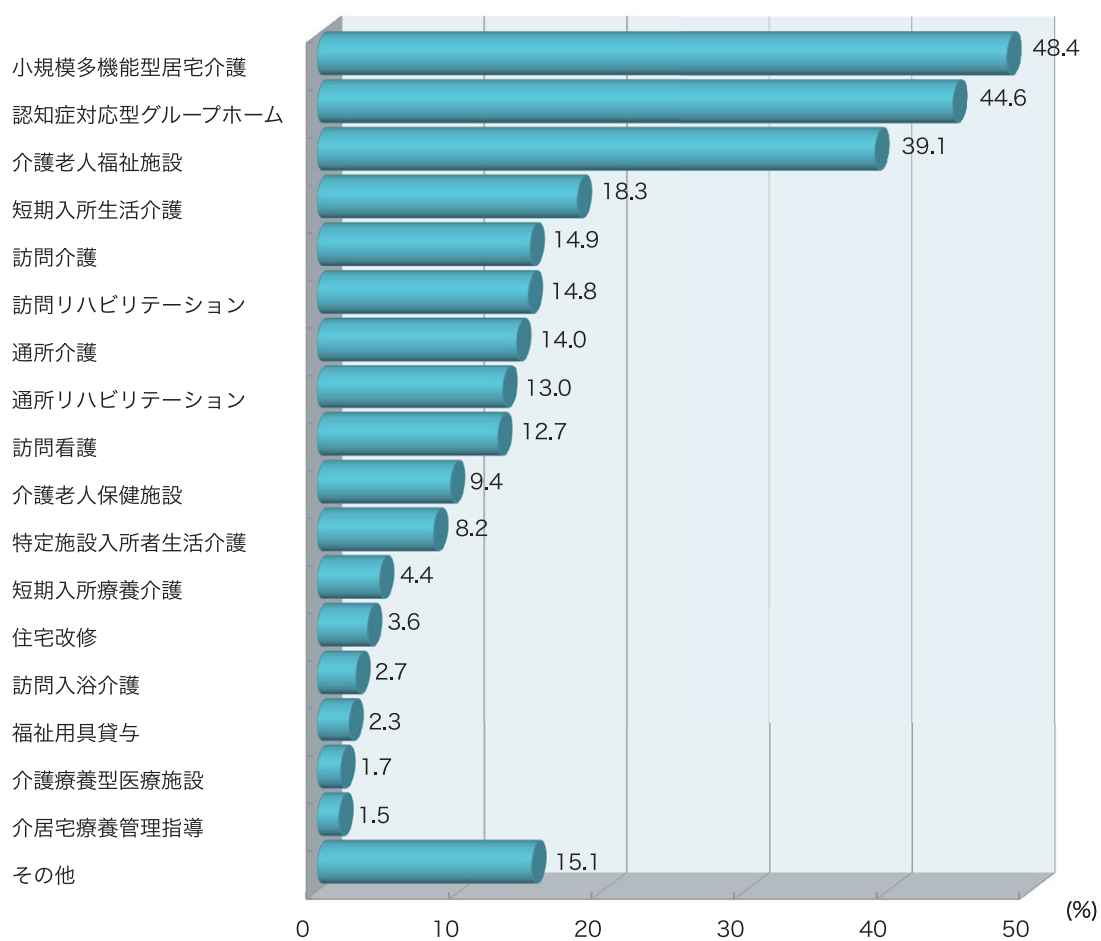
選択項目	人数	比率
①サービス提供量の不足	199	54.8
②人材不足	126	34.7
③サービスを受ける人が予測より増加している	94	25.9
④財源不足	100	27.5
⑤介護予防が進まない	140	38.6
⑥その他	64	17.6
合計	363	100.0



- ・ 課題は「サービス提供量の不足」が5割強と圧倒的に多い。次いで、「介護予防が進まない」(38.6%)、「人材不足」(34.7%)、「財源不足」(27.5%)と続いた。

Q6 今後充実していきたいサービスは何ですか(複数回答)

選択項目	人数	比率
①訪問介護	126	14.9
②訪問入浴介護	23	2.7
③訪問看護	107	12.7
④訪問リハビリテーション	125	14.8
⑤介居宅療養管理指導	13	1.5
⑥通所介護	118	14.0
⑦通所リハビリテーション	110	13.0
⑧短期入所生活介護	154	18.3
⑨短期入所療養介護	37	4.4
⑩認知症対応型グループホーム	376	44.6
⑪特定施設入所者生活介護	69	8.2
⑫小規模多機能型居宅介護	408	48.4
⑬介護老人福祉施設	330	39.1
⑭介護老人保健施設	79	9.4
⑮介護療養型医療施設	14	1.7
⑯福祉用具貸与	19	2.3
⑰住宅改修	30	3.6
⑱その他	127	15.1
全体	843	100.0



・ 今後充実していきたいサービスは「小規模多機能型居宅介護」が5割弱を占めた。このほか、「認知症対応型グループホーム」(44.6%)、「介護老人福祉施設」(39.1%)が多かった。

都道府県別サンプル数一覧

地域		CD	都道府県	街角調査	要介護認定者・ 介護家族	介護事業者	介護従事者	全国市町村
1	北海道	1	北海道	31	31	30	30	30
2	東北	2	青森	20	20	19	20	17
		3	岩手	20	20	22	18	15
		4	宮城	75	39	58	97	22
		5	秋田	18	20	20	20	15
		6	山形	38	9	28	39	13
		7	福島	20	20	19	20	20
		3	関東	8	茨城	20	20	20
9	栃木			20	20	20	20	20
10	群馬			20	20	20	19	17
11	埼玉			30	30	30	29	30
12	千葉			30	30	30	30	30
13	東京			20	28	29	26	16
14	神奈川			30	30	31	31	22
4	中部	15	新潟	36	30	30	30	21
		16	富山	20	20	20	20	9
		17	石川	20	20	13	20	7
		18	福井	20	20	20	20	12
		19	山梨	20	20	18	20	15
		20	長野	20	20	21	19	20
		21	岐阜	20	20	20	20	20
		22	静岡	30	30	30	30	30
		23	愛知	30	30	30	30	30
5	近畿	24	三重	20	20	20	20	20
		25	滋賀	20	20	20	20	15
		26	京都	31	32	31	31	17
		27	大阪	30	30	30	30	30
		28	兵庫	30	31	30	33	13
		29	奈良	20	20	20	20	20
		30	和歌山	20	20	20	20	20
6	中国	31	鳥取	13	37	23	31	10
		32	島根	20	20	20	20	12
		33	岡山	30	31	30	30	27
		34	広島	30	32	40	30	14
		35	山口	36	22	24	37	6
7	四国	36	徳島	30	30	20	30	9
		37	香川	20	20	20	20	17
		38	愛媛	20	20	20	20	19
		39	高知	20	20	20	20	20
8	九州・沖縄	40	福岡	30	30	30	30	25
		41	佐賀	20	20	21	10	10
		42	長崎	20	20	20	17	13
		43	熊本	21	20	20	20	20
		44	大分	30	20	20	20	10
		45	宮崎	30	30	30	30	20
		46	鹿児島	20	20	20	20	16
		47	沖縄	0	23	18	20	9
1	北海道			31	31	30	30	30
2	東北			191	128	166	214	102
3	関東			170	178	180	175	155
4	中部			216	210	202	209	164
5	近畿			171	173	171	174	135
6	中国			129	142	137	148	69
7	四国			90	90	80	90	65
8	九州・沖縄			171	183	179	167	123
合計				1,169	1,135	1,145	1,207	843

新・介護公明ビジョン

安心して老後を暮らせる社会をつくる公明党

公明党新介護ゴールドプラン検討委員会